

ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方について
～新型コロナによる価値観変容等を契機に
地域の多様性や強みを活かした取組を～

提言

DBJ グループ「ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方検討企画」
有識者会議

2021年3月

取組の背景と趣旨

我が国の重要課題である「地方創生」は2020年度から第2期を迎え、東京一極集中の是正や活力ある地域社会の実現が目標とされるが、この年に世界を襲った新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）は、我が国地域の経済・生活に広範且つ甚大な影響を与えている。新型コロナを背景とした消費の減少や交流人口の急減は、地域にとって深刻な脅威であるが、一方、テレワークの普及や若年層を中心とした人々の意識・価値観の多様化は、地域にとって成長の機会でもある。新型コロナがもたらした変化は、企業や人々の履歴効果から不可逆的な要素も多いと見込まれる。地域は、その状況を前提とした「ウィズ・コロナ」の下、ピンチをチャンスに変えていくという意識で地域創生に取り組んでいくことが求められる。

本取組は、地方自治体に加えて、地域企業、地域住民、地域金融機関、大学等の地域創生に取り組む地域の関係主体、すなわち地域の志高い産官学金住といったステークホルダーへの道標の一助とすべく、持続可能でレジリエントな多様性ある地域形成に向けた提言を行うものである。そして、こうした地域の関係主体による取組と、国による各種政策とが車の両輪となることで、地域創生の動きが更に加速されることを期待したい。（別紙1参照）

地域について

ここでいう「地域」とは「自然・文化・産業・経済等の共通の特性で区分される範囲」を指しており、東京圏や地方圏も含めた国土全体の地域を対象としている。

目次

要旨	3
はじめに	5
1. 地域における新型コロナ前からの課題	5
(1) 人的資本　～人口減少・高齢化、東京圏への人口流出、女性の活躍～	6
(2) 産業資本　～地域所得の域外流出、地域発イノベーションの少なさ～	6
(3) 社会資本　～厳しい財政状況、インフラ老朽化～	7
(4) 地域間の格差	7
2. 新型コロナが地域にもたらした影響と「履歴効果」	8
(1) 新型コロナがもたらした脅威 ～交流人口の急減、経済状況の悪化、三密の回避～	8
(2) 新型コロナによって生まれた機会 ～テレワークの浸透、DX、若者の意識の変化、SDGsに対する意識の高まり～	9
(3) 交流人口の減少やテレワーク移住等の定量的インパクト ～インパクトを数字で捉える視点～	11
(4) テレワークを地域創生に活かす際の着眼点 ～動機やニーズの把握、働く場所の選択の自由、「物理的距離」の概念の変化～	13
3. 新型コロナも踏まえた分野毎の現状・課題及び新たな潮流等	14
(1) 人的資本　～交流人口の急減、日本の「清潔さ」への評価、観光の二極化、 労働市場の柔軟性向上等～	15
(2) 産業資本　～地域の稼ぐ力の強化、地域発イノベーション創出等～	17
(3) 社会資本　～官民連携の一層の活用等～	20
4. ウィズ・コロナにおける地域創生に向けた検討方向性	24
(1) 「都市／地域類型別アプローチ」をベースにした「産業政策×国土計画」等横断的な改革の方向性　～地域における強みや特徴を活かした地域創生に向けて～	24
(2) 住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標（ver1）の試作について ～地域価値の「見える化」による、地域へのヒト・モノ・カネの流れの創出～	26

要旨

「地域創生」は、我が国の重要課題である。2020年に世界を襲った新型コロナは、消費の減少や交流人口の急減など、地域にとっての深刻な脅威とともに、テレワークの普及や若年層を中心とした人々の意識・価値観の多様化などの成長の機会をもたらしている。新型コロナがもたらした変化は、企業や人々の履歴効果から不可逆的な要素も多いと見込まれ、かかる状況を前提とした「ウィズ・コロナ」の下、地域は、ピンチをチャンスに変えていくという意識で地域創生に取り組んでいくことが求められる。

地域の関係主体（産官学金住等）がウィズ・コロナにおける地域創生のあり方を検討する上で、重要なポイントは以下の通りである。

第一に、新型コロナによる変化の定量的・客観的な分析である。新型コロナによる影響や施策の経済効果について、EBPMの観点を踏まえ、インパクトを数字で捉える視点が重要と考えられる。例えば、交流人口減少を題材として、仮に2019年実績比で国内宿泊客数7割水準、海外宿泊客数3割水準と置いた場合、国内観光消費額の2019年実績との差額は約8.5兆円／年となる。また、東京圏から地方圏へのテレワーク移住やワーケーションの効果について一定の前提の下、プラス効果を約5,000億円／年と試算した。各地域がこうした試算や計数面の整理を自らの地域で実施した上で、経済効果を増やすための継続的・戦略的な取組を推進していくことが重要となる。なお、テレワークの推進に際しては、企業や個人に応じて異なる多様なニーズを踏まえることに加えて、女性や高齢者の更なる活躍といった一億総活躍の視点や、東京圏に住む人財が物理的な移動を伴わず副業・兼業により地方圏の企業や自治体に貢献するといった新たな働き方の視点等が有用と考えられる。そのうえで、受入側の地域は必要とする人財を明確化すると共に、その人財の特徴を踏まえた地域特性に合ったハード・ソフトの環境整備やマーケティングを展開していくことが期待される。

新型コロナによる影響と変化は、従来からのトレンドが加速したもの、新たに生まれてきたもの、一時的に大きな影響を受けるが時間とともに回復していくもの、に分類することができる。また、こうした変化の性質に応じて、短期／中長期の時間軸に分けて対応を検討していく必要がある。

第二に、地域がその資産の性質に応じた人的資本、産業資本、社会資本の3分類において、それぞれの課題や新たな潮流を認識することである。例えば、人的資本では、ウィズ・コロナにおける地域の観光経営戦略の再構築や労働市場の柔軟性強化、産業資本では、地域の得意産業の稼ぐ力（労働生産性）の強化と地域経済の好循環化、一時的需要減少財に対する下支え、失われたインバウンド需要を補うための輸出強化策、社会資本では、ハード面のレジリエンス強化に加えて多様な価値観に対応するソフト面の充実、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）やPbR（ペイ・バイ・リザルト）といった資金調達手法の活用、田園都市等におけるコミュニティ・ビジネス（共助のビジネス化）の促進、といったテーマが重要である。また、人的・産業・社会資本に横断的に共通して、デジタル・トラン

スフォーメーション（DX）の推進による生産性向上とイノベーション創出、地域における人財育成と兼業・副業等に伴い流動化する都市圏人財の有効活用・協働、多様なステークホルダー間の連携強化とソーシャルキャピタルの醸成、SDGs やカーボンニュートラルに向けた取組強化、といったテーマが重要である。なお、DX・デジタル化の推進では、デジタル化に対する人々／企業の意識・抵抗感や規制改革・適切な法制度設計等も課題であるため、ハード面のインフラ整備だけでなく、人財育成や意識改革といったソフト面の対応も必要である。

第三に、交流人口の減少、人々の価値観の変容、テレワークの普及等を踏まえ、地域の人口規模、産業特性等の特徴に基づいた都市／地域類型毎に、産業政策や国土計画等のテーマを関連付けることで、改革の方向性を検討していくことである。例えば、三大都市圏、札幌広域、各県の中核都市（加工組立型、観光型等）、その周辺都市（田園都市等）という都市／地域類型に分類した場合、東京圏は、高齢化の深刻化や人口・機能集積の価値の見直し等を踏まえ、中核人財の一層の活用による国際競争力の強化等が、中核都市では、密を回避した新たな産業クラスター形成等が、田園都市等は、価値観の多様化を捉えた若者獲得やシックプライド醸成、コミュニティ・ビジネスの推進、近隣都市との連携強化等が、それぞれ重要となるだろう。そして、こうした改革の方向性を実現していく上では、地域特性に合わせた「産業政策から国土計画」横断の視点、「経済面の価値／非経済面の価値」各々の強みを活かす視点を持ち、幅広いテーマの取組を俯瞰する「推進司令塔」の機能が肝要となる。そして、持続可能な社会を実現していく上では、多様な価値観に応じて豊かな生活ができる選択可能な国土／地域形成に向けて、中長期的な視点で地域創生の取組を継続することが重要である。

第四に、新型コロナも契機として、企業や人々の価値観が「経済」だけでなく「環境」「社会」も重視する方向にシフトしていることから、従来のGDP（国内総生産）やGRP（地域内総生産）といった経済的側面のみにとらわれない、地域の価値や豊かさを多面的・客観的に評価する新しい指標を構築し普及させていくことである。ここでは、経済、環境、社会の3要素にかかる住民満足度アンケート調査と各種統計とを組み合わせ、新しい地域価値指標を試行的に策定している。このような試みを契機に、地域の関係者が自らの地域の価値を「見える化」とするとともに、地域の価値と魅力の向上に向けて継続的にPDCAサイクルを回していくことが可能となる。そして、地域価値の向上を通じて、魅力ある地域へのヒト・モノ・カネの流れが創出されることを期待したい。

最後に、地域創生に向けた上述の取組を実現していく上では、時代の変化に応じた規制・枠組みの見直しに加えて、地方自治体の首長のリーダーシップの下、志高い地域の産官学金住といった関係主体が地域一丸となって、中長期的に持続的に取り組んでいくことが重要である。

はじめに

我が国の「地方創生」に向けた取組は、少子高齢化の進展に対する的確な対応に加え、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的として、2015年度に第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第1期」）がスタートした。第1期では、インバウンドや農林水産物・食品輸出額の増加等、一定の成果が見られた一方、東京一極集中の是正や地方都市における人口減少といった課題を残した。今年度より第2期を迎えた「地方創生」においては、（1）人口減少緩和や地域内経済循環構築を通して将来にわたって「活力ある地域社会」を実現することと、（2）地方と東京圏との転入・転出を均衡にすることで「東京圏への一極集中」を是正することを目指しており、第1期の重要な目標や施策を引き続き存置することで「継続は力なり」という姿勢を基本としている。

2020年に世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）は、我が国地域の経済・生活に広範且つ甚大な影響を与えており、国・地域・企業において、感染拡大防止と社会経済活動との両立や、新しい働き方等に関して、様々な検討・対策が行われている。外出自粛に伴う消費の減少や交流人口の急減等といったマイナス面がある一方、デジタル化やテレワークの普及、人々の意識・価値観の多様化等、新たなチャンスとなり得る動きも出てきている。そして、新型コロナによって生じた変化の中には、企業や人々にとっての履歴効果から不可逆的な要素も多いと考えられることから、地域は、かかる状況を前提とする「ウィズ・コロナ」の下で地域創生に取り組んでいくことが求められる。

本取組は、上述の前提の「ウィズ・コロナ」における地域創生のあり方に関して多面的な検討を行うものであり、地域創生に取り組む地域の関係主体、すなわち地域の志高い産官学金住といったステークホルダーへの道標の一助とすべく、持続可能でレジリエントな多様性ある地域形成に向けた提言を行うものである。

1. 地域における新型コロナ前からの課題

最初に、新型コロナの発生前から認識される地域における課題について、地域の資産の性質に応じて人的資本¹、産業資本²、社会資本³の3つに分類した上で整理する。

¹ 地域人財や交流人口等、人に関係する資本

² 地域産業に関係する資本

³ 交通施設、水道、通信、病院、学校等、地域産業・地域住民の活動の基盤となる資本

(1) 人的資本 ～人口減少・高齢化、東京圏への人口流出、女性の活躍～

人的資本における最大の課題は、人口減少・高齢化である。人口維持に必要な合計特殊出生率の水準は2.07とされるが、同比率は2005年の1.26を底に徐々に回復しているものの、2019年では1.36と低位な水準に止まっており、国内の出生数は、1973年の2,091千人をピークに2019年には864千人にまで下落している。こうした中、日本の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少が続いており、2065年には8,808万人にまで減少すると予想されている。年齢層別には、15～64歳の生産年齢人口比率は1990年の69.7%をピークに下がり続け、2065年には51.4%まで低下する一方、65歳以上の高齢化比率は2020年の28.9%から2065年には38.4%へ上昇することが見込まれる。【提言付属資料 P.4】

人的資本に関する課題の第二は、人口の東京圏への流出である。全国から東京圏への人口流出は、2015年の約12万人から2019年の約15万人へと増加してきており、年齢層別にはその9割以上が10代後半～20代のいわゆる「若年層」であることから、地域の活力低下をもたらしているとも考えられる。なお、こうした若年層は、高い給与水準等を東京圏の仕事を選ぶにあたって重視している。【提言付属資料 P.5】

課題の第三は、女性の活躍状況である。我が国の女性の労働力率は、2012年の63.4%から2019年の72.6%へ上昇しており、女性の就労の場は広がってきているが、男性の労働力率（2012年84.3%→2019年86.4%）を下回る状況は続いている。また、女性の労働力率は一番高い北陸と一番低い沖縄とで7%ポイント以上開いており、地域間でバラつきがある。女性の管理職が少ないことも我が国の課題である。「国際労働比較」（2019年版）によれば、管理職に占める女性の割合は、日本は14.9%に止まっており、米国（40.7%）、イギリス（36.3%）、フランス（34.5%）等の欧米諸国だけでなく、シンガポール（36.4%）、フィリピン（52.7%）等のアジア諸国と比しても低い水準にある。【提言付属資料 P.6,7】

(2) 産業資本 ～地域所得の域外流出、地域発イノベーションの少なさ～

産業資本における課題の第一は、地域が稼いだ所得の域外流出である。地域経済循環分析は、地域のお金の流れを生産（付加価値額）、分配（所得）、支出（消費、投資等）の三段階で「見える化」することで、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することを可能とする。同分析に基づく地域経済循環の悪い循環構造パターンとして、地域企業が稼いだ所得が、分配段階で大都市圏の本社等に流出している例や、支出段階で地域外サービスの購入に充てられる例が挙げられるが、実際にこうした結果として地域住民の所得が低い水準に止まっている地方都市は数多く存在する。【提言付属資料 P.8】

産業資本の課題の第二は、地域発のイノベーションが少ない点である。例えば、大学発のベンチャー数（2019年）は、その4分の3が三大都市圏及び札幌・仙台・広島・福岡の位置する道府県に集中していることが、これを裏付けている。【提言付属資料 P.8】

(3) 社会資本 ～厳しい財政状況、インフラ老朽化～

社会資本の課題の第一は、厳しい財政状況である。国の一般会計における歳出・歳入の差額（赤字幅）は、税収が伸び悩む一方で社会保障関係費等が増加してきていることを背景に、1990年の9兆円から2000年の39兆円、2010年の54兆円、そして新型コロナ対策で財政支出が膨らむ2020年には97兆円が見込まれており、赤字幅、いわゆる「ワニの口」は拡大してきている。【提言付属資料 P.9】

社会資本の課題の第二は、インフラの老朽化である。例えば、全国に約73万ある道路橋について、建設後50年以上経過するものの割合は、2017年度末の25%から2032年度末には63%へ上昇することが見込まれており、その維持管理・更新にかかる将来の費用負担の増加が懸念される。加えて、土砂災害の件数が近年増加する等、自然災害が多発化・大規模化する中、国民が生命のリスクをより身近に感じるようになってきており、防災・減災に向けたインフラの強靱化対策や復旧関連の費用も増加していくことになろう。【提言付属資料 P.9】

(4) 地域間の格差

地域間の格差も大きな課題である。第1期地方創生の目的とされた東京一極集中の是正は、進捗を見ていない。日本全体の人口のうち東京圏の占める割合は、前述した若年層の東京圏への流入もあり、2000年の26%から2019年の29%へ上昇する一方、同期間に地方圏の割合は54%から51%へ減少しており、人口の東京圏への集積は寧ろ高まっている。【提言付属資料 P.10】

また、東京と地方圏との間の所得格差も課題である。東京都以外の一人当たり県民所得は徐々に上昇してきているが、2017年で見ると、東京都平均の5,427千円に対してその他道府県の平均は2,930千円であり、その差は1.85倍と依然として大きい。最低賃金の水準を見ても、全国平均値は上昇しているが、最上位の東京都（2002年：708円→2019年：1,013円）と最下位の沖縄県等（同：604円→790円）との差は広がっている。【提言付属資料 P.10】

地域における富の集中も進展している。所得階層における2千万円超の割合は、東京都及びその他道府県とも2014年から2019年に増加しており、東京都では9%を占める。

なお、国土交通省国土政策局は、都道府県別の経済的豊かさを示すデータとして、各都道府県の中央世帯（可処分所得の上位40～60%の世帯）の可処分所得と基礎支出（食糧費、光熱費、家賃等）の差額を算出しているが、これによれば、東京都の経済的豊かさは全国で42位となっており（三重県が1位）、相対的に高い家賃負担等を織り込んだ場合、東京都の経済的豊かさは低い水準にあると分析している。【提言付属資料 P.11】

2. 新型コロナが地域にもたらした影響と「履歴効果」

新型コロナは、地域の経済・生活に広範且つ甚大な影響と変化をもたらしているが、こうした影響と変化について、脅威と機会とに分けて整理する。

(1) 新型コロナがもたらした脅威 ～交流人口の急減、経済状況の悪化、三密の回避～

新型コロナが地域にもたらした変化の中でも影響の大きなものとして、交流人口の急減が挙げられる。インバウンドは近年急成長を続けてきており、2019年には3,188万人と過去最高を更新し、少子高齢化や東京圏への人口流出といった問題を抱えていた地域に大きな経済的恩恵をもたらしてきた。しかしながら、新型コロナの感染拡大が本格化した2020年3月以降、インバウンド市場はほぼ消滅するに至っており、本格回復の見通しは立っていない。また、新型コロナは国内の観光や出張も大きく減少させている。日本人と外国人を合わせた国内延べ宿泊者数は、2020年5月に前年同月比85%減と底を打ったものの、夏休み期間中の8月でも同58%減と回復には至っておらず、観光を主要産業とする地域にとっての経済的ダメージは大きい。なお、国の「Go To トラベルキャンペーン」は、国内旅行時における新型コロナ感染対策の徹底が大前提であり、新型コロナの感染状況に応じた対応が求められることになろう。【提言付属資料 P.13】

新型コロナによる経済状況の悪化も著しい。2020年4～6月期のGDP成長率は、外出自粛による消費の減少や、先行き不透明感による企業の設備投資の下振れ等を背景に、リーマン・ショック後の2009年1～3月期の年率17.9%減を超え、同29.3%減と戦後最大の落ち込みを記録している。なお、2020年7～9月期のGDPは年率22.8%増と反転したものの、新型コロナ前の水準には戻っていない。【提言付属資料 P.14】

DBJが2020年6月に実施した企業行動に関する意識調査結果(特別アンケート)(以下、「DBJ特別アンケート」)でも、新型コロナの影響の大きさが示されている。国内中堅企業約2,700社を対象とした、「新型コロナ感染拡大による足下までの事業への影響」の質問に対して、全体の35%が「過去のショックを上回る大きなマイナスの影響」、30%が「過去最大ではないが、大きなマイナスの影響」と回答しており、「小さなマイナスの影響」も含めると、全体の約90%がマイナスの影響を受けている。【提言付属資料 P.14】

新型コロナは、生活様式の変化ももたらした。各地域や企業では、経済活動の継続と新型コロナの感染拡大防止のために、「遠隔」「非接触」「三密回避」等の人々の意識や生活様式の変化が求められる状況となっている。【提言付属資料 P.14】

(2) 新型コロナによって生まれた機会 ～テレワークの浸透、DX、若者の意識の変化、SDGs に対する意識の高まり～

新型コロナは、その副次的な効果として、地域に新たな機会を創出している。

第一に、テレワークの浸透である。パーソル総合研究所が全国の就業者約 21 千人を対象に実施した調査によれば、テレワークの実施率（テレワークを推奨・命令する会社の割合）は、2020 年 3 月 9～15 日の 22.1%から 5 月 29 日～6 月 2 日の 35.2%へ上昇している。また、各種報道でも、多くの企業がテレワークの推進に向けた取組を実施していることが報じられている。テレワークの普及は、WEB 会議という会議スタイルも一般化させた。【提言付属資料 P.15】

第二に、デジタル・トランスフォーメーション（DX）である。新型コロナを通じて、行政手続きのオンライン化の遅れや、オンライン教育やオンライン診療の必要性等、様々な課題が浮き彫りとなった。国は、行政デジタル化推進の司令塔となる「デジタル庁」創設等、デジタル化の加速を最重要課題として位置付けており、また多くの企業がテレワークや生産性向上、既存ビジネスの変革といった分野でデジタル化の取組を強化している。【提言付属資料 P.15】

第三に、若者の意識の変化、価値観の多様化である。内閣府が 2020 年 5～6 月に全国約 1 万人を対象に実施した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」によれば、新型コロナの影響下における地方移住への関心の変化にかかる質問に対して、「関心が高くなった」若しくは「関心がやや高くなった」と回答した人の割合は全体の 15%となっているが、年代別では 20 歳代（22.1%）や 30 歳代（20.0%）の関心の高まりが強いことに加えて、20 歳代の中でも東京都 23 区（35.4%）や東京圏（27.7%）の在住者の関心が高くなっている。また、同じ調査におけるワークライフバランスに関する意識の変化にかかる質問に対して、「（仕事と比べて）生活を重視するように変化した」と回答した人の割合は全体の 50%に上っており、中でも 20 歳代は 61%と高くなっている。職業選択、副業等の希望の変化にかかる質問では、「変化した」と回答した割合は全体の 39%に対して 20 歳代は 54%となっており、新型コロナは人々、中でも若者の価値観の多様化を生じさせたと言えよう。【提言付属資料 P.15】

第四に、レジリエンスや SDGs に対する意識の高まりである。新型コロナは、現在の社会が経済面、社会面、働き方も含めて持続可能ではないということを顕在化させた。また、グローバルなサプライチェーンが崩れ、国内回帰を含め、地方への注目が高まっている。DBJ 特別アンケートによれば、新型コロナを踏まえ、企業は、海外仕入先の分散・多様化、製品の標準化・規格化や他企業との共助体制の強化等を通じたサプライチェーンの見直しに取り組んでいることに加えて、レジリエンス向上に向けて事業リスクの低減や供給責任の遂行、社会貢献等に対する意識を高めている。企業だけでなく、人々の SDGs に対する

意識も高まっている。企業広報戦略研究所が2020年6月に全国生活者1万人を対象に実施した「2020年度 ESG/SDGsに関する意識調査」によれば、ESGの認知率（2019年18.3%→2020年23.7%）、SDGsの認知率（同24.2%→39.8%）ともに上昇しており、また年齢層別には若年層の認知率が高い結果となっている。【提言付属資料 P.16,17】

以上、新型コロナが地域にもたらしている影響を脅威と機会とに分けて述べてきた。新型コロナの感染拡大と長期化を受け、多くの企業はテレワークに関する設備投資や在宅勤務ルールの整備等を既に実施済みでありこれを継続活用しようとの意向が続くとみられる他、テレワークを日常とする人々も増えてきていることから、新型コロナ終息後も、テレワークという仕事のスタイルは定着していくであろう。また、「遠隔」「非接触」「三密回避」といった人々の新しい行動様式も、新型コロナ前の元の状態には戻らない可能性がある。企業や人々にとっての「履歴効果⁴」から、こうした影響の多くが今後も継続すると想定すれば、地域は、交流人口の減少等の脅威を、テレワークの普及や若者の地方移住への関心高まり等の機会を活かすことで乗り越えるという、すなわちピンチをチャンスに変えるという発想が極めて重要と言える。

新型コロナがもたらした変化は、(1) 従来からのトレンドが加速したもの、(2) 新たに生まれてきたもの、(3) 一時的に大きな影響を受けるが時間とともに回復していくもの、の大きく三つに分類して整理することもできる。(1) として、テレワークの浸透や働き方改革、DX、レジリエンスやSDGsに対する意識の高まり、(2) として、新しい生活様式、若者の意識の変化／価値観の多様化、(3) として、交流人口の減少、経済状況の悪化、製造業の落ち込み、農産品の輸出減少、等が挙げられる。地域においては、例えば(3)に対しては元に戻るまでの下支え策等、それぞれの変化の性質に応じて、短期或いは中長期といった時間軸を踏まえて対応を検討することが求められる。

また同様に、新型コロナにかかる課題に対して必要な対応を考える際には、(1) 新型コロナによって新たに生まれた課題への対応と、(2) 新型コロナ前からの課題への対応、と整理することも有用であろう。(1) は、価値観の変化への対応、短期的対応と恒久的ショックに伴う構造転換等、(2) は、新型コロナにより深刻化した課題への抜本的な対応、チャンス／追い風が吹いている状況への対応、状況変化はないが引き続き必要な対応、といった分類に整理される。【提言付属資料 P.18】

⁴ 一時的な出来事が長期に亘って企業や個人の行動に影響を及ぼし続けること

(3) 交流人口の減少やテレワーク移住等の定量的インパクト ～インパクトを数字で捉える視点～

以下では、新型コロナがもたらしている変化のうち、マイナス面として交流人口の減少とイベント等の自粛を、プラス面としてテレワーク移住とワーケーションを取り上げ、これらの経済的な効果について定量的な試算や計数面の整理を行う。

(マイナス効果)

インパクトを数字で捉える例として、交流人口減少に伴う計数面の整理を行う。国内観光消費の市場規模（日本国内日帰り旅行、日本人海外旅行（国内分）を除く）は、2019年実績で国内宿泊客 17.2 兆円、インバウンド 4.8 兆円の合計 22 兆円に上る。新型コロナ感染拡大直後の 2020 年は大きく落ち込むが、ウィズ・コロナにおいて、例えば国内宿泊客数が 2019 年比の 7 割、インバウンドが同 3 割の水準まで戻ると仮置きし、国内・インバウンドとも一人当たり消費単価を 2019 年実績並み（日本人：3.6 万円／泊、インバウンド：4.2 万円／泊）とした場合、国内観光消費市場は国内宿泊客 12 兆円、インバウンド 1.4 兆円の合計約 13.4 兆円と整理される。この例では、2019 年実績の約 22 兆円との差額である 8.5 兆円が、交流人口減少に伴う経済損失額として見込まれる。この 8.5 兆円の経済損失額を地域ブロックで見ると、三大都市圏を含む関東・近畿・中部で 4.9 兆円、その他の地域で 3.7 兆円という試算結果となる。国内観光産業の地域特性や顧客構造に応じて地域経済に与える影響は異なるが、地方部でも大きい経済損失額が見込まれることから、各地域ともこれを打ち返す努力が重要となるとともに、これが回復すればその効果もまた大きいと言えよう。なお、このようにインパクトを数字で捉える視点を通して、地域経済の活性化に資する効果的な施策を検討することが重要である。【提言付属資料 P.19】

また、参考までに、国によるイベント自粛要請がなされた 2020 年 3 月から緊急事態宣言が解除された同年 5 月までのイベント等自粛による経済損失額を試算する。音楽ライブやフェスティバル、プロスポーツイベント、国際会議・見本市等の各種イベントについて、この間に中止若しくは延期となった主要イベントは、合計で約 15 千件と集計される。イベント類型毎に 1 件あたりの事業費、参加者数、参加者 1 名あたりの消費単価を想定した上で、産業連関表を用いて推計される経済損失額は、合計で約 3 兆円と推計される。イベント経済損失額の大きさを都道府県別にみると、東京都や大阪府といった大都市圏が上位に来るが、県内総生産に与える影響度（経済損失額／県内総生産）では、奈良県、鳥取県、徳島県といった大都市圏以外の地域が大きな影響を受けていることが窺える。【提言付属資料 P.20】

(プラス効果)

テレワーク移住によるプラス効果は、テレワークで働く東京圏の通勤者が家族で地方圏へ移住することに伴い地方圏で増加する消費額として仮試算する。東京圏の通勤者数約 844 万人に対して、各種調査に基づき、テレワーク実施率として 30%、テレワークにて効率性を維持している人の割合として 53%とを乗じた約 136 万人を、テレワーク移住の可能性を有する母集団として捉える。この中の移住希望者の比率を 5%とすると、約 7 万人がテレワーク移住希望者として想定される。この 7 万人のテレワーク移住希望者に関して、その世帯人数(平均 2.2 人)や、小売・飲食業等の周辺産業も含めて推計した潜在的な移住希望者は約 23 万人となり、一人当たり年間消費支出額 135 万円(2019 年実績)を乗じると、経済効果は約 3,000 億円と試算される。【提言付属資料 P.21】

同様の考え方で、東京圏企業からの移住は伴わないワーケーションの経済効果を試算する。前述のテレワーク移住の母集団 136 万人の世帯ベースの人数 303 万人について、テレワーク移住希望者(全体の 5%)を控除した上で、各種調査に基づくワーケーション希望者比率 23%を乗じると、約 67 万人が東京圏の企業における潜在的なワーケーション希望者として想定される。この 67 万人について、ワーケーションの期間(日帰り、3 日間、7 日間、30 日間の 4 パターン)に応じた実施回数と、一日当たり消費単価(日帰り:14.3 千円/日、日帰り以外:31.9 千円/日)とを乗じると、経済効果は約 1,800 億円と試算される。

【提言付属資料 P.22】

以上の通り、新型コロナがもたらしている変化のマイナス面とプラス面の効果を定量的に試算や計数面の整理を行ったが、地域はこうしたインパクトを数字で捉える視点が重要と言える。テレワーク移住とワーケーションの経済効果の合計は約 5,000 億円にも上り、金額としては概ねふるさと納税の受入額(2019 年度:4,875 億円)とほぼ同規模であり、地域にとってはプラス効果を一層増やしていくための創意工夫や戦略づくりが重要である。また、テレワーク移住やワーケーションは、地域での消費額増加に止まらず、東京圏に集中していた若手人財⁵が地域に移住し地元の住民と交流すること等に伴い、地域経済が活性化されるといった定性的なプラス効果をもたらすことも期待される。

一方、ここで試算した経済効果額は、交流人口減少やイベント自粛に伴う経済損失額を大きく下回る水準に止まっており、地域での消費額という点では、交流人口減少のインパクトをテレワーク等で補うには相当厳しいとも捉えられる。地域にとって、テレワークやワーケーションの推進は重要であるが、短期的な経済効果だけにフォーカスするのではなく、中長期的な効果を睨んだ継続的・戦略的な取組・仕組みづくりが重要となろう。

⁵ 地域にとって不可欠な財産であることから「人材」ではなく「人財」として表記

(4) テレワークを地域創生に活かす際の着眼点

～動機やニーズの把握、働く場所の選択の自由、「物理的距離」の概念の変化～

地域がテレワークを推進していく上で重要な視点として、企業と個人とでは地方でテレワークを行う動機やニーズが異なるという点が挙げられる。企業は、テレワークを通じてBCP 対応や取引先とのリレーション向上等を企図することが一般的であり、通信インフラのセキュリティ・速度・容量面でのスペックや、企業の収益向上に繋がる経済合理性等が重要な判断材料となる。一方、個人は、多様なニーズがあるが、例えば自然や子育て等の生活環境を重視する場合、併せて低廉な生活コストや充実した Wi-Fi 環境等を求めることが多いと考えられる。従って、受入サイドとしての地域は、その求める人財の特徴に応じて、自らの地域ではテレワークにより東京圏での機能を代替し得るか、どのような業務が馴染むか、東京圏の企業と地元企業とのビジネスマッチングの可能性はあるか等を含めて、テレワーク推進のマーケティング戦略を検討する必要がある。例えば、比較的規模の大きい経済都市は企業のニーズ、小規模で生活環境の豊かな田園都市⁶等は個人のニーズを捉えたマーケティングを展開していくことが有効であろう。【提言付属資料 P.24】

また、テレワークがもたらす効用は、働く場所にとらわれない、多様で柔軟な働き方を可能とし、言い換えれば、人々の働く場所の選択の自由を実現する。これにより働く時間の自由度も高まることから、女性や高齢者等の時間的制約が障害となっていた人々にとって働く機会が広がる可能性がある。例えば、女性の仕事と家庭の両立や、通勤が困難な高齢者や障がい者の就労促進、セカンドキャリアの可能性の拡大、単身赴任の解除等、人々の多様なニーズを踏まえた働き方改革や国が掲げる「一億総活躍社会」が進展することが期待される。

【提言付属資料 P.27】

加えて、テレワークがもたらす効用は、東京圏と地方圏の間の「物理的な距離」の概念を変える可能性も秘めている。これまでは、東京圏と地方圏との物理的な距離により生じる、移動に要する時間や交通費が障害となって、東京圏から地方圏へのヒト・モノ・カネの流れが抑えられてきたと考えられる。しかし、テレワークや働き方改革により、物理的な移動を必要とせずとも業務を遂行できる取組が広がりつつあり、これまでの「物理的な距離」の制約から開放される可能性が増えてきている。例えば、東京圏に住む人財が、移動を伴わずに、副業や兼業により、地方の企業や自治体の業務に従事するといった形が広がっていくことが期待される。デジタル化やテレワークが物理的な制約を取り除き、地域のことを一番よく理解している地元の人財と客観的な外の目を持つ地域外の人財との協働・交流の機会を増やす環境が生まれたことの意義は大きい。【提言付属資料 P.27】

このように、テレワークの効用は「働く場所の選択の自由」をもたらし、東京圏と地方圏の「物理的距離」の概念を変えることで、新しい働き方や Web 上の革新的な取組を生み出す可

⁶ 例えば、人口規模は小さいが自然環境が豊かで生活環境に恵まれた地域

能性があり、この「機会」を活かす視点が重要である。例えば、地域が交流人口を回復させていく上では、仕事のスタイルや価値観の多様化を踏まえ、テレワークやワーケーションだけでなく、兼業・副業の取り込み、2つ以上の生活拠点を持つことを意味するマルチハビテーション、オンライン関係人口、さらにふるさと納税やクラウドファンディング等、その主体のニーズに応じて多様なパターンが想定される。地域がその特徴を踏まえて、こうした新しい働き方や取組を導入していくことは、地域創生における大きなポテンシャルと言えよう。

なお、実際には、テレワークの実施率は業種／職種、また、地域に応じて異なっているのが実情である。例えば、情報通信業や金融業・保険業のテレワーク実施率は高いものの、医療・福祉の現場等、エッセンシャルワーカーと称される職種では低くなっている。また、パーソル総合研究所によれば、従業員のテレワーク実施率は全国平均が27.9%であるが、1位の東京都が49.1%である一方、15%未満の道県が32にも上っている。人々の働く場所の選択の自由を高め、働き方改革を加速させる上では、企業や地域社会そのものが変化していくことが求められる。【提言付属資料 P.25】

また、兼業・副業に関しては、企業・働き手双方にとって利用し易い制度・仕組みを検討する必要があるだろう。例えば、兼業・副業を行う働き手が、自らの労働時間を自己責任で管理するといった、より自立した社会・枠組みを考えていくことも一案である。

以上の整理を踏まえると、新型コロナによる様々な「履歴効果」に基づくウィズ・コロナにおける今後の地域創生に向けて、地域は、その特徴（強み・弱み）や地域にとっての脅威・機会の性質を認識し、働く場所の選択の自由や密を回避しながら経済活動を維持する視点、企業・住民に応じて異なるニーズ等を十分に踏まえた上で、地域創生に向けた具体の戦略を検討していくことが重要と言える。そして、テレワーク推進に向けたマーケティング戦略が経済都市と田園都市等とで異なることは前述の通りであるが、国全体での交流人口減少や企業や人々の価値観変容も踏まえると、今後の地域創生のあり方は、各都市／地域の特性に応じた「都市／地域類型別アプローチ」に基づいて検討されることが極めて重要であろう。

3. 新型コロナも踏まえた分野毎の現状・課題及び新たな潮流等

ここでは、ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方を検討する前提として、新型コロナを踏まえた人的資本、産業資本、社会資本の各分野の課題や新たな潮流について整理する。

(1) 人的資本 ～交流人口の急減、日本の「清潔さ」への評価、観光の二極化、労働市場の柔軟性向上等～

新型コロナを受けた交流人口の急減は地域に大きな影響を与えていることから、ここでは交流人口型事業である国内観光業に関する足下の課題と今後の可能性について、3点取り上げる。

第一に、国内観光業の課題として、成長エンジンとして国内観光市場を牽引してきたインバウンドの失速である。国内旅行消費額について、日本人の国内旅行市場（日本人海外旅行（国内分）を除く）はここ数年、20兆円前後を横這いで推移してきたが、インバウンドは2011年の8,000億円強から2019年の4兆8,000億円へ大きく伸長した。新型コロナ感染拡大を受けた入国制限により、成長の牽引役だったインバウンドがほぼ消滅している中、国内でも移動自粛が求められており、近距離旅行市場に対する期待が高まっているが、ここでの課題は、地元住民の地域資源に対する理解や愛着が概して希薄であることである。一方、今後の可能性として、外国人による日本観光の根強い人気が挙げられる。DBJと公益財団法人日本交通公社がアジア・欧米豪12地域の海外旅行経験者約6千人を対象に2020年6月に実施した「新型コロナ影響度特別調査」によれば、「新型コロナの流行終息後に観光旅行したい国・地域」として、日本はアジア居住者では第1位（選択率56%）、欧米豪居住者では米国（同28%）に次いで第2位（同24%）と高い順位となっている。新型コロナに伴い、観光旅行先における衛生面等、ウイルス対策全般に対する旅行者の意識は高まることになろうが、日本は「清潔さ」の面でも高く評価されていると共に、インバウンドは地域創生における重要な成長エンジンであることから、インバウンド回復に備えてこの強みを活かしていくことが重要である。なお、日本人の国内観光旅行市場については、働き方改革を背景に、例えば産業界による具体的な目標水準の設定等を通じた有給休暇取得率の向上や、有給休暇と組み合わせたワーケーションの普及等を通じて拡大していく視点が重要である。【提言付属資料 P.30】

第二に、国内観光の二極化である。各種報道によれば、距離・形態の点では、近郊・少人数旅行が活性化している一方、遠距離・団体旅行は低調である。また、価格帯の点では、「Go To トラベル」のメリットが相対的に大きい高価格帯施設が堅調である一方、低価格帯施設は苦戦している。そして、移手段の点では、マイカー等自動車が増加している一方、公共交通の利用は低迷している。こうした変化・傾向に対する柔軟且つ効果的な対応が、観光業界での明暗を分ける分水嶺になろう。【提言付属資料 P.31,32,33】

第三に、交流人口回復に向けて重要となる視点・コンセプトに関してである。DBJグループが実施した、新型コロナ感染拡大後の2020年4～5月における観光関連の業界団体

や事業者へのヒアリング調査によると、ヒアリング内容に基づく重要な視点・キーワードは、安心・安全、DX推進、リアル価値、「デジタル交流人口」、多様なステークホルダー間の連携強化、等であった。安心・安全は、ウィズ・コロナでの観光に求められる重要な要素であり、地域や観光事業者はこれをブランド化すると同時に、効果的に情報発信していくことが必要である。DXは、他業種と比較し低水準にある観光業の生産性を向上する上で有用であり、既存のビジネスモデルの変革にも繋がり得る。リアル価値は、デジタル化の進展に伴い観光分野では一層高まることも想定され、観光におけるストーリー性の創出と実体験、心と体の癒しといった要素が重要となろう。さらに、新型コロナ終息後の観光市場の回復を睨みつつ、オンライン上の情報発信を強化し、デジタル交流人口の裾野を広げることも有用であろう。【提言付属資料 P.34】

国内観光業においては、新型コロナにより、従前からの強み・弱みや課題が顕在化したと捉えることもできる。安心・安全といった日本の強みが再認識される一方、デジタル化の遅れは弱みであり、インバウンド頼みからの脱却も課題である。新型コロナによる混乱を経て、地域は今後のイベントリスクに備えるためにも、観光産業の地域経済循環構造を向上させるとともに、レジリエンスを強化するという視点が益々重要となろう。

国内需要とインバウンド需要の両方を捉え、地域資源との親和性等の観点から複数のターゲット層を絞り込み、需要サイドの平準化や多様化、供給サイドの生産性向上、高付加価値化（高品質なモノ・サービスの価格引上げ）、イノベーションの創出をも意識した、観光地域のポートフォリオ構築を推進することが求められる。こうした観光地域経営を、地域の個々の観光事業者だけで実践することは難しく、地域の多様なステークホルダーが観光戦略の検討等、上流からの連携を強化していくことが重要となろう。その際、地域のDMOによる司令塔的な役割の強化や観光地域経営を担う人財づくりといった面での仕組みの整備も必要となろう。

人的資本に関しては、前述の観光業の課題と可能性に加えて、国内労働市場の柔軟性向上も検討されるべきであろう。新型コロナの長期化は、その影響を大きく受ける業界を中心に解雇や雇い止めといった雇用調整の問題を深刻化させ得る一方、医療機関や介護の現場、デジタル化を担う人財の不足が取り沙汰されている。航空業界と小売業界等、ウィズ・コロナ下で人財余剰／人財不足となる異業種間で従業員をシェアする動きが出てきているが、こうした動きに加えて、リカレントやリスキリングを目的とした再教育の機会やこれに対する支援の拡充等を通じて、個人の実践的な能力やスキルの強化を促すことも重要であろう。これらにより、国内労働市場の柔軟性が向上すれば、ウィズ・コロナや他のイベントリスクが顕在化する局面でも労働需給のミスマッチが解消され易くなり、延いては社会における格差の拡大といった問題も回避されよう。【提言付属資料 P.35】

(2) 産業資本 ～地域の稼ぐ力の強化、地域発イノベーション創出等～

産業資本に関して、新型コロナを踏まえた課題や可能性として、地域の稼ぐ力、地域発イノベーション創出等の観点から、4つの点を挙げる。

第一に、産業構造に応じた地域の稼ぐ力に関する分析である。これは、ウィズ・コロナを踏まえ、今後の地域産業のあり方を検討する上では、先ずは地域の産業特性を踏まえた現状の姿について、客観的・相対的に再認識することを目的とする。

地域の稼ぐ力は、その地域の産業構造（得意な産業とその構成比）と主要産業の労働生産性に応じて、その水準は異なる。例えば、1次産業の労働生産性（労働者一人当たりの付加価値額、2015年データ）について、その平均値は2.8百万円であるが、農業（2.6）と水産業（5.2）との水準は異なる。また、2次産業でも、労働生産性の平均値9.6百万円に対して、石油・石炭製品（30.0）、化学（22.3）、鉄鋼（22.2）といった高い業種と、繊維製品（3.4）、印刷業（5.2）といった低い業種との差は大きい。更に、3次産業でも平均値8.2百万円に対して、金融・保険業（15.4）から宿泊・飲食サービス業（3.6）までバラツキがある。従って、立地する産業の特徴が地域の稼ぐ力を左右することになる。地域の主力産業やその稼ぐ力に応じて、農業型1次産業、林業型1次産業、水産業型1次産業、素材型2次産業、加工・組立型2次産業、都市型2次産業、知識集約型3次産業、労働集約型3次産業といった形で、都市／地域を類型化できる。【提言付属資料 P.36】

また、GRP（域内総生産）と分配所得（住民所得等、地域への分配総額）により、地域の経済的自立度を分析することも有用である。全自治体数1,719のうち、自立度が高い（GRP \geq 分配所得）自治体数は244と全体の14.2%に止まっており、多くの地域が国・地方による財政支援に依存していることが裏付けられる。【提言付属資料 P.37】

第二に、地域の既存産業の労働生産性向上に向けた取組の重要性である。DX推進による生産性向上の重要性は人的資本（観光分野）でも触れたが、Society 5.0の実現を視野に入れ、1・2・3次産業何れにおいてもデジタル化を一層推進することにより、業務の効率化や新たなサービスの提供等を進めていくことが求められる。Society 5.0では、ものづくり、流通・小売、交通、エネルギー、サービス業など幅広い分野において、デジタル化の進展による生産性向上や技術革新が想定されている。一方、地域がこれを実現するために必要なDX人財は不足していることが指摘される。当面はテレワークや兼業・副業等を通じて地域外の人財を活用しつつ、中長期的には地域内でDX人財を如何に育成していくか、また、これらを実現するために情報通信ネットワークやDX人財育成カリキュラムのインフラを如何に整備していくか等について、地域は検討していくことが求められる。そして、ここでのインフラ整備は、従来型のハード面だけでなく、若年層の価値観の多様化や新しい働き方を踏ま

えたソフト面での整備も重要となろう。なお、地域の労働生産性が向上すれば、地域経済の損益分岐点が引き下がることに繋がり、人口減少による地域経済の規模の縮小が予想される中、求められる経済規模・環境を再考することも必要となろう。【提言付属資料 P.38】

地域での DX 推進に関しては、地域の産業資本と DX 人財とを結び付けることに加えて、地域が作り上げた価値が、GAF A といったプラットフォーマー等地域外に流出することなく、自らの地域に戻ってくるようにするための、そして、地域が有する様々なポテンシャルを新しい製品・サービスとして具現化するための、デザインシンキング（どの様なモノ・コトを結んで想像するか）の発想が重要となろう。【提言付属資料 P.38】

第三に、地域にないものを地域外の資源でどのように補うかという視点と、地域において地域外の企業や人財と連携を強化していくことである。ウィズ・コロナにおけるテレワークの浸透やサテライトオフィスの整備、人財の流動化等に伴い、地域の企業にとっては東京圏の企業やその中核人財との連携の機会が大きく広がったと言える。例えば、東京圏の大企業に勤務する若手職員が兼業や副業という形で地域拠点としてのサテライトオフィスを利用し、地域企業や自治体に対して新サービス導入やマーケティングの支援を行ったり、また、大企業の特定の部門が自治体の遊休資産を活用したワーケーション施設にて一定期間、地域内プロジェクトの企画／開発をサポートしたり、地方大学と協働して大学発ベンチャーを立ち上げるといったケースが想定される。地方大学と企業との産学連携については、例えば大学側がビジネスに直結する研究や人財育成をより強化することで、促進されよう。地域の企業は地元エリアでかけがえのない強み・存在感を有する一方、規模の大きい或いは新しい分野のプロジェクトを地域企業単独で取り組むことには限界があることから、地域の関係者が多様性を包摂しつつ、地域と大都市圏／地域外の企業や人財との交流（例えば知の交流を通じた創造的な能力の強化）・連携（民民連携、異業種連携）を高めていけば、地域発のイノベーションが創出されることも期待できよう。【提言付属資料 P.39】

地域外との連携強化に際しては、地域商社の役割・取組拡大も期待される。例えば、地域金融機関が主導する形で地域商社が設立されているが、こうした地域商社が商品のブランディング・マーケティングに加えて、ファイナンスやロジスティクス機能も含めた幅広い機能を有する「総合的地域商社」として展開していけば、地域企業の商品・サービスの全国／海外展開といった可能性を広げ、地域の地域外から稼ぐ力の向上に繋がるだろう。地域金融機関にとっては、地域資源のブランド化や物流コスト低下等中長期的な取組を通じて、地域商社を収益事業化していくことが重要となる。【提言付属資料 P.40】

生産性向上や地域外から稼ぐ力の具体事例として、農業について述べたい。農林水産物・食品の輸出額は、好調な世界景気と、海外における和牛や日本酒などの日本産品への高い関

心等を背景に、2013年以降7年連続で増加しており、第1期地方創生における取組成果としても評価されている。【提言付属資料 P.45】

農業の労働生産性は2.6百万円と、2次産業（9.6百万円）や3次産業（8.2百万円）の平均と比較して低い。また、農業においては、従事者の担い手不足や高齢化、耕作放棄地の増加、コメのような需要減少財への対応といった構造的な課題を抱えている。【提言付属資料 P.41】一方、個別の農業事業者や自治体の中には、高い生産性を維持している事例も多くある。これら事例から抽出される要素として、意欲的な担い手による耕作面積の拡大（例：帯広市）、6次産業化や地域産品のブランド化（例：宮崎県の佃くしまアオイファーム）が挙げられ、農業の付加価値向上の上で重要と言える。【提言付属資料 P.43,44】他方で、人手不足や担い手の高齢化といった新型コロナ前からの従来からの課題に対しては、農作業の自動化・省力化、気象データのAI解析といった生産活動への活用等、デジタル化の推進により対応していくことが重要となろう。また、地域産品の味・嗜好の定量分析、バリューチェーンにおけるデータ共有と生産の最適化といったスマート農業・水産業の実現を通じて、消費者ニーズに対応した農水産物の付加価値向上と収益力向上が期待される。【提言付属資料 P.46】

なお、農林水産物・食品の輸出額は、新型コロナの影響により、2020年上期は大幅に落ち込んだが、下期には、構造的に減少が継続している品目がある一方、輸出が回復している品目もあり、全体としては前年比でプラスに転じている。後者については、2019年までのインバウンド増加に伴う日本食への関心の高まり等がその背景にあり、コロナ禍で来日できない潜在的なインバウンド需要向けに農林水産物の輸出を促進することは、海外需要の更なる開拓に繋がり得る。コロナ後における需要回復が期待される品目については、一時的な需要縮小に対する下支え支援や、輸出の一層の強化といった対策が重要となろう。【提言付属資料 P.45】

農業分野に象徴される通り、新型コロナに伴うマイナスの影響が、短期的でその後の回復が見込まれるものか（例：和牛の輸出）、或いは、構造的なもので回復が見通し難いものか（例：コメの国内消費）についての見極めは、国による支援内容のあり方や中長期的な産業政策を検討する上で重要と言えよう。【提言付属資料 P.45】

産業資本に関する最後に、新たな潮流としてのサプライチェーン再編、新たな産業クラスター形成の可能性、圏域の活用、SDGsやグリーン分野での取組が挙げられる。サプライチェーン再編は、新型コロナに伴い、既存のサプライチェーンの脆弱性や、マスクやアルコール消毒液等の不足が社会問題となったこと等から、地域経済・産業のレジリエンス強化を目的として、取組が進展している。国も、サプライチェーン対策の補助金等でこれを支援して

いる。【提言付属資料 P.47】

新たな産業クラスター形成の可能性は、機能の集積が経済的な効率性や生産性を高めるという、これまでプラスに評価されてきた集積メカニズムが、新型コロナを受けて、三密の回避といった新しい生活様式により見直されるであろうことに伴い、検討されることになる。東京一極集中の是正の必要性等も背景として、これまで大都市等に集中していた産業クラスターが見直されるとともに、地域において新たなクラスターが形成され、地域発のイノベーション創出に繋がっていくことが期待される。【提言付属資料 P.47】

圏域の活用とは、地域毎にその産業構造や地域内産業取引構造が異なることを踏まえ、圏域における複数市町村の連携を通じて、多様性を発揮したクラスター化を実現するものである。例えば、1次産品を生産する地域 A、食品加工業が立地する地域 B、地域商社を有する地域 C との連携により、6次産業クラスター化を実現するケース等が挙げられる。地域は、圏域の連携により、圏域内の経済循環構造を改善し、稼ぐ力の強化を実現できる。【提言付属資料 P.47】

SDGs に対する関心は、地域でも急速に高まっている。SDGs を実現するためには、自治体、民間企業、金融機関等の地域の多様なステークホルダーによる連携が不可欠である。その中で金融機関は、SDGs の観点から非財務情報や長期持続的な成長性等も重視した金融、即ち SDGs 金融を通じて、地域企業や自治体の取組を支援していくことが求められる。地域企業が SDGs に取り組むことが、地域にとって長期的な観点で経済合理性があると理解されることで、地域外からの人や資金も惹きつけることが可能となろう。なお、国は、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けてグリーン成長戦略を策定し、グリーンとデジタルを成長の源泉と位置付けており、産業界においては、再生可能エネルギー・プロジェクト等を推進していくことが期待される。【提言付属資料 P.48,49】

(3) 社会資本 ～官民連携の一層の活用等～

社会資本に関する課題と可能性としては、官民連携の一層の活用という観点から、4つの点を挙げる。

第一に、更なる悪化が懸念される地方財政の再建に向けた官民連携の活用である。新型コロナによる経済低迷や臨時の経済対策により、地方財政は一層厳しくなることが予想される。2020、2021年度と、地方税収の落ち込みによる財源不足を補うための臨時財政対策債の発行額は3.1兆円から6.8兆円へ増加することが見込まれている。また、自治体にとっての貯蓄に相当する財政調整基金は、新型コロナ対策の財政支出によりその残高が減少しており、例えば東京都は、2018年度末の8,428億円から2020年度末の686億円へ大きく落ち込む見込みである。こうした財政状態は、新型コロナの長期化や自然災害等今後のイベントリスクに対する地域の対応余力を狭めることになることから、自治体は財政の健全化に

向けて官民連携の一層の活用を検討すべきであろう。一方、公共事業に民間資金・ノウハウを活用する PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）は、PFI 法施行から既に 20 年が経過したが、人口 20 万人未満の小規模な自治体を中心に全自治体の約 8 割が未実施という状況であり、足下の状況を踏まえ PFI の一層の活用が期待される。【提言付属資料 P.50,51】

第二に、新型コロナにより顕在化した自治体のハード・ソフトの課題に対する官民連携の活用である。ハード面では、頻発化する自然災害や感染症のリスクに対して、地域のレジリエンス⁷を向上していくことが重要であるが、強固且つ柔軟なインフラを整備していく上では、官民連携の一層の強化が必要となろう。ソフト面では、新型コロナを通じて、行政手続きのデジタル化や、オンライン教育、オンライン診療の遅れが露呈したが、こうした分野でも、民間企業の先駆的な取組やサービスを活用していくことが期待される。【提言付属資料 P.52,53】

なお、デジタル化の推進は、社会資本のみならず、人的資本、産業資本にも共通した重要なテーマである。国連による電子政府ランキング（「E-Government Survey 2020」）によれば、日本は総合順位で第 14 位（1 位：デンマーク、2 位：韓国、3 位：エストニア）であり、2018 年の第 10 位から順位を落としている。総合順位は、オンラインサービス指標、人的資本指標、通信インフラ指標の 3 分野より構成されるが、日本は通信インフラ指標で第 6 位であるものの、オンラインサービス指標で第 11 位、人的資本指標で第 14 位となっている。【提言付属資料 P.54】

また、電通が Oxford Economics と共同で 2019 年に世界 24 か国を対象に実施した「デジタル社会指標」と「デジタルニーズ充足度」に関する調査によれば、日本はデジタル社会指標では 24 か国中 22 位（1 位：シンガポール、2 位：米国、3 位：中国）、デジタルニーズ充足度では同 24 位となっている。デジタル社会指標は、ダイナミズム（デジタル成長の核となる企業のデジタルセクターの強さ）、インクルージョン（デジタル経済によってもたらされた恩恵を享受できる人々の層の幅）、トラスト（企業・団体のデータ保護・利用に関する人々の信頼性、デジタル社会がもたらす未来への人々の期待の大きさ等）の 3 つの分析軸から構成されるが、日本はインクルージョンとトラストで最下位レベルとなっている。また、デジタルニーズ充足度の最下位という結果は、デジタルに対する行動を変えようとする人が少ないこと、自分のデジタルスキルが高くないと考えている人が多いこと、5～10 年後にデジタル技術が社会にとって良い影響をもたらすと考える人の比率が低いこと等に起因している。【提言付属資料 P.54】

⁷ OECD のガイドラインに基づき、「家族やコミュニティ、国が災害や治安、自然から受けるショックから立ち直る能力」を意味する

DXの推進は、ウィズ・コロナにおける地域創生の中で社会課題解決と新たな価値創出という点で極めて重要なテーマであり、デジタル・ガバメントの実現も含めて、コロナ禍の今が大きなチャンスと言える。一方、スマートフォン非保有世帯率が2割強存在する等、デジタル化に取り残される人々の意識・抵抗感をどうしていくのか、都市と地方のデジタルサービス格差を如何に解消していくか、地域関係者においてデジタル化対応の緊要性にかかる危機意識を如何に醸成し具体的取組を促進していくか、企業や自治体においてデジタル化に必要な先行投資余力をどう確保していくのか、進化スピードの速いDXに対応したルールや法律を如何に整備していくのか等、チャンスの裏には乗り越えなければいけない課題も多い。また、例えば2023年10月に予定される消費税インボイス制度等において、デジタル化に対応できていない企業は、サプライチェーンから振るい落とされるといった懸念も指摘されている。そして、DXの進展は、その限界とリアルな価値を顕在化することにも繋がっている。こうした課題を克服していくためには、光ファイバー等情報通信基盤のハード面の整備に加えて、地方でも東京圏でも不足しているDX人財の育成、人々／企業への教育と意識変容が必要不可欠である。また、テレワークにおける合意形成には、音声や表情といった画面の情報に加えて、場の雰囲気など音声以外の情報(non verbal communication)が重要であり、新たなイノベーションによるweb会議システムの機能向上に期待したい。

【提言付属資料 P.53, 54】

なお、我が国の地域におけるデジタル化の先行事例として会津若松市のケースもあり、人口規模約12万人の小規模都市だからこそ地元住民の合意形成がスムーズに進んだこと等は、他の小規模都市にも参考となろう。【提言付属資料 P.55】

社会資本の第三は、特に公務員の定数削減等の影響を受ける地域におけるコミュニティ・ビジネス⁸の推進である。近年の公務員削減を背景に、小さな自治体では職員数が100人に満たないところも数多く、コロナ禍の業務負担増加等も考慮すると、職員一人当たりの業務負担は重くなってきていることが窺える。こうした中、これまで主として自治体が主導してきた地域課題への取組について、地域住民や地域外の若者等を効果的に巻き込み、「共助」をビジネス化する地域の「コミュニティ・ビジネス」として、即ち地域住民が主体となってビジネスの手法により課題を解決する事業として推進していくことが期待される。コミュニティ・ビジネスへの若年層の参画は、地域の人手不足の解消や地域産業の担い手創出といった効果に加えて、地域課題の共有やまちづくりへの当事者意識の向上を通じて、自らの地域に対する愛着や誇り(「シビックプライド」)を醸成するといった効果も期待でき、地域の若者の東京圏への流出というこれまでの傾向を変えることにも繋がるだろう。【提言付属資料 P.56】

⁸ 市民が主体となって、地域が抱える課題をビジネスの手法により解決する事業

コミュニティ・ビジネスの実施に際しては、行政コストを抑えながら社会課題の解決を図り、予め設定した事業の成果に応じて行政から対価が支払われる官民連携手法である、Payment by Results (PbR) の活用も期待される。PbR は、Pay-for-Success (PFS)、Social Impact Bond (SIB)として称されることもあり、行政コストと将来にわたる社会的コストの両方の削減を目指すものである。コミュニティ・ビジネスに PbR を活用した具体例として、滋賀県東近江市のスタートアップ支援が挙げられるが、ここでは地元産の杉を利用した玩具の製造・販売や、廃食用油リサイクル石鹸の商品開発といった地域の事業に対して、市民を含めた民間が出資者として資金を提供し、予め設定された目標が達成された場合に補助金等が出資者に償還される仕組みが構築されている。【提言付属資料 P.57,58】

新型コロナを踏まえた社会課題を解決していく上では、行政が中心となった取組（公助）だけでは難しい。東日本大震災の後、企業や人々の価値観が変わった様に、新型コロナを契機として、「今だけ、ここだけ、自分だけ」という発想が変わり、サステナビリティや「共助」／「共感」といった意識が高まる可能性がある。そして、こういった動きを捉まえて「共助のビジネス化⁹⁾」といった視点が広がっていくことが期待される。【提言付属資料 P.59】

社会資本に関する第四として、ステークホルダー間連携、ソーシャルキャピタル醸成が挙げられる。ステークホルダー間連携の例として、中核都市と周辺都市との広域連携が挙げられる。都市機能を維持するためには、一定の人口規模や密度が必要であるが、例えば、救急救命医療センターの様な地域にとって重要な機能を維持していくために、或いは、上下水道事業分野の様に規模の経済を実現するために、中核都市とその周辺都市とが広域化する意義は大きい。今後複雑化・多様化する地域課題に対応していく上では、地域のプレイヤーができることには限界がある。地域関係者の各々の強みを活かした担い手の形成と、志の高い産官学金住等の関係主体が地域一丸となった態勢づくりを通じて、地域関係者による課題と地域ビジョンの共有から始まり、課題解決策やプロジェクトに関する詳細の検討、プロジェクトの実践までを一気通貫して実現していくことが重要であり、これを推進するために「地域ビジョン推進プラットフォーム¹⁰⁾」といった組織体が地域で形成されていくことが望まれる。こうした取組を推進していく上でも、地域が多様性を包摂することの重要性が高まっていると言えよう。【提言付属資料 P.60,61】

そして、同プラットフォームをベースとして、地域のステークホルダー間の信頼関係や絆を高める「ソーシャルキャピタル¹¹⁾」を醸成していくことが期待される。ソーシャルキャピ

⁹⁾ 脚注 8 と同じ

¹⁰⁾ DBJにおける「PFI 法施行 20 周年を契機とした取組企画」において提言された概念。多様化する地域課題の解決や地域活性化のため、地域の関係者による課題共有と、地域ビジョン実現へ向けた各々の強みを活かした担い手形成が重要であり、そのために地域の「産官学金住労言」が一体となって企画・検討・実践する場／態勢を意味する

¹¹⁾ 一般に「信頼」・「規範」・「ネットワーク」といった「人と人との関係性」に着目した概念

タルは、信頼・規範・ネットワークといった人と人との関係性に注目した概念である。例えば、農村のような地域コミュニティでは、住民同士がお互いを助け合うという地域の絆が根付いており、ソーシャルキャピタルが豊富であると捉えられる。地域を取り巻く環境が厳しさを増す中、ハード整備を核とした地域活性化には限界が来ており、地域住民の主体性や信頼関係、危機感の共有等のソフト面の要素、即ちソーシャルキャピタルが、地域の社会的コストを低減させ、コミュニティ機能を維持・再生していく上で益々重要となつてこよう。【提言付属資料 P.62】

なお、官民連携のプロジェクトは、中長期的な施策より単年度の施策が重視される傾向にあることも指摘されており、官民連携の一層の活用の上で改善を要する。

4. ウィズ・コロナにおける地域創生に向けた検討方向性

最後に、ウィズ・コロナにおける地域創生に向けた検討の方向性について提案する。

(1) 「都市／地域類型別アプローチ」をベースにした「産業政策×国土計画」等横断的な改革の方向性 ～地域における強みや特徴を活かした地域創生に向けて～

日本全体での交流人口激減に伴う地域への影響や、テレワークをめぐる地域毎の戦略のあり方の相違を踏まえると、今後は「都市／地域類型別アプローチ」によって、各々の地域における強みや特徴を活かした地域創生のあり方を考えていくことが極めて重要であろう。その際には、前章の人的資本、産業資本、社会資本の現状・課題及び新たな潮流を踏まえた上で、「産業政策×国土計画」等横断的な改革の方向性を考えていくことが重要である。また、東京圏の一極集中是正と共に、東京圏における国際競争力強化・生産性向上との両立を図るなど、東京圏と地方圏の双方が WinWin の関係を構築することが不可欠である。

また、新型コロナを経た人々の価値観の変容・多様化を捉えた「魅力ある地域」を目指していくことも重要である。例えば、地域の魅力を経済面の豊かさと非経済面の豊かさに区分すると、経済面の豊かさは、地域経済が効果的に循環し域内総生産が高いことや自治体の財政状態が良好であること等、経済指標として定量的に評価できるものである一方、非経済面の豊かさは、地域住民の精神的な豊かさや地域エリア／コミュニティの価値、暮らしやすさのように経済指標では評価できない性質のものと考えられる。新型コロナを経た人々の価値観の変容・多様化は、地域の非経済面の豊かさの価値が相対的に高まっていることを意味しており、地域はその特徴と取り巻く環境を踏まえて、経済面／非経済面の豊かさのバラ

ンスを検討しつつ、地域の価値を「見える化」し、総合的な魅力を高めていくことが求められよう。

都市／地域類型を整理するに際しては、人口規模、産業特性、地理、歴史的背景等を要素とすることが有用であろう。また、都市／地域類型においては、その全体像や類型毎の構成比等を定量的に把握することも必要である。例えば、東京 23 区を含む基礎自治体を人口規模別でみると、人口 50 万人以上の都市は自治体数では全体の 3%に過ぎないが人口では約三分の一を占める一方、人口 10 万人未満の都市は、人口では約 3 割だが自治体数では実に 8 割以上を占める。

ここでは試みとして、人口規模と産業特性に基づき、三大都市圏、札幌広福、各県の中核都市（加工組立型／観光型）、その周辺都市（田園都市等）、といった分類を行っており、各類型の地域創生に向けた今後の改革の方向性の一例を以下に挙げている。こうした検討に際しては、各都市／地域類型の強みと弱み、脅威と機会の分析に加えて、前述の通り産業政策や国土計画等も横断的に視野に入れることが重要である。【提言付属資料 P.64-68】

<三大都市圏>

- ・ 国内外の中核人財による国際的ステータス強化及び海外の中核人財誘致に伴う受入環境整備（英語の教育機関・医療機関の充実等）
- ・ 歴史的資産や安心安全を活かした取組
- ・ スマートファクトリー化、サプライチェーン強靱化
- ・ 都市データ活用や消費ニーズ把握による廃棄物量の削減 等

<札幌広福（都市圏）>

- ・ 中核経済圏機能やダム機能強化による地域ブロックの拠点性向上
- ・ 東京圏等からの企業発テレワーク需要獲得
- ・ 都市・自然の近接を活かした観光戦略推進
- ・ 中間層世帯の経済的豊かさを考慮した「暮らしやすさ」のアピール 等

<中核都市（加工組立型）>

- ・ スマートファクトリー化、サプライチェーン強靱化
- ・ テレワーク／マルチハビテーション等の活用を通じた大都市圏中核人財取込みによる産業活性化
- ・ オプトイン型の住民合意に基づくスマートシティ推進（行政・医療・教育サービス向上、上下水・電力・通信の最適化等） 等

<中核都市（観光型）>

- ・ 利便性と非経済的豊かさを活かしたテレワーク需要獲得
- ・ 地域商社等を活かした商品開発機能・ロジスティックス機能強化

- ・ 密を回避した新たな産業クラスター形成
- ・ 救急救命医療センター等の重要な機能維持のための広域連携
- ・ ウォーカーブルシティ推進によるパブリック空間の魅力向上 等

<その周辺都市（田園都市等）>

- ・ 価値観多様化を捉えた若者獲得やシビックプライド醸成、コミュニティ力向上と近隣都市連携強化
- ・ ペイバイリザルト（PbR）を活用したコミュニティ・ビジネス（共助のビジネス化）の推進
- ・ 海外の消費者嗜好に合わせた地域産品の輸出拡大
- ・ グリーン成長戦略に基づく再生可能エネルギー・プロジェクトの推進 等

そして、このような「都市／地域類型別アプローチ」を実践していく上では、以下のような視点が重要である。

- ・ 多様な価値観に応じて豊かな生活が実現できる「選択可能な国土／地域形成」、必要な生活基盤維持等を念頭に置いた都市間連携による「バイタルな地域形成」
- ・ 女性／高齢者／外国人等多様な人財の活躍推進と、各地域の改革方向性を実現するために取り込んでいきたい人財のターゲット設定や受入環境整備
- ・ 政府の政策軸でもあるデジタル化やカーボンニュートラルを意識した方向性検討
- ・ 一極集中是正と大都市の国際競争力強化との両立、東京の生産性向上へ向けた高度人財誘致やそのための環境整備（英語教育、医療等）
- ・ 時代の変化に応じた規制・枠組みの見直しや財源と権限のあり方検討、地域創生に向けた継続的な取組を推進するための単年度にとらわれない中長期的な施策と自治体首長のリーダーシップ
- ・ 地域特性に合わせた産業政策から国土計画まで幅広いテーマ・取組を横断的に検討する推進司令塔の機能 等

(2) 住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標（ver1）の試作について ～地域価値の「見える化」による、地域へのヒト・モノ・カネの流れの創出～

新型コロナの蔓延は、人々の意識の変化や価値観の多様化を生じさせており、ウィズ・コロナにおける地域創生に取り組んでいく上では、「経済」だけでなく、「社会」「環境」も重視していくことが重要となる。世界的にも、SDGs や ESG への意識の高まりにより、環境・社会に配慮した持続可能な社会の構築が、新たな潮流となっている。新型コロナを契機として、企業や人々の価値観が変容していることから、従来の GDP（国内総生産）や GRP（地

域内総生産)といった経済的側面のみにとらわれない、地域の価値や豊かさを評価する新しい指標を普及させていくことが今後の地域創生には必要である。ここでは、DBJ が新しい試みとして行った、住民満足度アンケートと各種統計データに基づく新しい地域の価値指標の試作について紹介したい。

地域価値指標の策定にあたっては、全国の住民を対象に、新型コロナの前後で人々の意識・価値観、満足度がどのように変化したかをインターネット・アンケートにより調査し、この満足度と満足度に影響を与える経済・財政、環境・自然、社会に関する各種項目・要素との関連性を分析することで、ウィズ・コロナにおける新しい地域の価値指標モデルを策定し、地域の価値の「見える化」を試みている。同指標は、住民生活満足度アンケートという主観的指標(=被説明変数)と経済・社会・環境に関する地域の客観的指標(=説明変数)とを組み合わせた計量モデルに基づき地域価値を測定している。つまり、この地域価値指標では「地域価値=住民生活満足度(被説明変数)」と定義し、住民生活満足度への影響要因を分析するため、地域の社会インフラ、産業基盤や自然環境等の客観的指標(統計値)を説明変数として活用している。客観的指標の点数化におけるウェイト付け(係数)を、住民満足度との統計的な関係に基づいて導出するため、評価者の恣意性が排除できる点が同指標の特徴である。

地域の関係者がこうした指標を具体的に活用するに際しては、例えば、前述した都市類型に分類したグループ内のベンチマーク設定やデータ比較を通じて自らの地域の強み・弱みや立ち位置を客観的に分析するといったことや、同グループ内でトップにある都市の詳細分析を通じてその強みや特徴的な政策・取組の自らの地域への適用可能性を検討するといったこと等が考えられよう。そして、指標の活用において重要なことは、絶対値としてのスコアにとらわれるのではなく、何より各地域自身がどうなりたいかというポリシーが最も重要である。具体的には、各地域が目指していく方向性や重視するテーマ、そしてこれを実現するために必要な施策・取組等を議論・検討していく上での客観的な材料として捉えることである。地域の価値は多様であるからこそ、それぞれの地域が目指すゴールの実現に向けて、地域の特徴や強みに磨きをかけるため、このような都市類型に分類した指標が活用される意義は大きい。

なお、地域価値指標(=住民生活満足度)が高い結果となった地域に関して、例えばいくつかの田園都市では、農林水産業付加価値額(全産業に占める農林水産業の付加価値シェア)の評価が高いことが確認されており、当該地域では1次産品を活用したブランド化の取組が観察されている。また、ある中核都市では、子育て支援や高齢者福祉の充実により生活の利便性向上を基本としつつ、高等教育や環境対策など独自の取組が見られる。

こうした指標を契機として、地域の関係主体において地域の価値や魅力の計測に向けて、地域価値指標の在り方や方向性について活発な議論・検討が展開されることで、指標の更なる進化を促したい。そして、同指標の活用が潜在的な地域価値の「見える化」に繋がることで、地域の強みや魅力の向上に必要とされる取組を深化させると共に、継続的に PDCA サイクルを回していくことが可能となり、こうした志高い地域へのヒト・モノ・カネの流れを創り出していくことを期待したい。【提言付属資料 P.70-77】

以上、ウィズ・コロナにおける地域創生を検討していく上でのあり方として、「都市／地域類型別アプローチ」と「産業政策×国土計画」といった横断的視点との組合せ、及び、新たな地域価値指標と地域価値の「見える化」について、述べてきた。地域創生は、我が国が持続可能な社会を形成していく上では極めて重要なテーマであり、新型コロナウイルスによる交流人口減少や人々の価値観変容を通じて、その重要性は一層高まったと言える。一方、これを実現していくことは決して簡単ではなく、ヒト・モノ・カネにかかる様々な制約を踏まえれば、全国の地域が一様に成長していくことは現実的ではない。また、例えば新しい働き方やデジタル化といった分野では、既存の規制がボトルネックとなり、なかなか進捗しないケースもある。地域創生の実現のためには、時代の変化を踏まえた規制・枠組みの見直し等における国の後押しに加えて、地方自治体の首長のリーダーシップのもと、地域の産官学金住といった関係主体が地域一丸となって、人的・産業・社会資本に関する特徴や分野横断的或いは広域的な視点も踏まえて、中長期的に持続的に取り組んでいくことが極めて重要である。本提言が、志高い地域の関係主体による地域創生に向けた取組の一助となれば幸いである。

以 上

[住民満足度アンケート等に基づく新しい地域価値指標（ver1）についての補足]

新しい地域価値指標の具体的な構造は、以下の通りである。

この地域価値指標では、前述の通り「地域価値＝住民満足度（被説明変数）」と定義し、地域価値である住民満足度への影響要因を分析するために、各地域の社会インフラ、産業基盤や自然環境等のストックを表す客観的データと、経済・財政、環境・自然、社会についてのフローを表す客観的データを説明変数として採用している。

住民満足度の計測は、全国約 3 万人を対象にインターネット・アンケートを実施し、総合満足度、満足度を構成する経済、社会、環境の各要素の優先度を調査している。アンケート

結果を、約 1,700 市区町村を地域の特徴をもとに 10 類型（東京圏業務地、東京圏住居地、名古屋圏業務地、名古屋圏住居地、大阪圏業務地、大阪圏住居地、札幌広福、中核都市、5 万人以上の都市、5 万人未満の都市（田園都市））に分類し、また、男女・年齢に応じて 6 つの類型（男／女と 20～30 代／40～50 代／60 代以上）、に分けて、回答内容を分析している（各類型が統計的に有意になるよう回答数を確保）。経済、社会、環境の各項目におけるアンケート対象は以下の通りである。

・経済

- ① 消費量（モノの購入・所有）：自動車・自動二輪車、家具・家電製品、食料、衣服、装飾品（腕時計等）、土地、住宅、②余暇時間（コトの消費）：旅行、スポーツ・運動、芸術鑑賞（映画・音楽等）、インターネット、ゲーム、外食、③貯蓄・投資：貯蓄、株式等への投資

・社会

- ① 安心・安全：治安、防災、②コミュニティ：ジェンダー平等、プライバシーの確保、地域との関わり、③福祉：貧困格差の解消、子育て環境、健康・医療、④職場：仕事のやりがい、働きやすさ（職場の人間関係等）、⑤住居：住宅の広さ・部屋数、最寄り駅までのアクセス、日常の買い物へのアクセス、職場までのアクセス

・環境：

- ① 都市環境：近隣の公園等の憩いの場、下水道の普及、ごみの分別・リサイクル、② 自然環境：森林等の自然の豊かさ、きれいな空気、良好な水質

アンケートでは、現状の生活の満足度を高めるために重要な項目・要素の優先度について AHP 法により把握し、満足度に対する人々のニーズ、すなわち、満足度の構成比を導き出す。そして、「地域価値＝住民生活満足度（被説明変数）」の定義のもと、住民満足度調査という主観的指標（被説明変数）と、満足度に影響する経済・社会・環境に関する各種統計という客観的指標（説明変数）とにより、地域価値を測定する以下の計量モデルを構築している。

地域価値指標モデル式のイメージ：

地域の価値 = $\alpha \times$ 経済の価値 + $\beta \times$ 環境の価値 + $\gamma \times$ 社会の価値

- ・ α 、 β 、 γ : アンケートの計量分析から得られた満足度に対するウェイト
- ・ 今回の試作では「地域の価値＝住民生活満足度」と定義

新しい地域の価値指標の活用にあたっては、10 の都市／地域類型や個別の自治体に関する分析に加えて、男女別・年齢階層別の価値指標や価値指標の内訳（経済／社会／環境とス

トック／フロー)、個別の統計指標の地域価値への影響度合いに関する分析が、地域の強み・弱みの把握、政策立案やマーケティング戦略の検討等に有用であろう。

都市／地域類型における分析事例として、例えば高いスコアの田園都市では地域資源を活用したブランド化といった取組が行われているケースが多いことが観察されており、この様な分析を通じて優良事例が横展開されていくことも期待できる。

また、ここで試作した新たな地域価値指標（ver1）は、以下のアプローチ等を付加することにより進化していくことが期待される。

【地域外からの評価】

- ・地域価値（＝住民生活満足度）の対象を、地域外の人による客観的な満足度も含めることで、地域住民が気付いていない潜在的な地域の価値を見える化できる可能性

【広域の視点】

- ・広域の視点も評価対象に加えることで、その自治体を含めた広い圏域における住民生活満足度や、圏域において必要とされる政策の見える化ができる可能性

【〇〇特化型の評価】

- ・特定の属性にとっての地域価値指標取り上げ（例えば子育て中の女性にとっての評価や地域を支える人財の充足感など）、指標の結果分析を行うことにより、特定の属性に特化した視点での地域評価が可能となる可能性

なお、今回のアンケート調査結果では、新型コロナ前後の生活満足度の変化については、いずれの地域でも新型コロナ後の生活満足度は下落しており、特に地方圏の方が三大都市圏より低下の度合いが大きくなっている。また、生活満足度を構成するニーズの変化については、経済が減少する一方、社会、環境は若干ながら増加している。

地域創生に取り組む地域の関係主体における、本提言の主な活用例

- ・ 地方自治体
 - : 今回問題提起した下記①～③の取組の実施等
 - ① 新型コロナによる地域への影響に係る定量的・客観的な分析
 - ② 住民生活満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標（ver1）を活用した地域の強み・弱み等の把握・分析
 - ③ 都市／地域類型毎の強みや特徴を踏まえた「産業政策×国土計画」等横断的な地域戦略の策定
 - なお、地方自治体首長においては、上記の地方自治体における分析や戦略をもとに、地域住民や関係主体を巻き込み、実際のアクションに繋げていく強力なリーダーシップの発揮が重要
- ・ 地域企業
 - : 人的資本、産業資本、社会資本等について、新型コロナも踏まえた分野毎の現状・課題及び新たな潮流等を捉えた上での今後の事業戦略の検討等
- ・ 地域金融機関
 - : 地方自治体や地域企業がウィズ・コロナにおける地域創生に資する取組を企画・推進するに際しての、地域ハブとしてのナレッジ提供や関係主体間を繋ぐコーディネート機能の発揮、投融資の検討・推進等
- ・ 大学
 - : 地域産業に根ざした人財の高度化や、地域内外の人財活用を通じた地域発イノベーション創出にかかる企画・検討等
- ・ 地域住民
 - : 地域の魅力や特徴の見つめ直し、ウィズ・コロナにおける地域課題の認識のほか、課題解決方策及び自らの関わりの在り方に係る検討等

また、国における今後の地域創生関連施策の企画・推進等にあたっては、本提言の中で参考になる材料があれば幸いである。

【別紙2】

「ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方検討企画」有識者会議

委員名簿（敬称略）

氏名	所属等
いがらし ちかこ 五十嵐 智嘉子	(一社) 北海道総合研究調査会 理事長
いとう あきこ 伊藤 明子	消費者庁長官
おかの さだひこ 岡野 貞彦	(公社) 経済同友会 常務理事
かにえ のりちか 蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授
きくち かつより 菊池 克頼	宮交ホールディングス(株) 代表取締役社長
しおた こういち 塩田 康一	鹿児島県知事
すえまつ ひろゆき 末松 広行	前農林水産事務次官
だて みわこ 伊達 美和子	森トラスト(株) 代表取締役社長
たばた ひろし 田端 浩	前観光庁長官
つる こうたろう 鶴 光太郎	慶應義塾大学大学院商学研究科教授
なかほら じゅん 中原 淳	国土交通省 国土政策局長
ねもと かつのり 根本 勝則	(一社) 日本経済団体連合会 専務理事
ひがし かずひろ 東 和浩	(株) りそなホールディングス 取締役会長 (株) りそな銀行 取締役会長
ふくどめ ひろし 福留 大士	(株) チェンジ 代表取締役
まつぼら ひろし 松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科教授
もり まさし 森 雅志	富山市長
やがさき のりこ 矢ヶ崎 紀子	東京女子大学現代教養学部国際社会学科コミュニティ 構想専攻 教授
やしろ ともなり 野城 智也	東京大学生産技術研究所 教授
じげ せいじ 地下 誠二	(株) 日本政策投資銀行 代表取締役副社長
すぎもと のりふみ 杉元 宣文	(株) 日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
くまがえ まさし 熊谷 匡史	(株) 日本政策投資銀行 常務執行役員(地域創生担当)
たかはし ひろし 高橋 洋	(株) 日本経済研究所 代表取締役社長

提言付属資料

ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方について（事務局作成資料）

※ 本資料は2020年11月9日及び12月23日に開催した有識者会議の配付資料を基にしており、統計数値の一部は有識者会議開催時点のものとなっている

2021年3月



日本政策投資銀行グループ

1 地域創生をめぐる従来の課題認識

2 新型コロナによる地域への影響（交流人口等定量面の整理・分析、テレワーク 等）

3 新型コロナもふまえた分野毎等の現状・課題及び新たな潮流等

4 都市／地域類型毎の検討方向性（産業政策×国土計画 等）

5 住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver1)の試作

DBJグループの地域創生に向けたこれまでの主な取組

1 交流人口増加

DBJグループの取組例

- インバウンドアンケート調査
- 日本版観光DMO形成支援
- スポーツを活かしたまちづくり支援・調査 等

2 地域資源の有効活用

DBJグループの取組例

- 公有資産マネジメント支援
- 上下水道事業や森林分野の課題解決等へ向けた調査・提言
- グリーンインフラ普及へ向けた調査・提言
- 古民家（歴史的建造物）再生支援 等

3 官民連携(PPP)

DBJグループの取組例

- 関係省庁連携(各種制度設計、地域プラットフォーム支援等)
- 志高い官民担い手拡大のための「PPP/PFI大学校」開催
- 「PFI法施行20周年企画」(20年の節目を契機とした提言企画)
- 空港コンセッション等プロジェクト支援 等

古民家再生支援



(出所)竹田城 城下町ホテルE N

PPP/PFI大学校開催風景



はじめに(背景・趣旨)

「ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方検討企画」 取組の背景・趣旨等

- 我が国の重要課題である「地方創生」は、2020年度より第2期に
- かかる中、2020年に入って以降の新型コロナにより、地域にとっては交流人口の激減など大きな影響が及ぶ一方、テレワーク普及や人々の意識・価値観の多様化等、新たなチャンスも発生
- これらを契機に、新型コロナによる影響には企業や人々の「履歴効果」から不可逆的な要素も多いであろう「ウィズ・コロナ」の前提のもと、従来の地域課題とコロナの影響を踏まえた上で今後の地域創生のあり方を検討

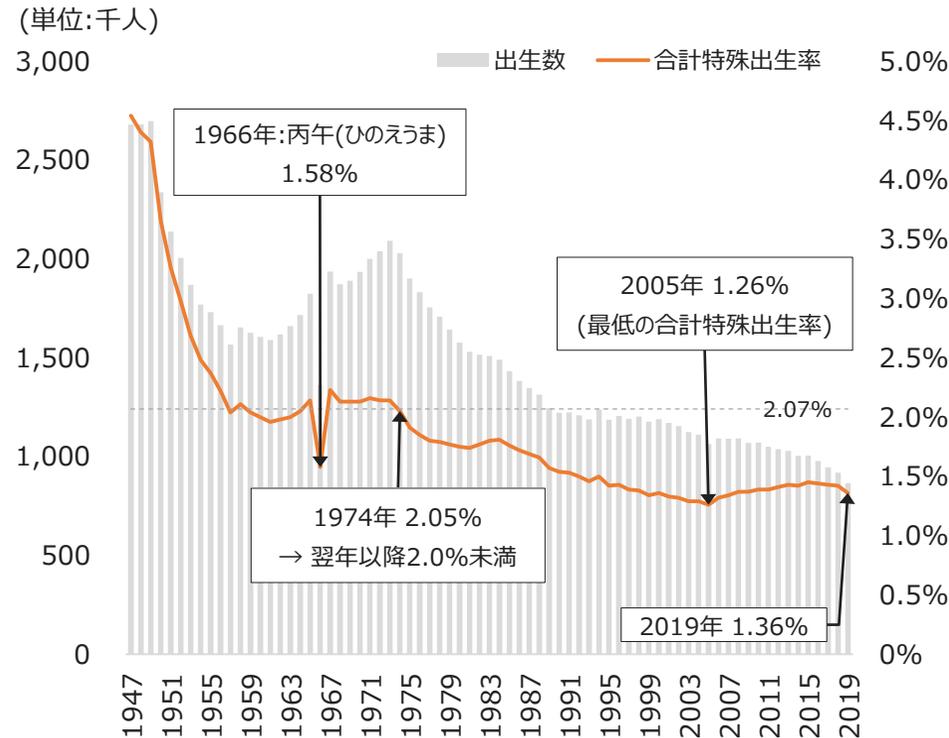
※なお、「地域」とは「自然・文化・産業・経済等の共通の特性で区分される範囲」を指す

地域における従来からの課題 | 人的資本

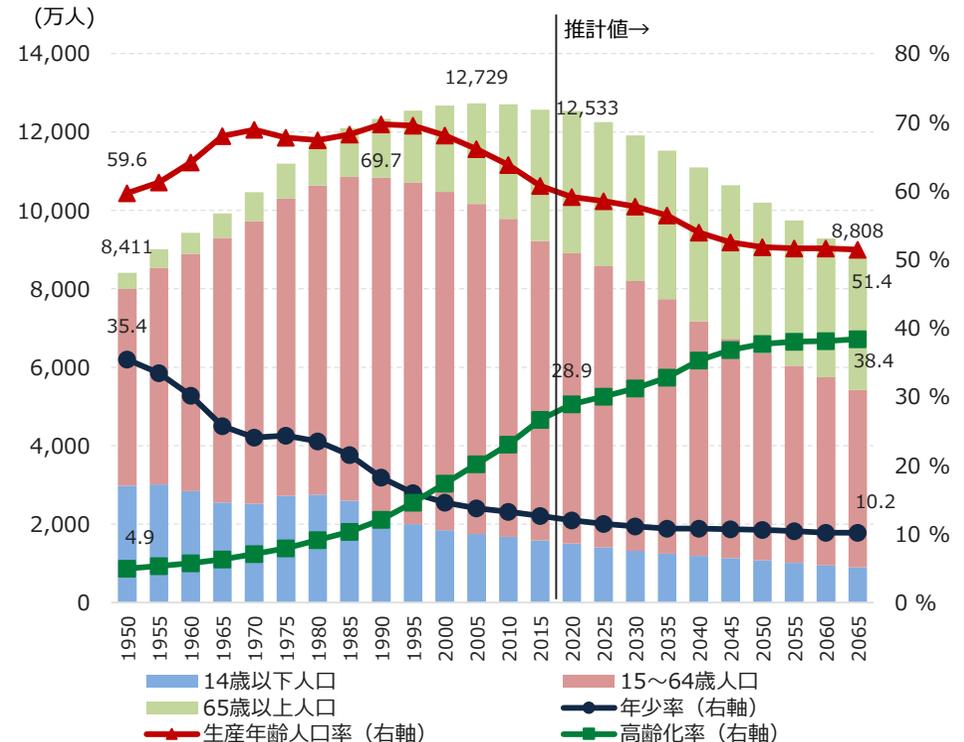
合計特殊出生率の低下及び人口減少・高齢化

- 日本の合計特殊出生率は、人口維持に必要とされる2.07%を切り続けており、2019年は1.36%と依然として低水準
- 人口は、2008年の約1.28億人をピークに減少を続けており、2065年に0.88億人まで減少見込み
- 高齢化率は、2020年の28.9%から2065年には38.4%へ上昇し、約10人に4人が65歳以上となる見込み

合計特殊出生率の推移



日本の人口の動態と将来推計(1950~2065年)



(出所)厚生労働省「人口動態調査」をもとにDBJグループ作成

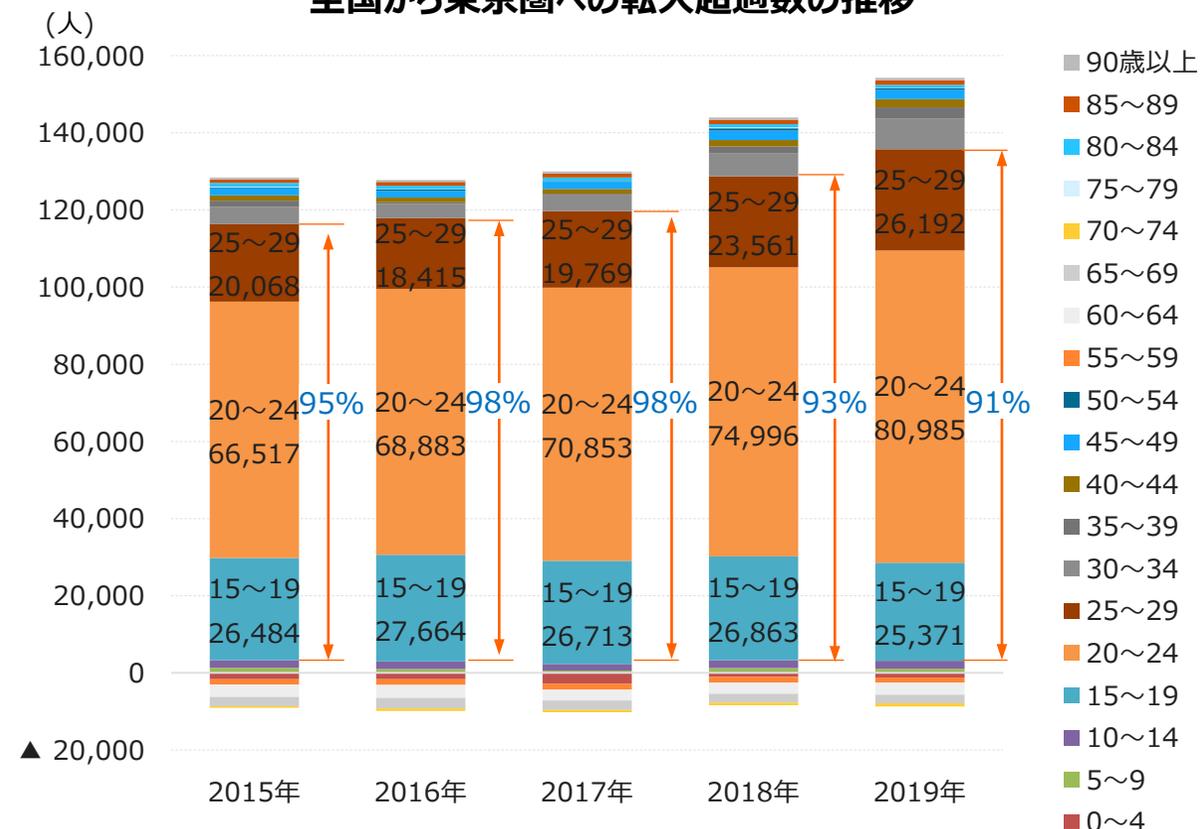
(出所)総務省「国勢調査」(年齢不詳人口を除く。)及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位・死亡中位推計)をもとにDBJグループ作成

地域における従来からの課題 | 人的資本

東京への人口流出

- 全国から東京圏への転入超過数は増加傾向にあり、東京圏の年齢階層別転入超過数の推移を見ると、若年層が転入超過全体に占める割合が9割を超過
- 若年層は高い給与水準等を東京圏の仕事を選ぶにあたって重視

全国から東京圏への転入超過数の推移



地方から東京圏に転入した若年層の意識

東京圏の仕事を選ぶにあたって重視したこと	男性	女性
給与水準	65.8%	64.9%
自分の関心毎に近い仕事ができること	63.5%	64.2%
企業の業種	50.0%	42.2%
自分の能力を発揮できること	47.3%	44.6%
企業の将来性 (技術力や営業力を含む)	43.8%	28.2%
一都三県(東京・埼玉・千葉・神奈川)で仕事をする事	32.1%	41.6%
企業規模	28.6%	19.6%
育児・介護のための制度が充実していること	7.7%	22.6%

(出所)「東京圏に転入した若年者の『働き方』に関する意識調査(平成27年10月)」をもとにDBJグループ作成

(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとにDBJグループ作成

地域における従来からの課題 | 人的資本

女性の就業状況

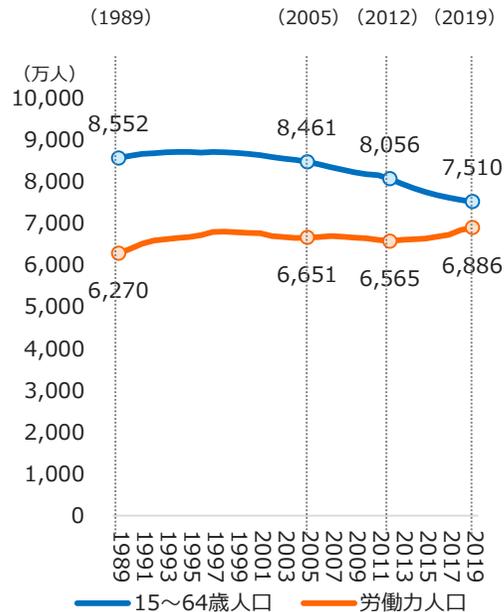
労働力人口の推移

- 人口減少下であっても、労働力人口は1990年代後半の水準を維持
その要因は、女性と高齢者の労働力人口の増加による
- 女性の労働力率は、2012年から2019年にかけて9.2ポイント増と男性（2.1ポイント）に比べ大幅に上昇し、その差は20.9ポイントから13.8ポイントに低下

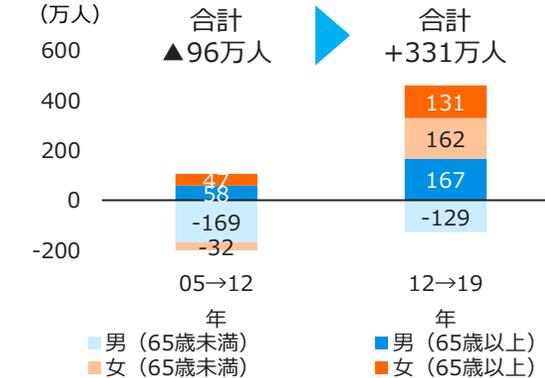
地域の状況

- 女性の労働力率は北陸が相対的に高い一方、沖縄、近畿、北海道が低いなど、地域により差異
- 男女差が最も小さい北陸は9.1ポイント、最も大きい南関東は14.9ポイントと、地域によって大きな差異
- 今後の地域創生は、「女性活躍」等もふまえた検討が重要

労働力人口の推移



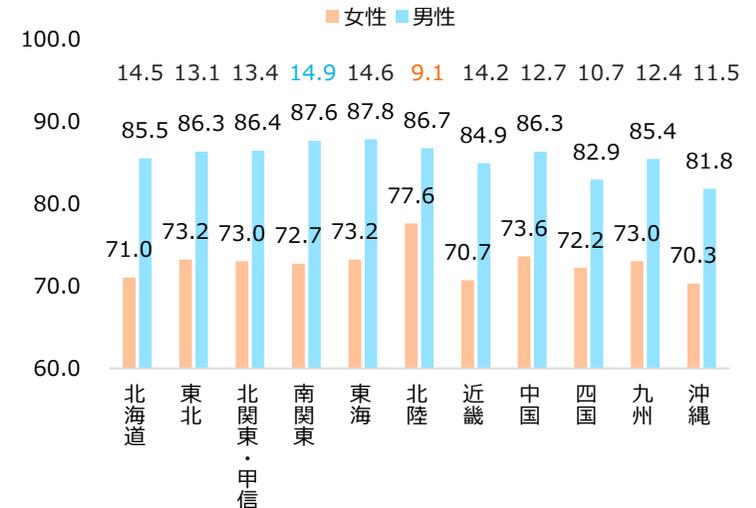
労働力人口の増減要因



労働力率比較



地域別労働力率 (2019年)



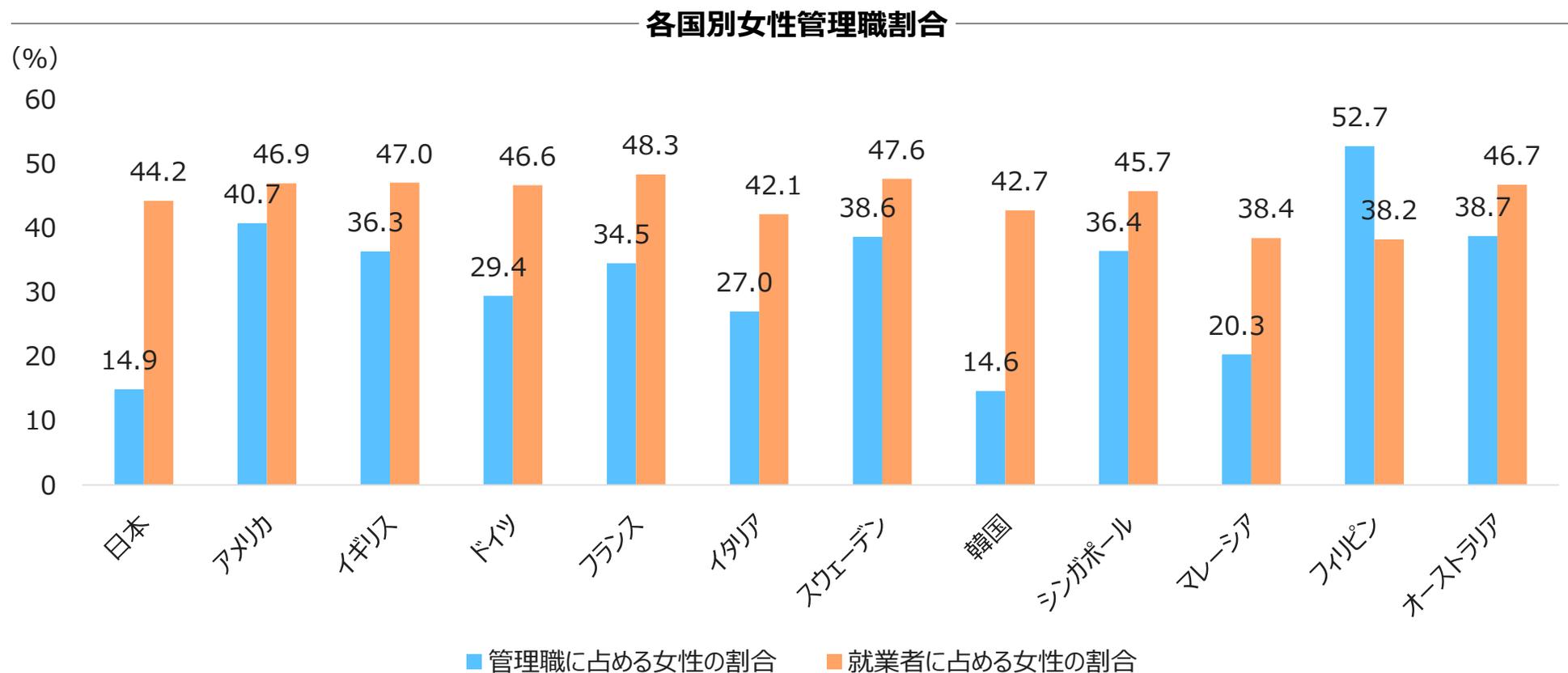
(出所) 総務省統計局「労働力調査」よりDBJグループ作成

【労働力人口】15歳以上の人口のうち、就業者（従業者、休業者）及び完全失業者（※65歳以上も含む）
【労働力率】労働力人口が15歳以上の人口に占める割合（※15歳～64歳まで）

地域における従来からの課題 | 人的資本

女性管理職の少なさ

- 管理職に占める女性の割合は、日本は14.9%に止まっており、米国（40.7%）、イギリス（36.3%）、フランス（34.5%）等の欧米諸国だけでなく、シンガポール（36.4%）、フィリピン（52.7%）等のアジア諸国と比しても低い水準にある



(出所) (独)労働政策研究・研修機構「国際労働力比較2019」をもとにDBJグループ作成

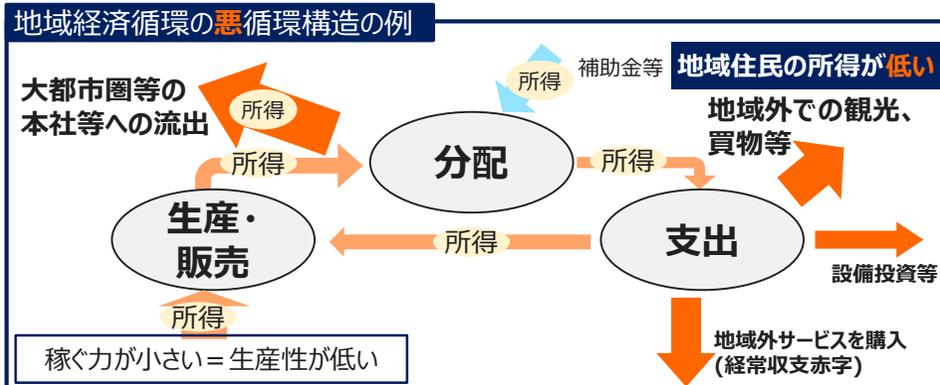
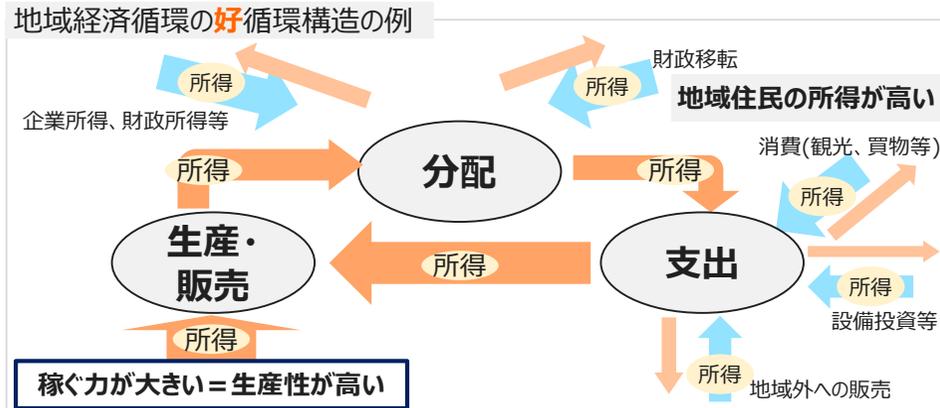
地域における従来からの課題 | 産業資本

所得の域外流出及び地域発イノベーションの少なさ

所得の域外流出

- 地域経済循環構造が悪循環な場合、最終的に地域住民が得る雇用者所得は概して低水準

所得の域外流出(地域内経済循環分析より)

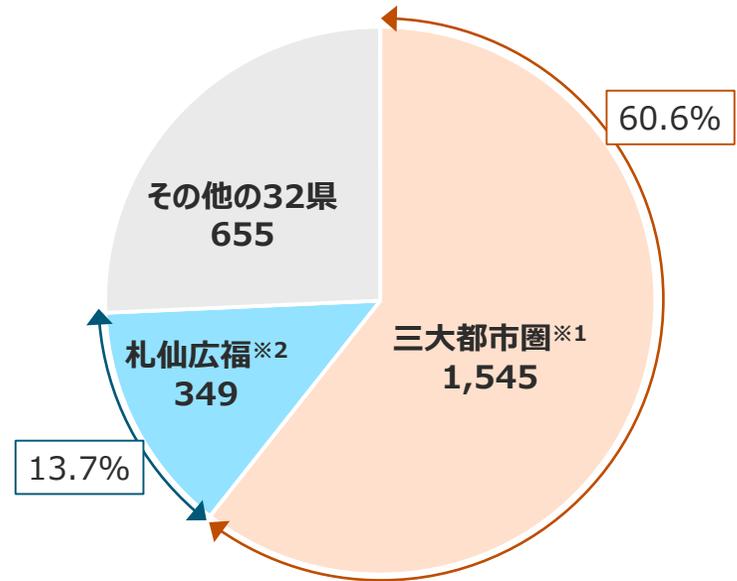


(出所) DBJグループ作成

地域発イノベーションの少なさ

- 大学発ベンチャー数は、三大都市圏および札仙広福(北海道、宮城県、広島県、福岡県)が多数

大学発ベンチャー(2019年度、企業数)



- ※1 三大都市圏=東京圏+大阪圏+名古屋圏 ※2 数値は北海道、宮城県、広島県、福岡県の合算
- 東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川
 - 大阪圏：京都、大阪、兵庫、奈良
 - 名古屋圏：愛知、岐阜、三重

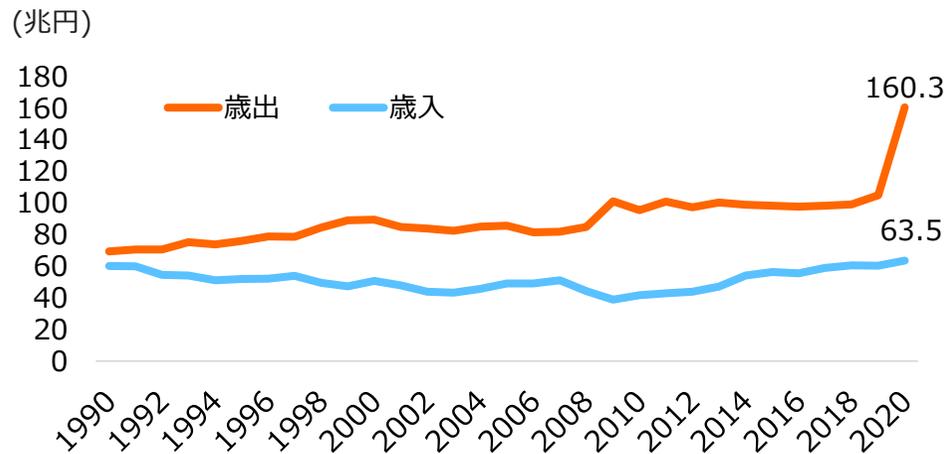
(出所)経済産業省「令和元年度 産業技術調査事業(大学発ベンチャー実態等調査)報告書」をもとにDBJグループ作成

地域における従来からの課題 | 社会資本

厳しい財政状況及びインフラの老朽化

財政状況の悪化

一般会計における歳出・歳入の状況



(出所)財務省「日本の財政関係資料」(令和2年7月)をもとにDBJグループ作成

インフラの老朽化

建設後50年以上経過する社会資本の割合

	2018/3	2023/3	2033/3
道路橋 [約73万橋]	約25%	約39%	約63%
トンネル [約1万1千本]	約20%	約27%	約42%
河川管理施設(水門等) [約1万施設]	約32%	約42%	約62%
下水道管きよ [総延長:約47万km]	約4%	約8%	約21%
湾岸岸壁 [約5千施設]	約17%	約32%	約58%

(出所)国土交通省「令和2年版 国土交通白書」をもとにDBJグループ作成

頻発する自然災害

土砂災害の件数

(単位:件)	
1982-2018年平均	2019
1,081	1,996

(出所)国土交通省「令和元年の土砂災害」等をもとにDBJグループ作成

社会資本の将来の維持管理・更新費の推計

年度	推計結果
2018年度	約5.2兆円
2023年度	約5.5~6.0兆円
2028年度	約5.8~6.4兆円
2038年度	約6.0~6.6兆円
2048年度	約5.9~6.5兆円

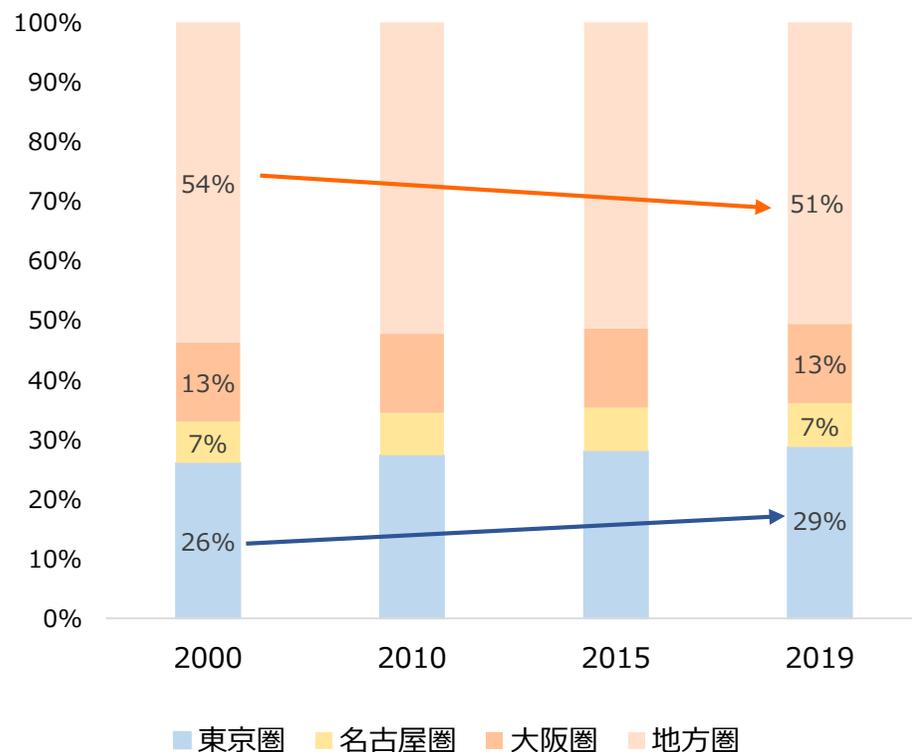
(出所)国土交通省「国土交通省所管分野における 社会資本の将来の維持管理・更新費の推計」をもとにDBJグループ作成

地域における従来からの課題 | 地域間格差

東京都とその他道府県との賃金格差

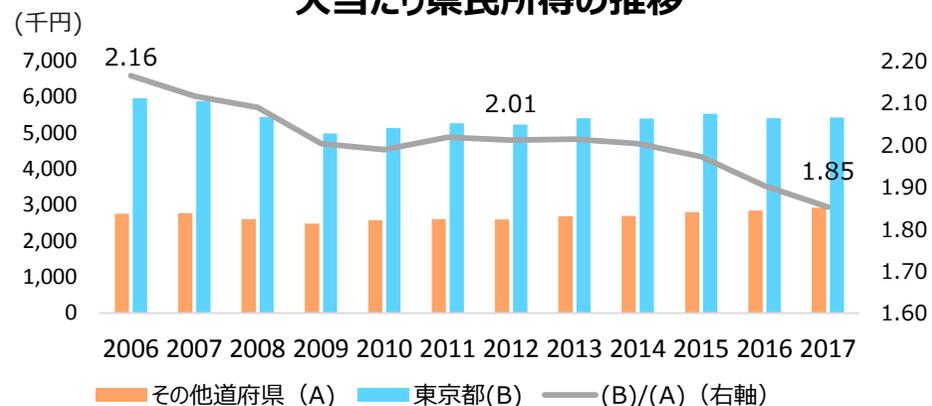
- 人口は、若年層の東京圏への転入超過に伴い、東京圏への集積が高まっている状況
- 一人当たり県民所得の地域間格差は減少してきたが、東京都とその他道府県平均との間には依然として2倍近くの差が残る。また、都道府県別の最低賃金は、最高と最低の差が広がる傾向

三大都市圏と地方圏の人口の構成比



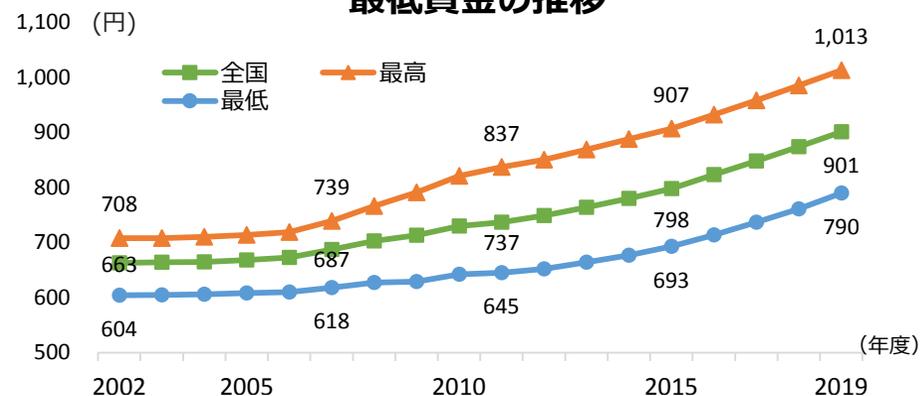
(出所)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」をもとにDBJグループ作成

一人当たり県民所得の推移



(出所)内閣府「県民経済計算年報」をもとにDBJグループ作成

最低賃金の推移



(出所)厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」をもとにDBJグループ作成

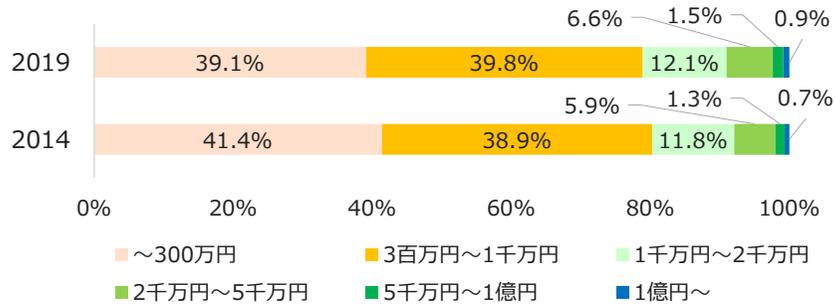
地域における従来からの課題 | 地域間格差

富の集中及び都道府県別の経済的豊かさ

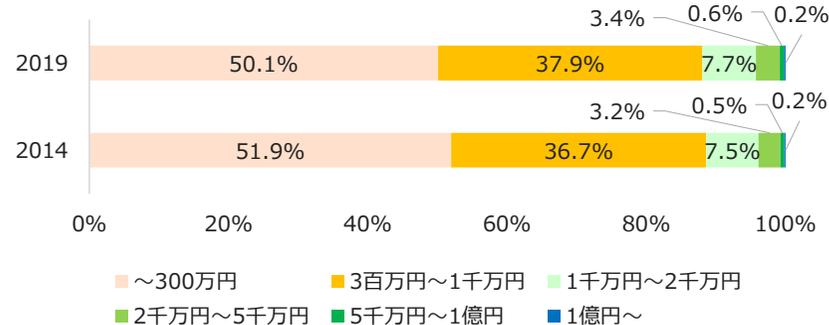
富の集中

- 東京都とその他都道府県とも、富裕層（2千万円超の所得者※1）の割合は増加し、富の集中が進展。東京都では特にその傾向が見られ、富裕層の割合はその他道府県の2倍以上の9%

東京都の所得階層の構成比



その他道府県の所得階層の構成比



※1 申告納税額のある「事業所得者」「給与所得者」「不動産所得者」「雑所得者」「他の区分に該当しない所得者」を指す
(出所) 国税庁「統計年報」よりDBJグループ作成

都道府県別の経済的豊かさ

- 但し、中間層の世帯で見ると、東京都は他地域に比べ必ずしも経済的に豊かであるとは言えない状況

都道府県別の経済的豊かさ（可処分所得と基礎支出）

順位	全世帯※2 可処分所得	中央世帯※3		
		可処分所得(A)	基礎支出(B)※4	差額(A-B)
1	富山県	富山県	東京都	三重県
2	福井県	三重県	神奈川県	富山県
3	東京都	山形県	埼玉県	茨城県
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
12	長野県	東京都	広島県	鳥取県
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
42	和歌山県	鹿児島県	長崎県	東京都
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

※2. 世帯はすべて2人以上の勤労者世帯（単身又は経営者等は含まない）

※3. 中央世帯とは、各都道府県ごとに可処分所得の上位40%～60%の世帯を言う

※4. 基礎支出＝「食料費」＋「（特掲）家賃＋持ち家の帰属家賃」＋「光熱水道費」

なお、「持ち家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの

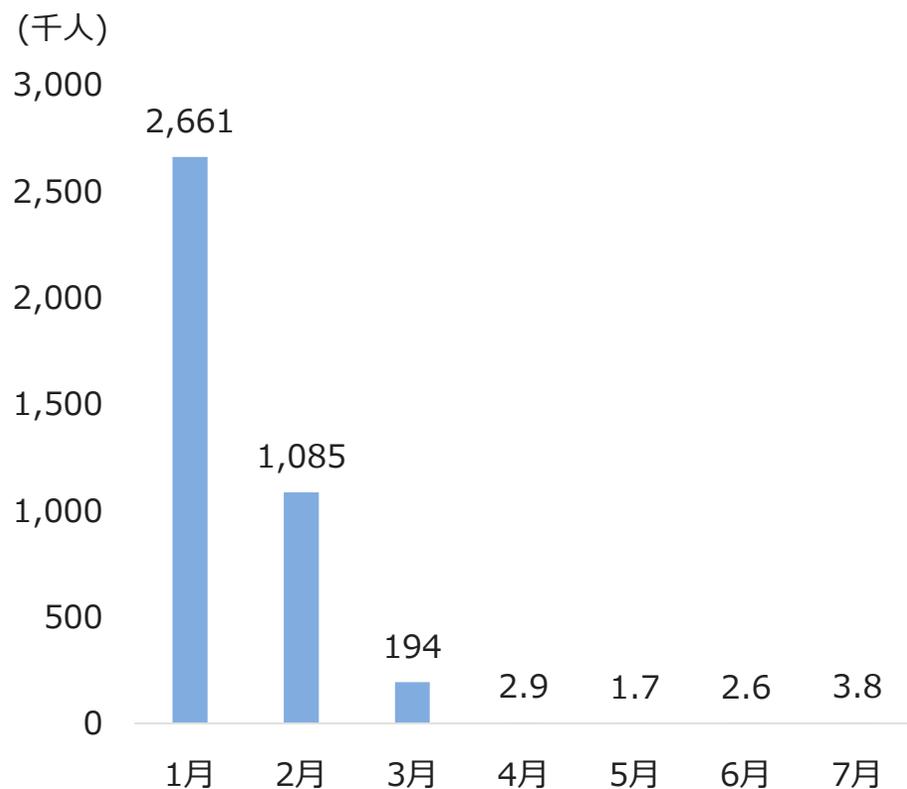
(出所) 国土交通省国土政策局「国土審議会計画推進部会国土の長期展望専門委員会(第10回)配布資料」よりDBJグループ作成

- 1 地域創生をめぐる従来の課題認識
- 2 新型コロナによる地域への影響（交流人口等定量面の整理・分析、テレワーク 等）**
- 3 新型コロナもふまえた分野毎等の現状・課題及び新たな潮流等
- 4 都市／地域類型毎の検討方向性（産業政策×国土計画 等）
- 5 住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver1)の試作

新型コロナがもたらした脅威

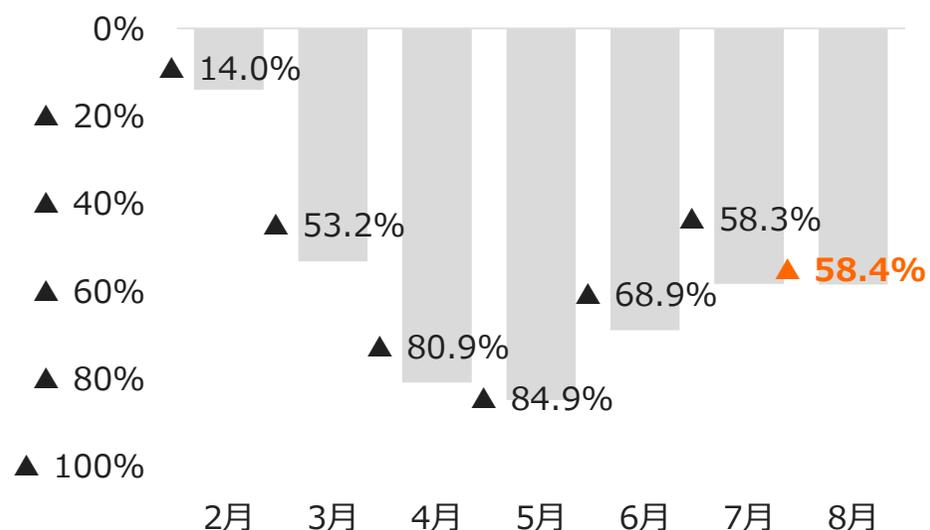
交流人口が劇的に減少

訪日外客数推移(2020年1~7月)



(出所)日本政府観光局「訪日外客統計」をもとにDBJグループ作成

延べ宿泊者数の減少率(2020年、対前年同月比)



(単位: 人泊)	2019年8月 総数	2020年8月 総数	減少率
延べ宿泊者数	63,234,040	26,276,030	▲ 58.4%
うち日本人	53,747,580	26,047,300	▲ 51.5%
うち外国人	9,486,460	228,730	▲ 97.6%

(出所)観光庁「宿泊旅行統計」をもとにDBJグループ作成

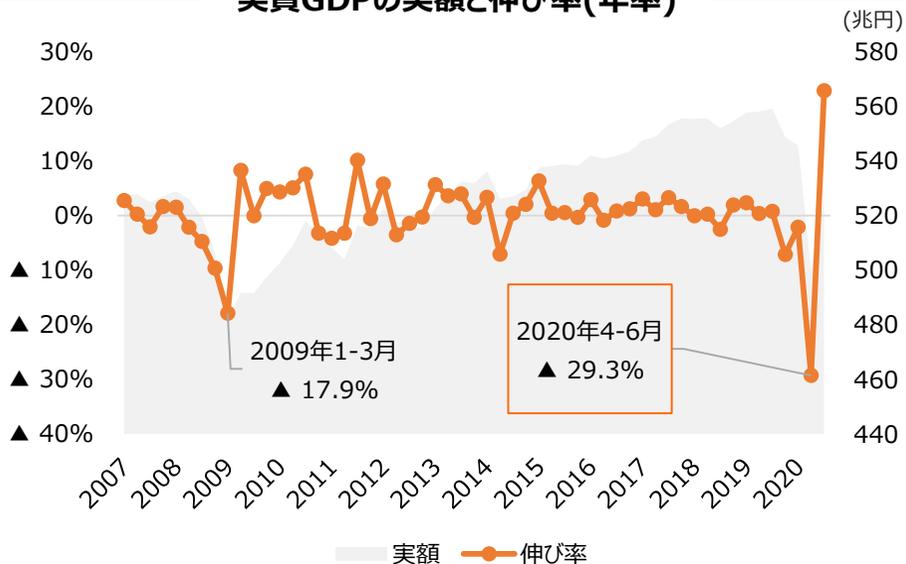
新型コロナがもたらした脅威

経済状況の悪化及び生活様式の変化

経済状況の悪化

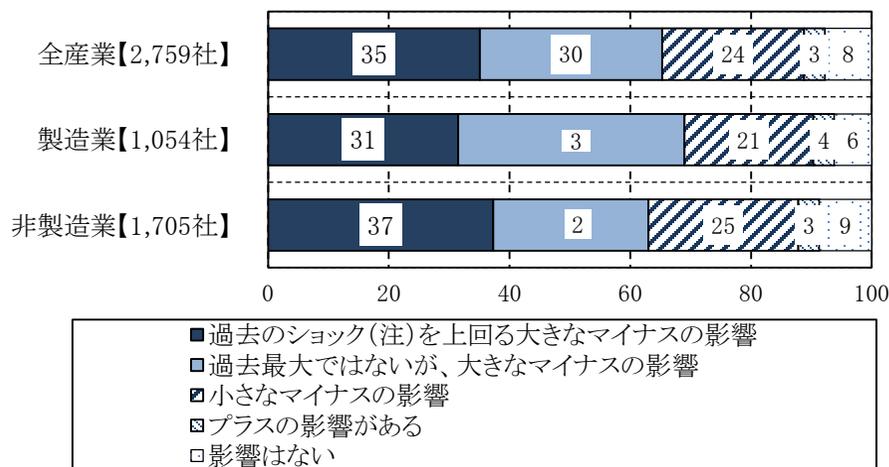
外出自粛等による消費の減少、先行き不透明感等による設備投資の先送り等

実質GDPの実額と伸び率(年率)



企業行動に関する意識調査結果【特別アンケート】

問：新型コロナ感染拡大による足元までの貴社グループ事業への影響



(出所)内閣府「四半期別GDP速報 年率換算の実質季節調整系列(前期比)(2021年3月9日公表)」
をもとにDBJグループ作成

(注)例えば、2008年のリーマン・ショックや2011年の東日本大震災等

(出所)DBJ【特別アンケート】企業行動に関する意識調査結果(中堅企業) 2020年6月(2020年8月公表)

生活様式の変化

人と人との交流において「遠隔」「非接触」という考えを織り込む必要性



(出所)厚生労働省「新しい生活様式」の実践例をもとにDBJグループ作成

新型コロナによって生まれた機会

副次的な効果として、地域にとって新たな機会が創出

テレワークの普及

	2020/3/9-3/15	2020/4/10-4/12	2020/5/29-6/2
テレワーク実施率	22.1%	40.7%	35.2%

(出所)パーソル総合研究所「第三回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

→企業のテレワーク対応・個人のモバイルノートPC購入増等に関する報道等あり

DXの潮流

- 新型コロナ対応で、オンライン手続、オンライン教育等に関する課題が露呈
- 2020年10月6日の経済財政諮問会議にて、デジタル化は今後の政策の一丁目一番地と位置付け
- その他、民間企業等によるDXへの取組活発化に関する報道等あり

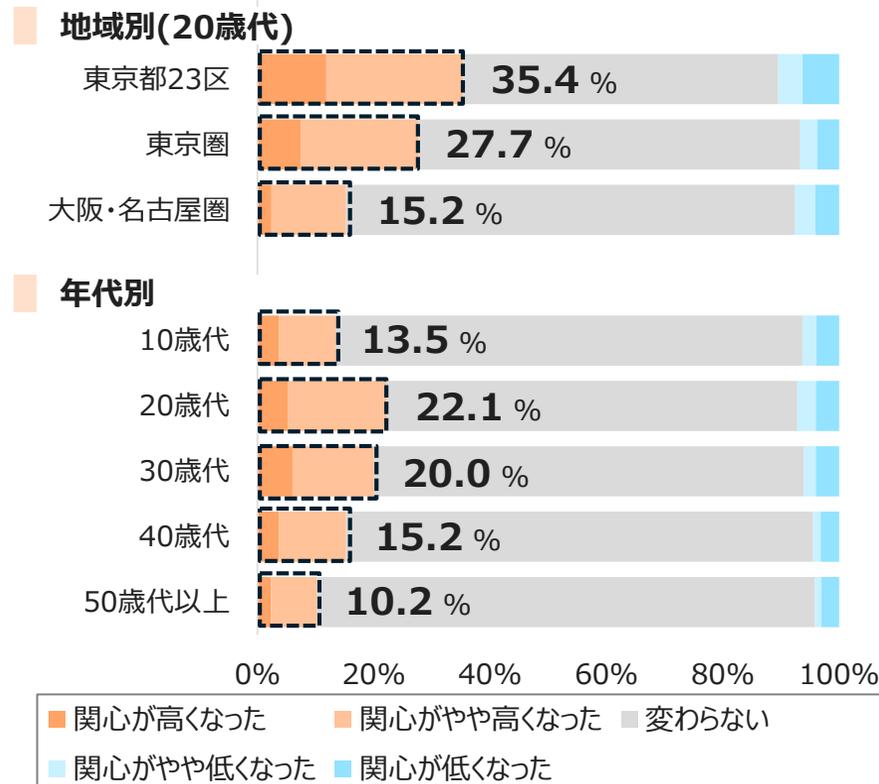
リアルの価値顕在化

価値観の多様化

レジリエンス・SDGsに対する意識の高まり

若者の意識変化

質問：今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか（三大都市圏居住者に質問）



(出所)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」をもとにDBJグループ作成

新型コロナによって生まれた機会

新型コロナを契機にデジタル化対応やレジリエンス向上などの機運が上昇

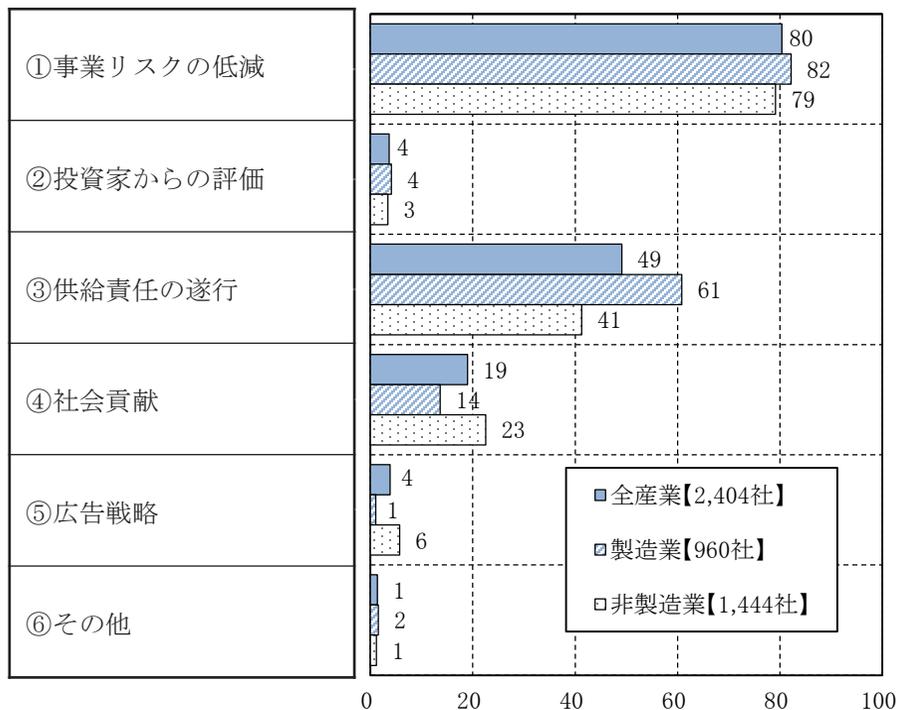
デジタル化対応

	新型コロナの影響	浮き彫りとなった課題
生活・経済	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンの一部断絶等 ・工場、飲食店等の休業、イベント自粛 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン手続の不具合 ・国と地方のシステムの不整合 等
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・初の緊急事態宣言の発動 ・給付金や助成金等支援策に係る申請が膨大 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン手続の不具合 ・国と地方のシステムの不整合 等
医療	<ul style="list-style-type: none"> ・現場負荷増、現場要員不足、医療資材不足 ・医療機関のクラスター化懸念 ・オンライン診療の時限的な拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・陽性者報告のFAXでの申請などデジタル化の遅れ 等
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な学校の臨時休業 ・登校できない児童生徒の学習指導の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン教育に必要な基盤、ノウハウの不足 等
防災	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大時における災害対応の可能性 ・自治体等現場の負担増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードによる罹災証明発行、AI活用等による被災者・現場負担軽減の必要性 等
働き方	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク増加、Web会議増加 ・テレワークが難しい業務の顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> ・押印手続等、テレワークの阻害要因の顕在化 等

様々なルール・法律の遅れ

レジリエンスの向上

企業行動に関する意識調査結果【特別アンケート】
BCPの整備等、レジリエンス向上に取り組む目的（2つまでの複数回答）



(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

(出所)DBJ【特別アンケート】企業行動に関する意識調査結果(中堅企業)2020年6月(2020年8月公表)

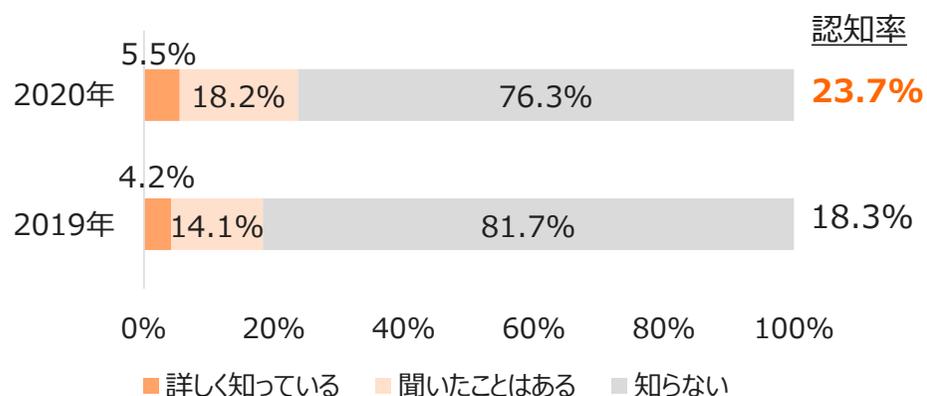
新型コロナによって生まれた機会

ESG/SDGsに関する意識の高まり

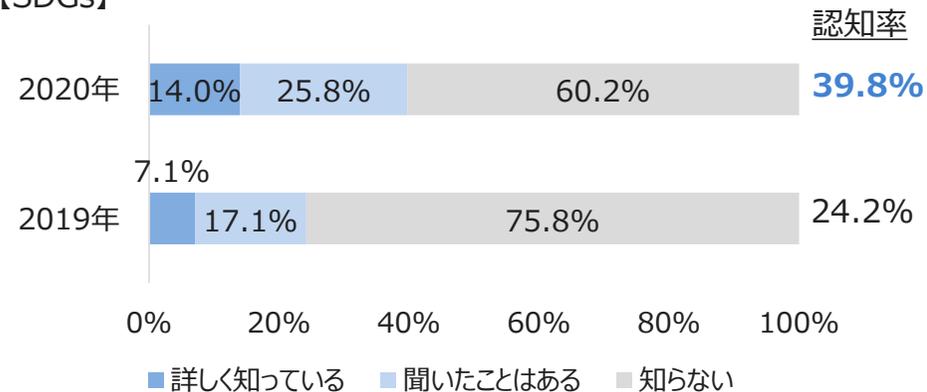
- ESGの認知率（2019年18.3%→2020年23.7%）、SDGsの認知率（同24.2%→39.8%）ともに上昇
- 年齢層別には若年層の認知率が高い結果となっている

ESG/SDGs認知率

【ESG】

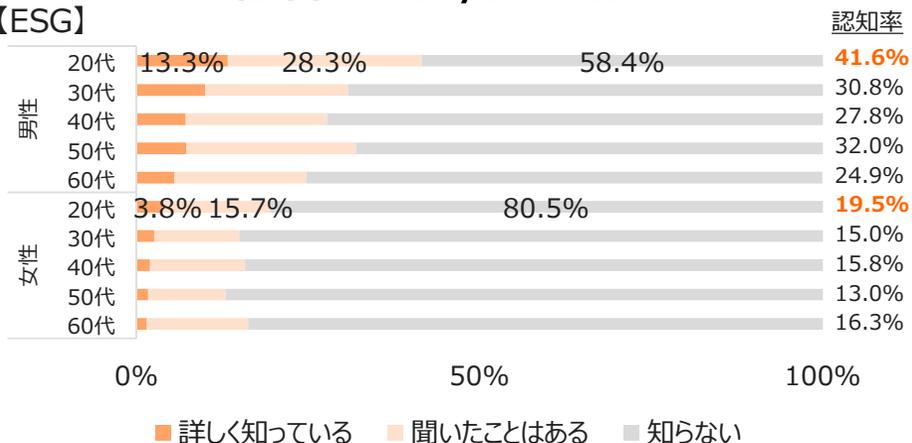


【SDGs】

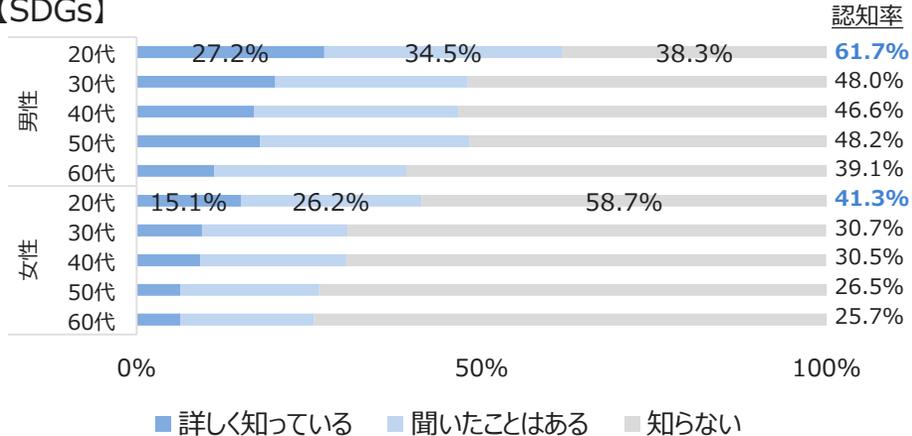


性年代別ESG/SDGs認知率

【ESG】



【SDGs】



(出所) 企業広報戦略研究所 (株)電通パブリックリレーションズ内)
「2020年度 ESG/SDGsに関する意識調査」をもとにDBJグループ作成

新型コロナがもたらした影響

新たな脅威と機会に対する類型毎の分類

- 脅威と機会は、①従来からのトレンド加速、②新たな変化、③一時的なもの、等に分類可能
- 新型コロナの影響により一時的に減少したものについては、元に戻るまでの下支えが重要

従来からの
トレンドが加速

デジタル化
技術活用

持続可能性

地域の
基盤強化
内外の連携

- 働き方改革
- テレワークの普及（機会）
- デジタル化対応（機会）
- DXの潮流（機会）
- デジタルデバイド
- レジリエンスの向上（機会）
- SDGsに対する意識の高まり（機会）
- 民民間の連携、地域商社形成
- 官民連携、広域連携
- 地場産業育成、地域への人財受入・育成環境形成に資するインフラ整備
- 副業・兼業・プロフェッショナル人財の活用、地元人財育成

新型コロナによって
もたらされた新たな変化

意識・価値観の
変化

生活・消費
行動の変化

- 価値観の多様化（機会）
- 若者の意識変化（機会）
- 生活様式の変化：「遠隔」「非接触」（脅威）
- 交流人口の減少：インバウンド等（脅威）
- 経済状況の悪化：消費の減少、先行き不透明感（脅威）

一時的に大きく影響
を受けるが時間と共に
回復

- 製造業の落ち込み（※）
- 農産品の輸出減少（※）

（※） 製造業、農産品ともに業種や品目によって影響は異なる

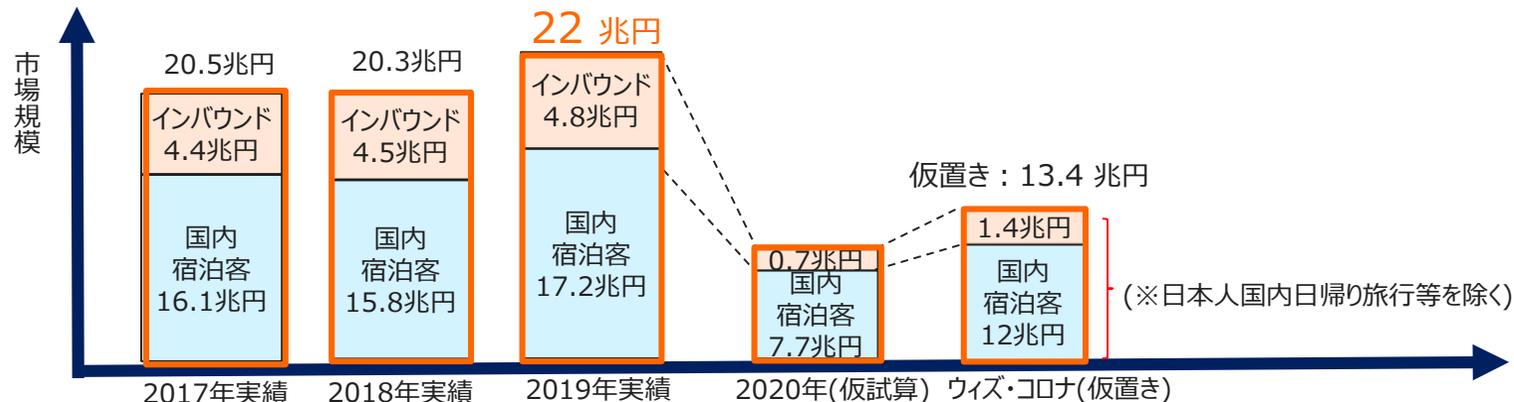
（出所）DBJグループ作成

交流人口減少のインパクト

国内観光消費を例に

- 国内観光消費のマーケット規模は、2019年で約**22兆円**(※日本人国内日帰り旅行等を除く)
- 仮に2019年実績比で国内宿泊客数7割水準、海外宿泊客数3割水準と置いた場合、観光消費の市場規模は約13.4兆円
→差額▲8.5兆円

【国内観光消費※を例に】



【仮置きの前提】

➤ 国内観光消費の仮置き = ①延べ宿泊者数 × ②消費単価

①延べ宿泊者数 = [日本人国内宿泊旅行の2019年延べ宿泊数 × 7割] + [訪日外国人旅行の2019年延べ宿泊数 × 3割] で仮置き

②消費単価：2019年実績をもとに消費単価を試算。消費単価(推定値)は、その試算値を横ばいとして仮置き

- 日本人国内宿泊旅行消費単価 = [国内宿泊旅行の消費額(2019年:17.2兆円)] ÷ [日本人延べ宿泊者数(2019年:4.8億人泊)] = 3.6万円/泊
- 訪日外国人旅行消費単価 = [訪日外国人旅行の消費額(2019年:4.8兆円)] ÷ [訪日外国人延べ宿泊者数(2019年:1.2億人泊)] = 4.2万円/泊

(出所)観光庁「観光白書・令和2年度版」および「旅行・観光消費動向調査 2020年年間値(速報)」をもとにDBJグループ作成。2020年(仮試算)のインバウンドは仮試算、国内宿泊客は観光庁による速報値

交流人口減少のインパクト

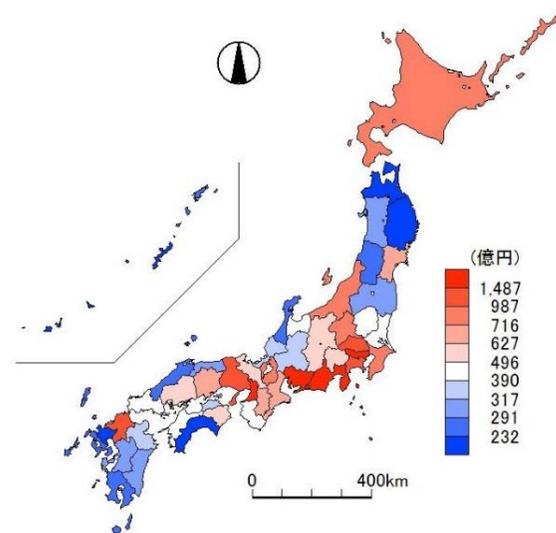
イベント等自粛の経済損失試算例(2020/3-5月)

- イベント自粛要請がなされた2020/3から、緊急事態宣言が解除された2020/5までのイベント延期・中止による直接的な損失額は全国で1.6兆円、周辺事業への波及効果も含めた経済損失額は3兆円
- 損失額そのものは、イベント数の多い東京都、大阪府、愛知県といった大都市が大きいものの、県内総生産への影響度の高さは、その他の地域において顕著（イベント経済損失額が県内総生産に与える影響度を都道府県間で比較するため、全国平均(経済損失額対国内総生産0.6%)を100として比較）

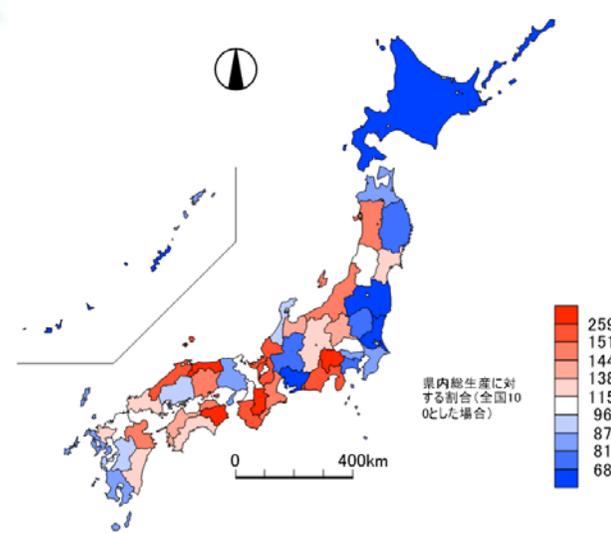
都道府県別イベント合計の経済損失額

類型		イベント事例	中止・延期数	経済損失額(億円)
エンタメ	音楽イベント	音楽ライブ	12,705	9,048
	文化イベント	ミュージカル、演劇等		
	フェスティバル	自治体等が主催するイベント	1,116	17,411
スポーツ	プロスポーツイベント	プロ野球	435	2,688
		Jリーグ	486	
		Bリーグ	229	
MICE	国際会議	国際会議	235	1,109
	見本市・展示会・販促	見本市・展示会等		
合計			15,280	30,256

都道府県別イベント合計の経済損失額



都道府県別県内総生産への影響度



(出所)DBJグループ「新型コロナウイルス感染拡大によるイベント等自粛の経済的影響について」(2020年6月公表)

テレワーク移住による消費へのプラスの影響(仮試算)

東京圏からのテレワーク移住顕在化により、年間約3,000億円のプラスの影響の可能性

- 潜在的なテレワーク希望者の家族に加え、その周辺産業(小売・飲食業等)も含めた約23万人が地方圏に移住した場合、地方圏への消費に対して約3,000億円のプラスの影響(年間ベース)

【テレワーク移住による消費への影響(試算結果)】

	母集団	潜在的な移住希望者	試算結果
I テレワーク移住の潜在的な希望者	136万人	7万人	約900億円
II テレワーク移住の潜在的な希望者 世帯ベース	303万人	15万人	約2,000億円
III 上記 II に加え、周辺産業の従業者移住 世帯ベース	460万人	23万人	約3,000億円

【仮試算の前提】

- I : [136万人 = 東京圏の通勤者(844万人)^{※1} × テレワーク実施率(30.3%)^{※2}] × [テレワーク効率性維持(53.3%)^{※3}]
× ①移住率5%^{※4} = 7万人 → 7万人 × ②消費支出135万円/年^{※5} = 約900億円
- II : [303万人 = 136万人 × 世帯人員(2.2人)] × ①移住率5% = 15万人 → 15万人 × ②消費支出135万円/年 = 約2,000億円
- III : [460万人 = 303万人 + 157万人(小売・飲食業等の周辺産業)^{※6}] × ①移住率5% → 23万人 × ②消費支出135万円/年 = 約3,000億円
- ① = 5% : 移住希望者 (潜在的な移住希望者3.9%を含む)
- ② = 135万円 : 1人当たり年間消費支出 = (世帯の月消費支出 : 24.9万円) ÷ (平均世帯人員 : 2.2人) × 12

(出所) 下記をもとにDBJグループ作成

- ※ 1. 東京都市圏交通計画協議会「H30年東京都市圏パーソントリップ調査」における通勤者数をもとに、卸売・金融・公務・製造等のテレワーク実施業種を選定
- ※ 2. コロナ禍のテレワークに関する外部機関アンケート調査(末尾1記載)の平均値を採用
- ※ 3. 同上アンケート調査(末尾2記載)の平均値を採用 ※ 4. (株)カヤック「みんなで作る移住白書2020」
- ※ 5. 総務省「家計調査」 ※ 6 = H27国勢調査をもとに人口当たりの産業別構成比を勘案

期間限定テレワーク(ワーケーション等)による消費へのプラスの影響(仮試算)

東京圏企業からのワーケーション顕在化により、年間約1,800億円のプラスの影響の可能性

- 仮に、東京圏の企業における潜在的なワーケーション希望者である**67万人**が地方圏に移動した場合、地方圏への消費に対して**約1,800億円**のプラスの影響(年間ベース)
- ⇒ インバウンド等のマイナスと、テレワーク効果等のプラスの**インパクトを数字で捉える視点が重要**
- ⇒ 地域創生に有用な**テレワーク推進等の方策を官民一体で検討**することが重要

【ワーケーションによる消費への影響(試算結果)】

	母集団	ワーケーション等の希望者	試算結果
ワーケーションによる消費へのプラスの影響	303万人	67万人	約1,800億円

【仮試算の前提】

・ワーケーション等の希望者

$$= [\text{東京圏の潜在的テレワーク希望者(世帯人員ベース)} : 303\text{万人}^{\ast 1}] \times 0.95^{\ast} \\ \times [\text{ワーケーション希望者割合} : 23.1\%^{\ast 2}] = 67\text{万人} \quad \ast \text{母集団}303\text{万人から移住率}5\%^{\ast 4}\text{分を控除}$$

・67万人のワーケーション等の潜在的な希望者に対して、下記のワーケーション期間等に基づき試算

ワーケーション期間 ^{※3}	日数	アンケート結果 ^{※3}	消費単価 ^{※5}	回数 ^{※6}	合計
		(%)	(千円)	(回)	(億円)
日帰り	1	10.4%	14.3	2	20
短期間	3	45.0%	31.9	2	573
中期間	7	34.1%	31.9	1	506
長期間	30	10.5%	31.9	1	668
					1,767

(出所)下記をもとにDBJグループ作成

※1. H30年東京都市圏パーソントリップ調査における通勤者数をもとに、卸売・金融・公務・製造等のテレワーク実施業種を選定

※2. (株)クロス・マーケティング「ワーケーションの浸透状況と実施に対する意識調査」

※3. (株)クロス・マーケティング「ワーケーションの浸透状況と実施に対する意識調査」のデータをもとに、滞在期間2日～5日の希望者は3日として、滞在期間1～3週間程度の希望者は1週間として、滞在期間1ヶ月程度から1ヶ月以上の希望者は1ヶ月として試算

※4. (株)カヤック「みんなで作る移住白書2020」

※5. 日帰り⇒観光庁「旅行・観光消費動向調査2019年」より「観光レクリエーションの消費額」を採用、短期間・中期間・長期間⇒観光庁「旅行・観光消費動向調査2019年1～12月期」の「旅行中の1泊あたり消費額」を採用

※6. 日帰り・短期間のワーケーションは年間2回実施として試算

テレワークをはじめとする交流人口回復へ向けた複数の取組例

項目		概要	
人の移動有り	テレワーク		
	企業ニーズ	BCP型	・災害や感染症等のリスクを考慮して、本社機能のバックアップを担う地方拠点を整備
		人材確保型	・東京圏では獲得競争が激しい職種を東京（本社）から切り出し、職種と関連する学科を有する地方大学等と連携し、地方で優秀な人材を確保
		イノベーション創出型	・スタートアップ企業やオンリーワン・ナンバーワン企業等の地元企業を含めた複数企業の連携によるイノベーション創出
		プロジェクト型	・スマートシティ、スーパーシティなどの地方プロジェクトにおいて、東京圏企業の職員が地方にて業務を行いつつ、テレワークにて東京圏の業務も両立
		地域金融機関活用型	・ITソリューションの知見を持つ東京圏の大企業OBと、地方企業の人材マッチングを地域金融機関が仲介 ・地域金融機関は支店等の空きスペースをサテライトオフィスとして提供し、地方企業をサポートする人材のテレワーク環境を整備
	従業員ニーズ	単身赴任解除型	・地方出身の従業員が東京本社に異動する場合、東京に単身赴任することなく、テレワークを活用しながら支店等で本社業務を実施
		子育て優先型	・豊かな自然や適度な空間、質の高い教育環境を有する地域へ、若い子育て世代を中心に移住
		介護支援型	・地元での介護が必要な従業員が、本社部門に所属したまま地元へ戻り、東京本社での仕事を自宅や支店等にて遠隔テレワークで対応
		帰省活用型	・帰省時（年末、お盆等）に地元で長期滞在し、自宅またはシェアオフィス等を活用して東京での業務を遠隔テレワークで対応
ワーケーション（Work×Vacation）			
	合宿型	・チームビルディング・開発合宿等のチーム単位での利用	
	休暇×Work型	・休暇とWorkを掛け合わせることで、休暇取得促進を行い、地方への誘客・送客を図る	
	休暇×出張型	・出張に観光やレジャーの日程を追加した新しい出張スタイル（ブリージャー）	
	サブスク型	・個人単位でどこでもいつでも働ける人々を中心とした「旅するように働く」スタイル	
人の移動無し	兼業・副業		
	地域貢献型	・副業・兼業等の柔軟な働き方を活用して、愛着や関心がある地域や地方自治体、地域の中堅・中小企業の業務支援	
	セカンドキャリア型	・40～50代の東京圏企業職員が自らの専門性を活かし、地元企業の業務をテレワークを活用しつつ兼業・副業。双方ニーズがマッチした場合は転職も想定	
	コンサルティング型	・東京圏企業の中核人材が自らの専門性を活かし、テレワークを活用して自治体や地方の中小企業の抱える課題に対してコンサルティング	
人の移動無し	オンライン関係人口		
	Web会議システム等を活用した交流会	・Zoom等のWeb会議システムを活用し、同窓会や地域イベントなどについて、オンラインでの参加・交流を広げる	
	オンライン観光	・VR等の技術を活用し、観光地の情報をVRコンテンツで閲覧することで、来訪意欲を喚起	
	投げ銭ビジネス	・ネット上のコンテンツ（主にライブ配信）に対して視聴者がオンラインで送金	
	ふるさと納税	・宿泊予約券等を返礼品として支援	
	クラウドファンディング	・オンライン上で資金調達を行うことで、地域のコミュニティビジネス等を支援	
	商流との融合	・観光業におけるEコマースビジネスとの融合、地域商社をプラットフォームとして活用	

(出所)公益社団法人経済同友会「報告書」、三菱地所(株)提供資料をもとにDBJグループ作成

テレワークを地域創生に活かす際の着眼点

受入地域サイドにも、それぞれに適したマーケティング戦略が求められる

- 企業が要請するテレワークでは、BCP対応や取引先とのリレーション向上など、経済合理性が重要
- 一方、個人発のテレワークは、自然が豊富な場所や、純粹に行きたい場所を嗜好するなど、向かうベクトルに相違

⇒ 受入地域サイドから見れば、テレワークの動機・ニーズ等を捉えたマーケティング戦略や、ハード／ソフト両面の検討が重要

受入地域サイドのマーケティング戦略

	テレワークを地方で行う動機	テレワークに求める条件	受入サイドのマーケティング戦略
企業 ニーズ	<ul style="list-style-type: none">・BCPに基づく拠点整備・取引先とのリレーション向上・優秀な人財の確保 等	<ul style="list-style-type: none">・セキュリティの高さ・高速・大容量の通信インフラ・品質の均一性 等	<ul style="list-style-type: none">・高度なICT技術のサービス提供・支店スペース拡充への対応 等
個人 ニーズ	<ul style="list-style-type: none">・子育て環境を優先・介護に伴う移住・レクリエーション(観光)等	<ul style="list-style-type: none">・安価な通信コスト・モバイルに対応した通信環境・テレワーク施設の周辺環境 等	<ul style="list-style-type: none">・広域WiFiの整備・周辺地域の環境整備・観光事業者との連携支援 等

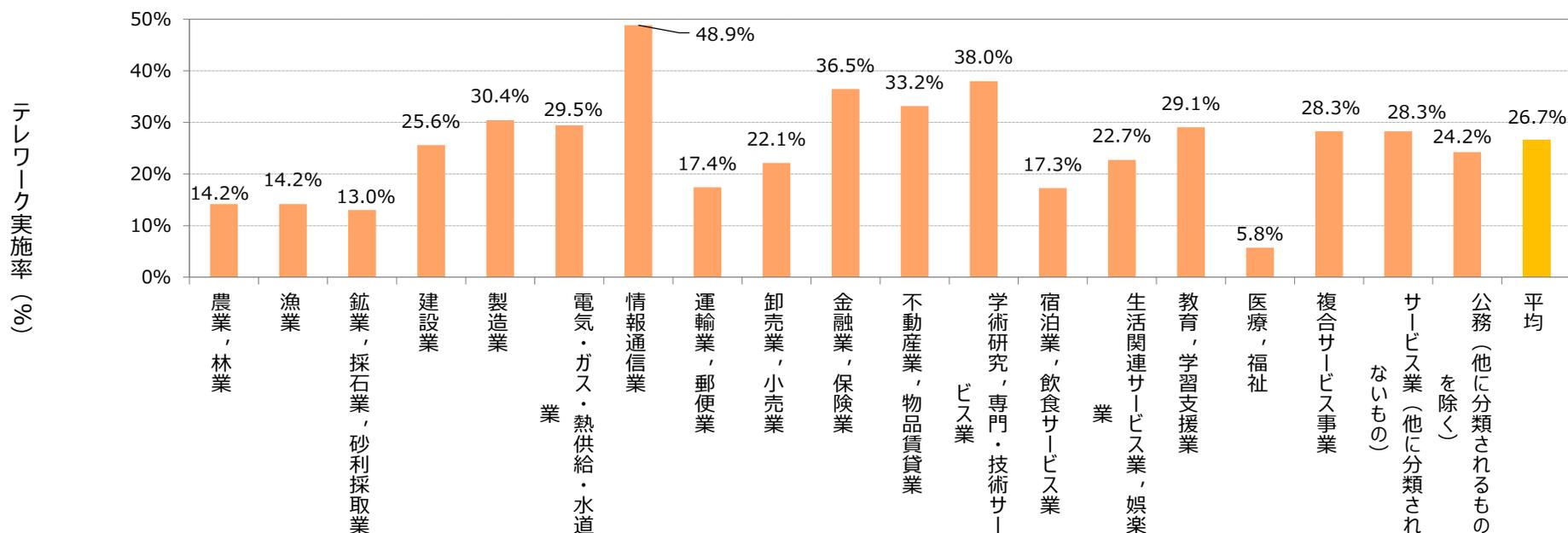
← 経済都市等

← 田園都市等

テレワーク拡大への視点①：産業別のテレワーク実施率

- 新型コロナ禍におけるテレワーク実施率は産業によって差異。情報通信業は5割近い一方、医療・福祉は5.8%に留まる他、一次産業等のテレワーク実施率は低い ⇒ テレワーク可能な業種は限定的な側面あり
- 但し、働く場や地域移動の選択の自由度を握るのは、企業そのものであり、社会そのもの
- 業種毎の特徴なども踏まえ、テレワーク普及等を契機に、地域でできることをいかに着実に増やせるかが重要

新型コロナ禍における産業別テレワーク実施率

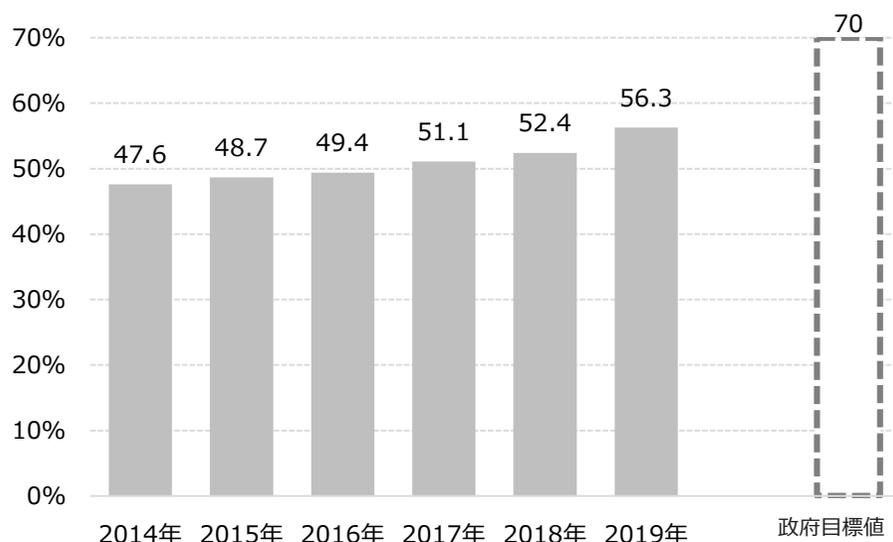


(出所)
 パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」
 NIRA「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」
 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」をもとにDBJグループ作成

テレワーク拡大への視点②：有給休暇取得率とワーケーション

- 2014年以降、年次有給休暇取得率は上昇傾向にあるものの、政府目標値である70%には到達していない状況
- こうした中、更なる年次有給休暇取得率上昇には、働く側の時間の自由度を増やす視点が求められ、その一つとしてワーケーションが注目
- (株)クロス・マーケティングが実施した「ワーケーションに関する調査」によると、ワーケーションを行いたいというアンケート回答者728人のうち、37.8%がワーケーションに期待することとして「休暇を取得しやすい」と回答するなど、ワーケーション推奨は年次有給休暇取得率上昇に寄与する可能性

年次有給休暇取得率



(出所)厚生労働省「就労条件総合調査」および「仕事と生活の調和推進のための行動指針」をもちにDBJグループ作成

ワーケーションに期待すること

順位	業務上のメリット (n=728)	割合 (%)
1	精神的に余裕が得られる	43.1 %
2	普段の生活環境で感じるストレスから解放される	42.3 %
3	オフィスから離れることで、業務に集中できる	32.6 %

順位	業務以外のメリット (n=728)	割合 (%)
1	観光ができる	42.9 %
2	休暇を取得しやすい	37.8 %
3	新しい価値観や文化に触れられる	31.6 %

※ 複数回答。ワーケーションを行いたい人ベースでの回答

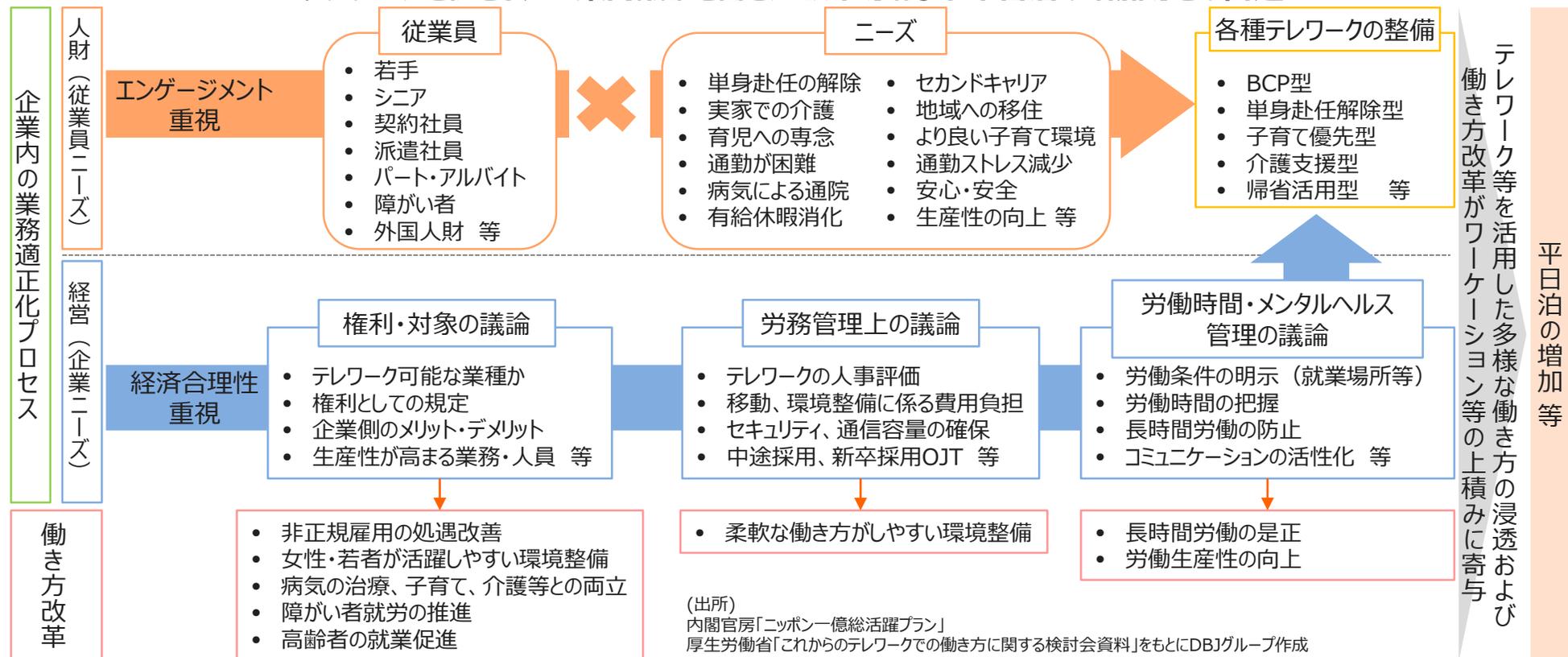
(出所)株式会社クロス・マーケティングが実施した「ワーケーションに関する調査」

テレワーク拡大への視点③：新たな働き方導入と働き方改革

働く場の自由度を活かした多様な働き方の推進

- テレワークを一括りにするのではなく、働き方改革や一億総活躍といった観点も重要。女性や高齢者等**時間制約の中でしか働けない人にとってチャンス**
- ワークेशन等の上積みには**働き方改革**が不可欠。**平日泊の増加**を産業界が先導することが期待
- また、テレワーク等で「**大都市に居ながら副業で地方に貢献**」など物理的な距離の概念が変化
- 副業には、働き手／企業側双方に使いやすい**時間管理面等の自己責任の仕組み**も重要

テレワークを例とした企業内議論と働き方改革等および平日泊の増加等との関連



今後の地域創生へ向けた検討のあり方

- 新型コロナ禍における交流人口の激減
- 新型コロナによる様々な「履歴効果」 ⇒ 「遠隔」「非接触」「三密回避」等の意識継続可能性、テレワーク普及・定着(→多くの企業で関連設備投資を実施済)、価値観多様化 等
- テレワークをめぐる地域毎の戦略の違い

等をふまえると …



今後は、一定の都市類型毎に、各々の強みや特徴を活かした
地域創生のあり方を検討する方向性が重要ではないか

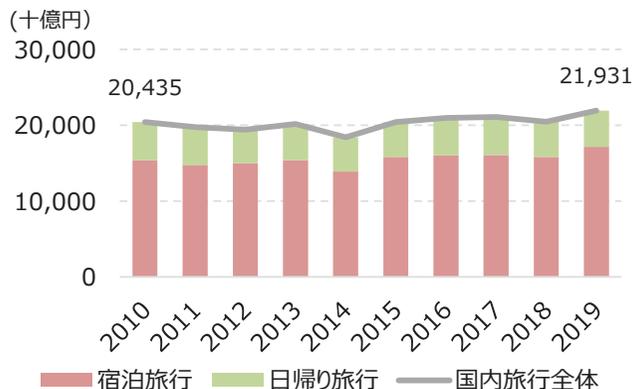
- 1 地域創生をめぐる従来の課題認識
- 2 新型コロナによる地域への影響（交流人口等定量面の整理・分析、テレワーク 等）
- 3 新型コロナもふまえた分野毎等の現状・課題及び新たな潮流等**
- 4 都市／地域類型毎の検討方向性（産業政策×国土計画 等）
- 5 住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver1)の試作

人的資本（⇒交流人口、観光・交通等）

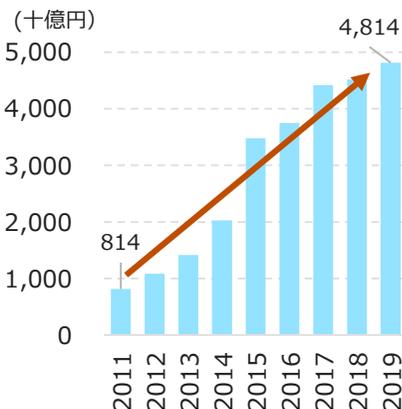
① 浮かび上がった国内観光業の課題と可能性

成長エンジンだったインバウンドの激減

— 日本国内居住者による国内旅行消費額推移 —



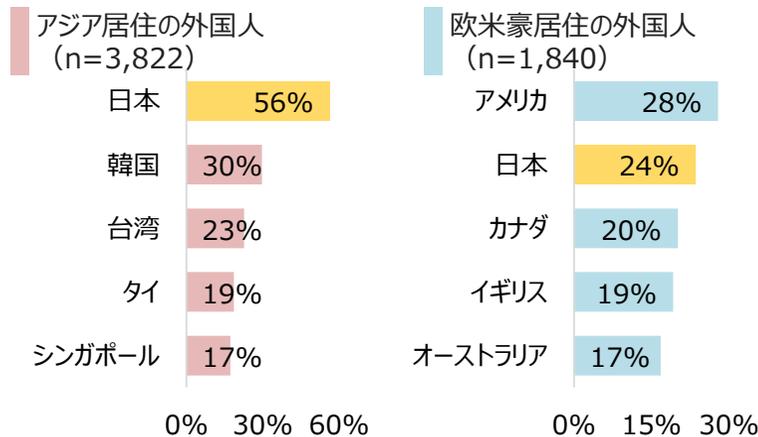
— インバウンド消費額推移 —



(出所)観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査」をもとにDBJグループ作成

インバウンドによる日本人気の根強さ

— 新型コロナの流行終息後に、観光旅行したい国・地域※1 —



— 新型コロナの流行終息後に、その国・地域を観光のために訪問したい理由※2 —

清潔だから

順位	国・地域	割合
1	日本	36%
2	シンガポール	34%
3	ニュージーランド	27%

(出所) DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 (2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)(2020年8月公表)

※1. 新型コロナ終息後の海外観光旅行について「(したい) 思わない」を選択した対象者および次に海外観光旅行の検討を再開するタイミングについて「現在の状況からは海外旅行の検討再開は考えられない」と回答した対象者を除く全員から回答を得た。回答はあてはまるもの全て

※2. その国・地域の訪問未経験者のうち「以前も旅行したことがあり、気に入ったから」という選択肢を選んだ回答者を除いた。回答はあてはまるもの全て

地域資源に対する地元住民の理解や愛着の希薄さ



• 地元住民は鳥取砂丘に足さえ運ばなかったが、地域資源への理解を深める必要がある

鳥取県の観光事業者

- 地域の自然や文化に少しだけ手を加え、ストーリーの創出や体験できる環境を整備することで、地域の価値を理解してもらうことが重要。ターゲットに応じて手の加え方を変える取り組みも必要
- 地域の魅力を再発見することも重要



観光まちづくりに取り組む観光事業者

(出所)DBJグループヒアリング

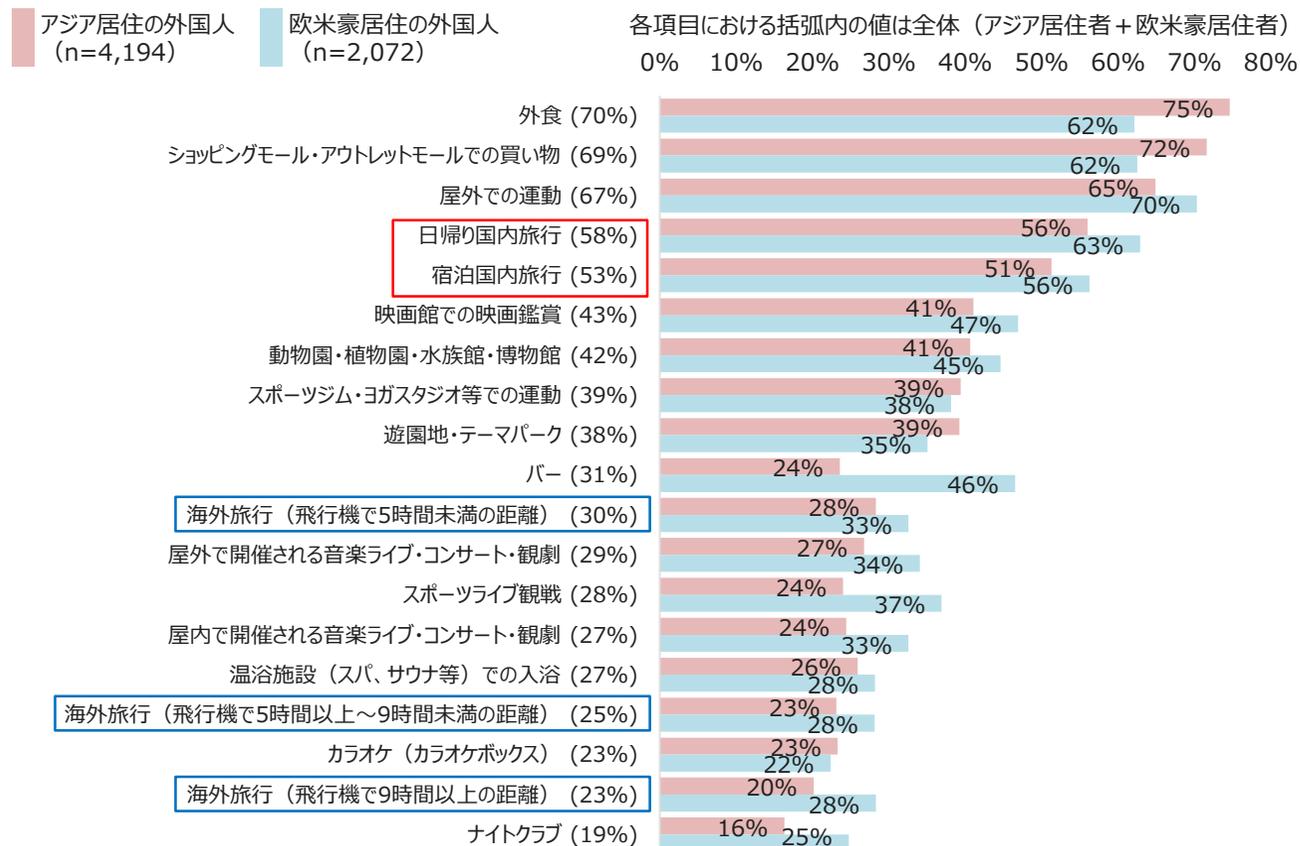
⇒ 地域資源をふまえた観光の「経営戦略」により地域レジリエンスの向上とともに「高品質のものを相応の価格」で

人的資本（⇒交流人口、観光・交通等）

②足下における新たな傾向・動向 ⇒ 国内観光の二極化

近郊・少人数旅行増加vs遠距離移動低調

今後6カ月の間に実施するであろうレジャー全般について*



各種報道等

- 箱根湯本の滞在人口は、日曜日だった10月25日午後3時台で前年同月の休日比較で23%増。数字上はコロナ前の水準に
- 京都の高級旅館では2019年8月に47.3%を占めた外国人客が今年8月は消失。かわりに近畿圏からの客が9.4%から39.9%に大幅に増え、稼働率約8割を確保
- 海外旅行ガイドブックシリーズから9月、初の国内版である「東京」編を発行。東京在住者にも人気

(出所)各種報道等をもとにDBJグループ作成

(出所) DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)(2020年8月公表)

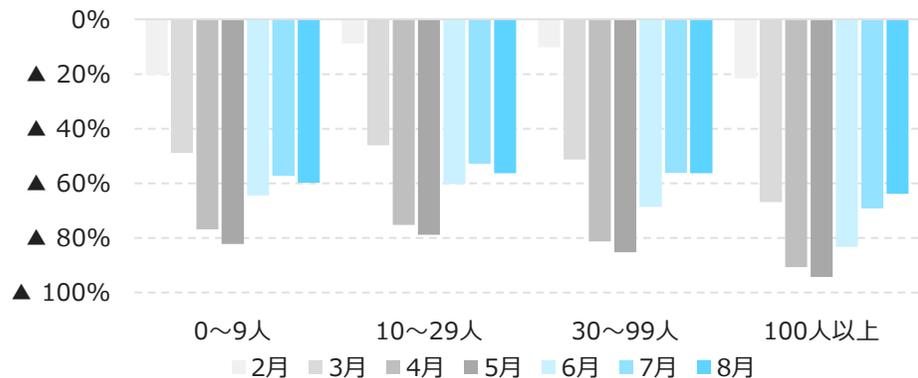
* 全員から回答を得た。「実施する」または「おそらく実施する」と回答した対象者の割合に関し、回答者全体の割合で降順ソート

人的資本（⇒交流人口、観光・交通等）

②足下における新たな傾向・動向 ⇒ 国内観光の二極化

高価格帯施設堅調vs低価格帯施設苦戦

従業員規模別の延べ宿泊者数(2020年 対前年同月比推移)



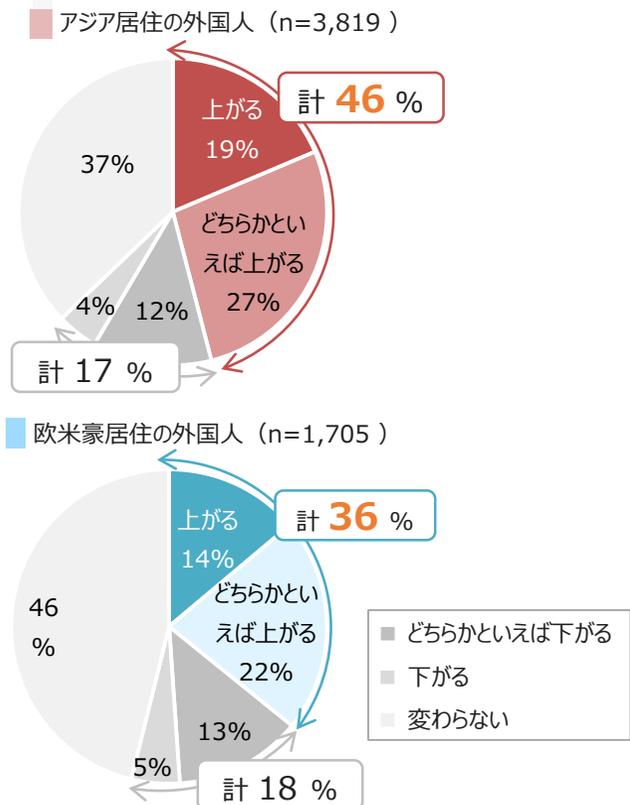
(出所) 観光庁「宿泊旅行統計」をもとにDBJグループ作成

各種報道等

- 「Go To トラベル」の利用が一泊数万円を超えるよう単価の高い宿泊施設に集中し、一部の宿で稼働率が前年を上回る高級施設がある。その一方で、一泊8千円前後の東京のビジネスホテルは「キャンペーン開始後も予約数に変化はない」
- 高級リゾートホテル・旅館を全国展開する事業者は、「Go To トラベル」事業の開始後、運営する施設のうち、「3分の2が前年並みの稼働に戻った」。一部は今秋の予約数が昨年を上回る

(出所)各種報道等をもとにDBJグループ作成

新型コロナの終息後、海外観光旅行の予算はどのように変化するか*



(出所) DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)(2020年8月公表)

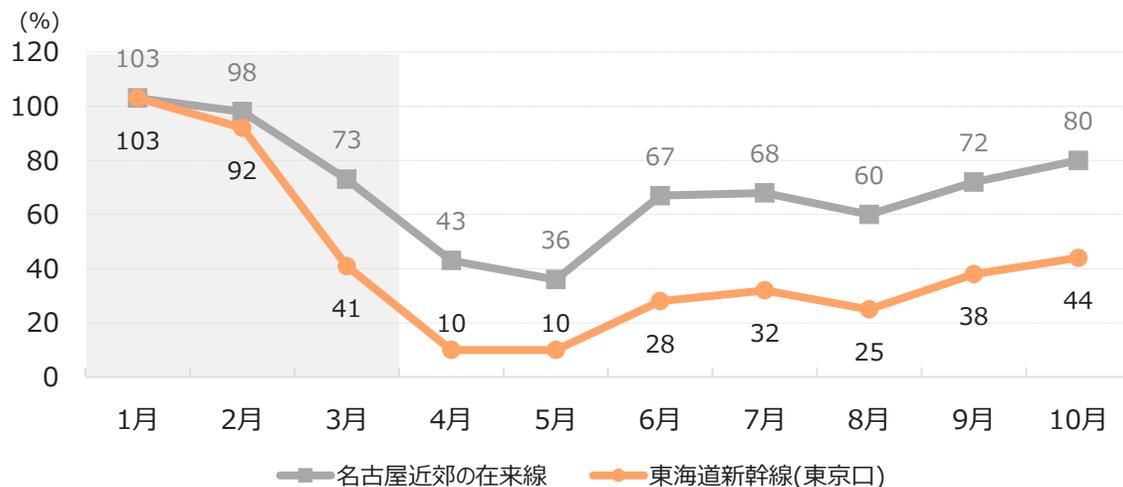
*新型コロナ終息後の海外観光旅行の意向に関する設問において「思う」を選択した対象者、「どちらかといえば思う」を選択した対象者および「まだわからない」を選択した対象者から回答を得た。

人的資本（⇒交流人口、観光・交通等）

②足下における新たな傾向・動向 ⇒ 国内観光の二極化

マイカー等自動車利用増加vs公共交通利用低迷

2020年JR東海 利用状況（前年比）



(注)10月は27日まで

(出所) 東海旅客鉄道株式会社「2021年3月期 第2四半期決算説明会」資料をもとにDBJグループ作成

各種報道等

- お盆期間中の国内線や新幹線の利用は大幅に減少し、昨年と比較して2割から3割程度の水準となった一方、自動車を利用した近距離旅行は増加
- 車を保有していない人も車で旅行へ出かけたいという需要が増えていることから、レンタカーとカーシェアの利用も増加

(出所)各種報道等をもとにDBJグループ作成

ワーケーション等の新規需要取り込みへ向けた動き



事業者団体

新たな生活様式の進展を受け、テレワークやワーケーションといった需要へ向けた様々なサービスを提供する事業者が出てきている



観光事業者

ターゲットに応じて手の加え方を変える取り組みも必要。地域の魅力を再発見することも重要



宿泊事業者、
DMO

これまでターゲットとしてこなかった地域住民向けの商品開発や情報発信を新たに展開

(出所)DBJグループヒアリング

人的資本（⇒交流人口、観光・交通等）

③交流人口回復等に向けて重要となる視点・コンセプト等

DX推進

- **安心・安全**
 - ・安心・安全のブランド価値化、GBAC（世界微生物病原性脅威諮問委員会）認証取得等
- **対外発信**
- **ビジネスモデル面**
 - ・生産性の向上やテクノロジーの導入によるビジネスモデルチェンジが加速

リアル価値

- **ストーリー**
 - ・ストーリー性の創出や体験できる環境整備により、地域価値を理解してもらう取り組み
- **トキと記憶**
 - ・トキ（時間）や記憶といった時間価値への対応
- **心と体の癒し**
 - ・心と体が癒されるような観光

デジタル交流人口

- **デジタル交流人口の創出**
 - ・オンライン発信による「デジタル交流人口」創出

多様なステークホルダー間の連携強化

- **地域の魅力再発見**
 - ・未来を担う子どもを含め、地域への愛着や誇りを醸成
- **エリア全体での連携**
 - ・生活圈やエリア全体を意識した連携による活動、幅広いステークホルダーとの連携（クラウドファンディング等）
 - ・ゴルフ・スループレー等、エリア全体での消費拡大の取り組み

● **地域戦略検討にかかる上流からの連携・協働**

⇒ 個々の事業者のみでなく、DMOや地域商社も交えた本気の連携・協働を

⇒ 時間がかかっても「仕組の整備」が重要。テレワークや観光なら、ニーズ発掘やサービス提供等の仕組、マーケティング人材等が必要

⇒ 世代間連携(地域資産の若者継承等)も重要

(出所)各種報道・ヒアリング等をもとにDBJグループ作成

人的資本（⇒交流人口、観光・交通等）

③リカレント教育

- 人的資本に関しては、国内労働市場の柔軟性向上も検討されるべきであろう。新型コロナの長期化により航空業界と小売業界等、ウィズ・コロナ下で人財余剰／人財不足となる異業種間で従業員をシェアする動きが出てきている
- こうした動きに加えて、リカレントやリスキリングを目的とした再教育の機会やこれに対する支援の拡充等を通じて、個人の実践的な能力やスキルの強化を促すことも重要。国内労働市場の柔軟性が向上すれば、ウィズ・コロナや他のイベントリスクが顕在化した様な局面でも労働需給のミスマッチが解消され易くなり、延いては社会における格差の拡大といった問題も回避されよう
- わが国は4年制大学への25歳以上の入学者割合は他国と比較して低いことから、リカレント教育の伸び代は残されている

リカレント教育の重要性

厚生労働省「2020年度 雇用政策研究会報告書」

従業員一人ひとりの「変化・危機への対応力」を高めていくことが、ひいては組織の「変化・危機への対応力」の向上に直結する。従業員一人ひとりの「変化・危機への対応力」を高めていくためには、日頃から多様な価値観に触れることのできる学習習慣・学習機会や、アクセスしやすい学びの機会の充実が重要である。さらには従業員の人的育成に取り組む企業への支援や個人の学びへの支援など、リカレント教育の推進に取り組んでいく必要がある

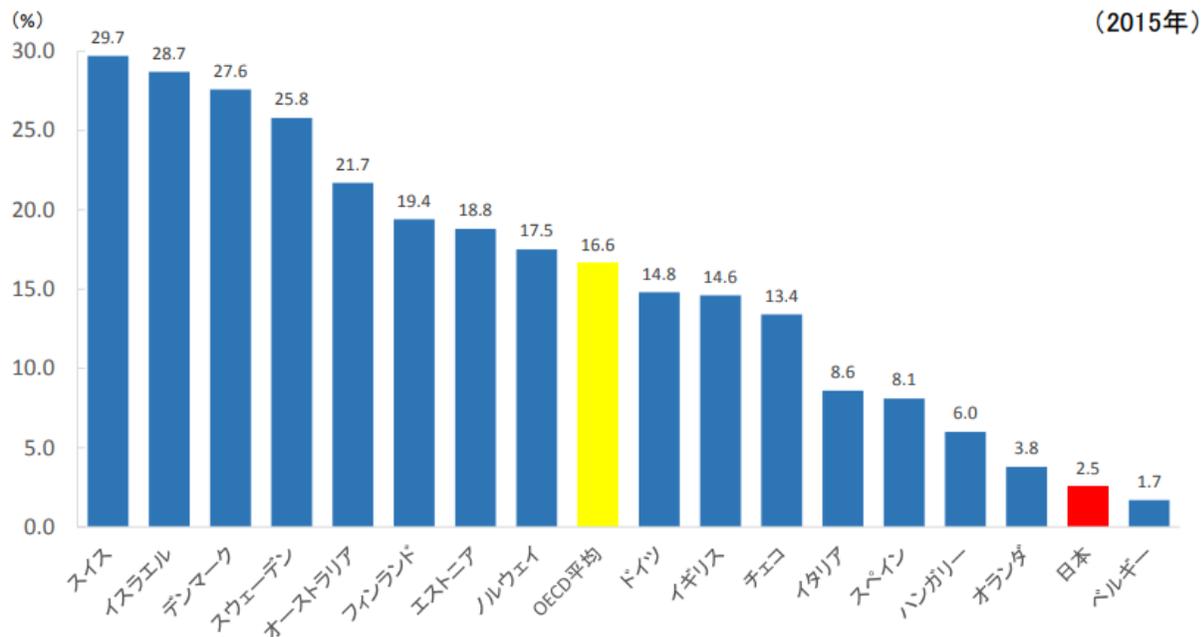
総務省「平成30年度情報通信白書」

AI・IoT・ロボットの社会実装の進展による雇用環境の変化に対応するためには、人々がそれに対応した能力を身につけられるように、「学び直し」を行うことが重要になる

(出所)厚生労働省「2020年度 雇用政策研究会報告書」

(出所)総務省「平成30年度情報通信白書」

高等教育機関（4年制大学）への25歳以上の入学者割合



(出所)内閣官房人生100年時代構想推進室「リカレント教育 参考資料」(平成30年3月)

産業資本（⇒地域資源、地域産業等）

① 産業構造に応じた地域の稼ぐ力の把握・分析

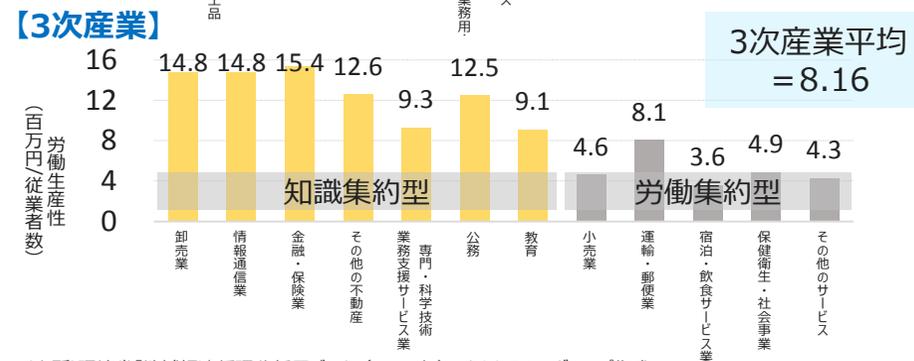
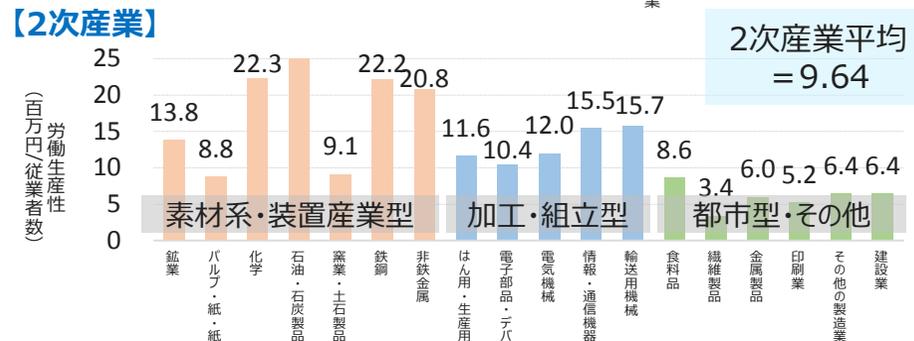
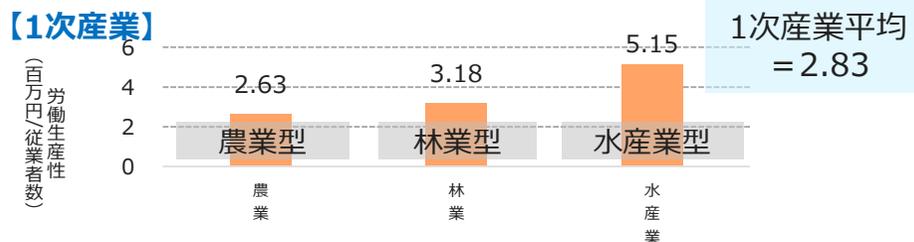
● 地域の主力産業やその稼ぐ力に応じて都市／地域を類型化 ⇒ 地域特性に応じた対応が重要

地域の稼ぐ力による類型化

産業分類		地域※2
1次産業 ※1	農業型	花巻、胎内、かすみがうら、南アルプス、田原 等
	林業型	王滝、川上村、日南町、西米良村、球磨村 等
	水産業型	釜石、宮古、気仙沼、女川、輪島、宇和島、津久見 等
2次産業	素材型※3	富士、四日市、堺、和歌山、大分 いわき、高崎、茨木、姫路、宇部、高崎、上越 等
	加工・組立型※4	太田、伊勢崎、豊田、岡崎、尼崎 松本、春日井、浜松、豊橋、八尾、福山 等
	都市型※5	八戸、宇都宮、前橋、吹田、西宮 等
3次産業	知識集約型※6	つくば、名古屋、東大阪、高松、福岡 等
	労働集約型※7	札幌、仙台、静岡、大津、京都、神戸、岡山、広島 等

- ※1. 1次産業：農業、林業、水産業のそれぞれで付加価値シェアが2%以上の地域の中から抽出
- ※2. 2次・3次産業に関しては下記が主力（付加価値シェア5%以上等）の産業が立地している地域を指す
- ※3. 素材型製造業：鉱業・紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属
- ※4. 加工組立型製造業：はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機器、輸送用機械
- ※5. 都市型2次産業：食品、金属製品、印刷、その他製造業、建設（工務店）
- ※6. 知識集約型3次産業：卸売業、情報通信業、金融・保険、その他不動産、専門・科学技術、業務支援サービス、公務、教育
- ※7. 労働集約型3次産業：小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス、保健衛生・社会事業、その他サービス

産業分類別労働生産性（全国平均）



(出所)環境省「地域経済循環分析用データ（2015年）」をもとにDBJグループ作成

産業資本（⇒地域資源、地域産業等）

①地域の稼ぐ力、1人当たりの所得にバラツキあり

- 平均所得を上回る中枢中核都市（東京圏を除く82自治体）は、加工組立業（自動車等の機械産業）等が多い傾向
- 平均所得を下回る中枢中核都市（同上）は、労働集約型サービス業（小売り、宿泊、飲食等）等が多い傾向
- 経済的に自立性の高い自治体数は244（全自治体のうち 14.2%）と限定的

地域経済の特徴に応じた自治体の分類

所得 ランク	一人当たり所得※1	労働生産性※2	自立度※3 対GRP比較	自治体数 (全1,719)	うち中枢 中核都市 ※4 (82)	中枢中核都市 (82)				
						素材	2次産業 加工組立	都市型	3次産業 知識集約 労働集約	
1	470万円以上	全国平均以上	高い	(a) 74	3	1	3		1	
		全国平均未満	低い	56	2					
2	470万円未満 418万円以上	全国平均以上	高い	(b) 9	10	7	3	1	3	5
		全国平均未満	低い	333						
3	418万円未満 381万円以上	全国平均以上	高い	(c) 56	4	6	4	3	2	18
		全国平均未満	低い	34	3					
4	381万円未満	全国平均以上	高い	(d) 27	3	4	2	5		14
		全国平均未満	低い	267	2					
		全国平均以上	高い	(e) 36	3	4	2	5		14
		全国平均未満	低い	26	3					
		全国平均以上	高い	(f) 22	9	4	2	5		14
		全国平均未満	低い	352	18					
		全国平均以上	高い	(g) 8	2	4	2	5		14
		全国平均未満	低い	17						
		全国平均以上	高い	(h) 12	4	4	2	5		14
		全国平均未満	低い	390	19					

(自立度が高い : 244 (=a+b+c+d+e+f+g+h))

※1. 所得ランク1,2の分類に用いた470万円は全国平均（418万円）以上、所得ランク3,4の分類に用いた381万円は全国平均未満の地域の夜間人口1人当たり所得の平均値

なお、中枢中核都市（82）の1人当たり所得は、各自治体の全産業を含めた数値にて区分

※2. 労働生産性：従業者1人当たりの付加価値額

※3. 自立度：GRP（域内総生産）≥分配所得であれば、地域内で稼いだ所得で住民への分配所得を賄うことが可能であり、自立度が高い。GRP<分配所得であれば、自立度が低い。

※4. 中枢中核都市：東京圏以外の政令指定都市、中核市及び施行時特例市並びに県庁所在市及び連携中枢都市に該当する市のうち、昼夜間人口比率が0.9未満の市を除いた82都市

(出所) 環境省「地域経済循環分析用データ（2015年）」をもとにDBJグループ作成

産業資本（⇒地域資源、地域産業等）

②既存産業の労働生産性向上

- Society5.0、デジタル化による生産性向上や技術革新推進
- 中長期的な地域内DX人材育成
- 地域の労働生産性向上を通じた地域経済の損益分岐点引き下げ
- 地域が作り上げた価値が自らの地域に環流し、地域が有するポテンシャルを新しい製品・サービスとして具現化するための、デザインシンキング

Society5.0で想定される技術革新

農業

- ICTで生産、物流面の効率性が改善
- 多様な消費者ニーズに対応した農作物が生産可能に

ものづくり

- 3Dプリンタで場所を選ばない製造業が可能に
- 工場のビッグデータ活用により生産工程が劇的に効率化
- 地域発のイノベーションも可能に

流通・小売

- ビッグデータとAIにより顧客ニーズ把握やサービスとのマッチング等が効率化

移動・交通

- 自動走行、隊列走行等により、移動・輸送が効率化

エネルギー

- センサー等により、住宅、まちのエネルギーが徹底的に効率化

サービス業

- 高齢者や子供の遠隔見守り、医療、娯楽、教育等でのカスタマイズされた個人サービス提供
- xR（「VR」「AR」「MR」等の総称）を活用したバーチャル観光等が可能に

コロナ禍におけるDX・人材流動化・民衆連携の推進

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- 産業において、デジタル技術を駆使したコロナ禍におけるニューノーマルに対応した新たなビジネスモデルが求められている（非接触・非対面の推奨）
- 各企業は、競争力維持・強化のために、DXを進めることが求められている

プロフェッショナル人材の活用

- プロフェッショナル人材のニーズを掘り起こし、民間事業者や拠点とパートナーシップを結ぶ都市部大企業等に取り繋ぎ地域への人財還流を図る

民衆連携の推進

- ローカル企業が単独で出来ることには限界があることから、異業種との連携によるイノベーションの創出が必要

地域が作り上げた価値が地域に戻るための発想

デザインシンキング

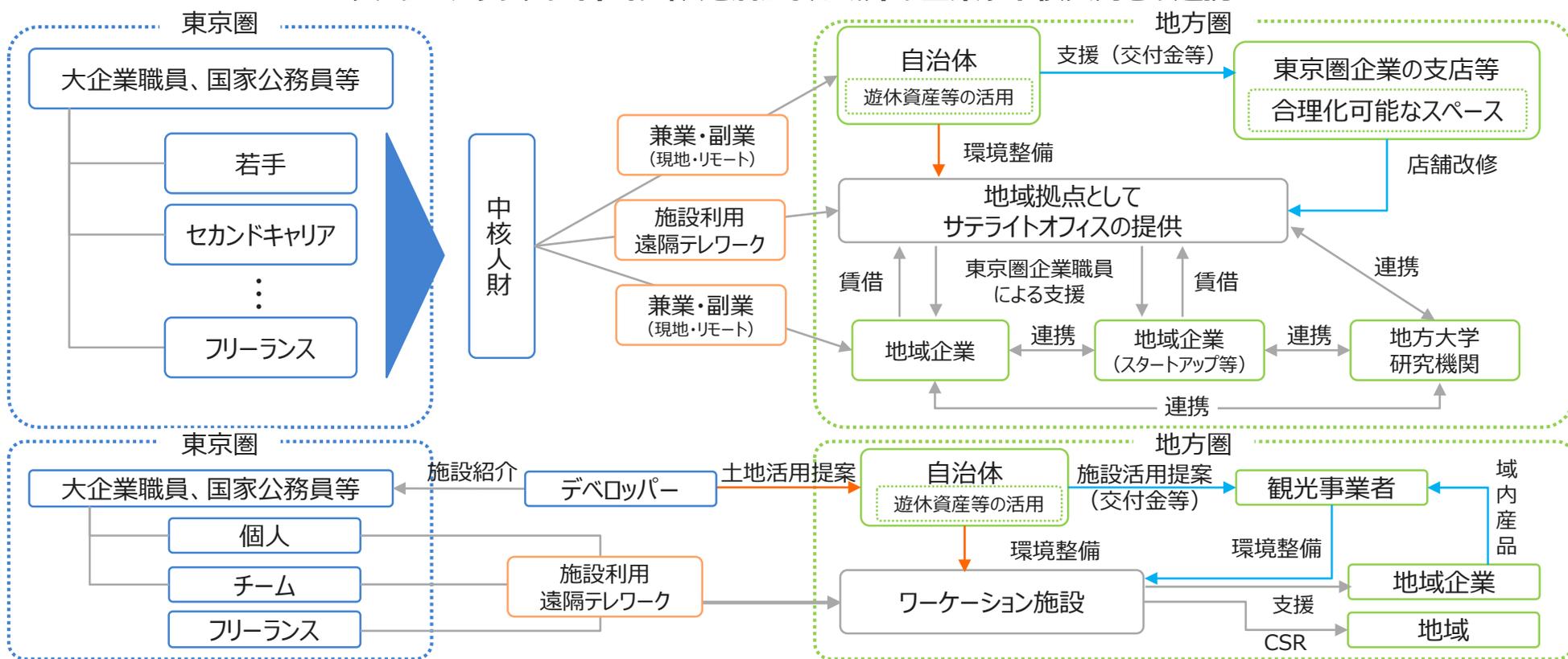
- 地域が作り上げた価値が、GAFAの様なプラットフォーム等地域外に流出することなく、自らの地域に戻ってくるようにするための、そして、地域が有する様々なポテンシャルを新しい製品・サービスとして具現化するための、デザインシンキングの発想が重要

産業資本（⇒地域資源、地域産業等）

③外部資源活用等による地域発イノベーション創出・稼ぐ力の向上

- 大都市圏／地域外の企業や人財との交流・連携強化（**民民連携**、**異業種連携**）等による**地域発イノベーション**創出
- **テレワーク**や**兼業・副業**等を通じて**地域外人財活用**し、地域の稼ぐ力の向上
- 東京圏企業、地方圏の自治体や観光事業者等の連携によるワーケーション事業への取組

テレワークやサテライトオフィスを活かした域外の企業や中核人財との連携



(出所) DBJグループ作成

産業資本（⇒地域資源、地域産業等）

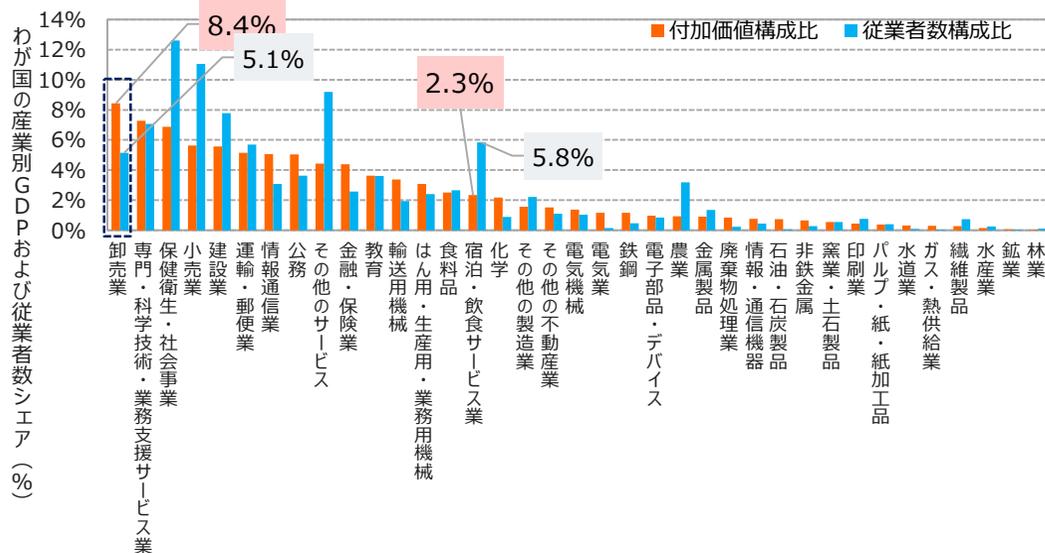
③外部資源活用等による地域発イノベーション創出・稼ぐ力の向上

- ファイナンスやロジスティクス機能等幅広い機能を有する「総合的地域商社」展開(地域金融機関等)による地域外から稼ぐ力向
- 地銀主導の地域商社形成とマネタイズ方策等の中長期的課題への対応が求められる

総合的な機能を持った地域商社の重要性

- 卸売業がGDP全体に占める割合は**8.4%**であり、38産業分類の中では**最も付加価値シェアが高い**
- 従業者数では、卸売業が全従業者に占める割合は**5.1%**であり、全38産業中**8位**と高い水準
- 卸売業の中でも、総合商社の付加価値が高く、従って地域商社においてもその総合的な機能が期待される

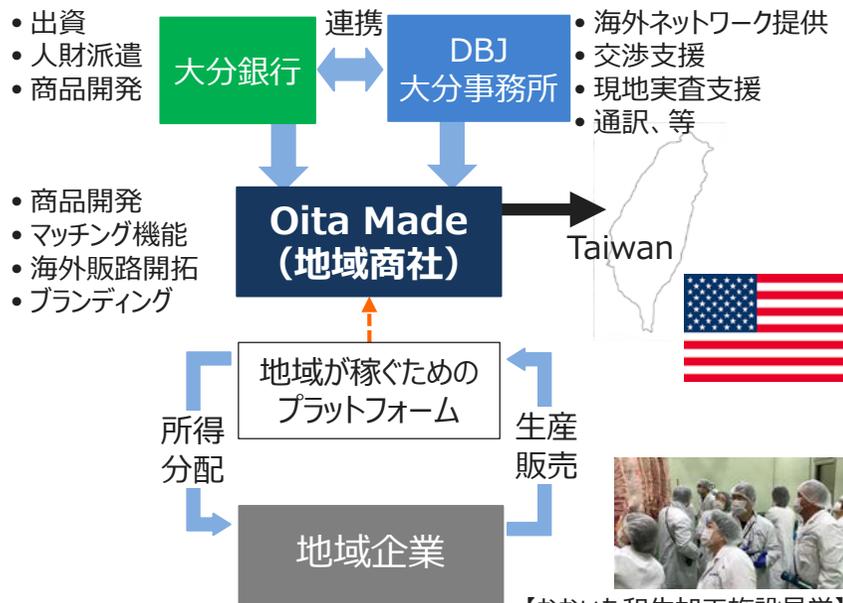
【全38産業別付加価値構成比と従業者構成比（2015年・全国）】



(出所) 環境省「地域経済循環分析用データ（2015年）」をもとにDBJグループ作成

総合的地域商社

- 大分銀行の地域商社の取組においては、海外の販路開拓を実現
 - 地域商社における**ブランディング・マーケティング**機能に加えて、**ファイナンス**機能や**ロジスティクス**機能が加われば、更に効果的な取組が可能
- ⇒幅広い機能を持った**総合的地域商社**の**形成・活用**が期待される



【おおいた和牛加工施設見学】

(出所) DBJグループ作成

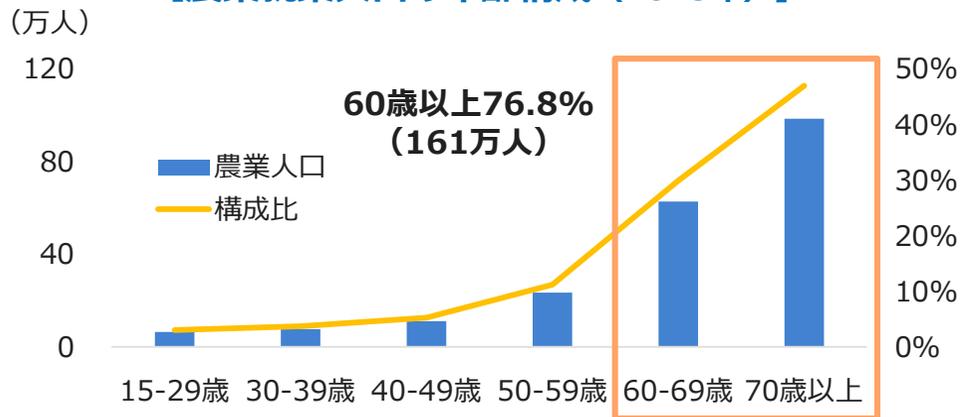
産業資本（⇒地域資源、地域産業等）

④地域外から稼ぐ力向上（農林水産物・食品輸出を例に）

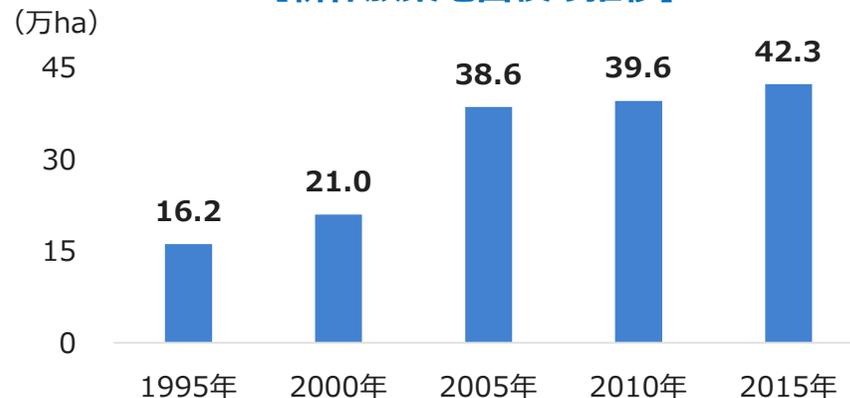
- 農業の構造的課題として、農業従事者の高齢化、担い手不足、人手不足や耕作放棄地の増加があげられる
- 加えて一人当たり耕作面積が狭い、付加価値が高い農産物のマーケットが小さい、兼業農家の割合が高い等の課題もみられる

農業分野の課題

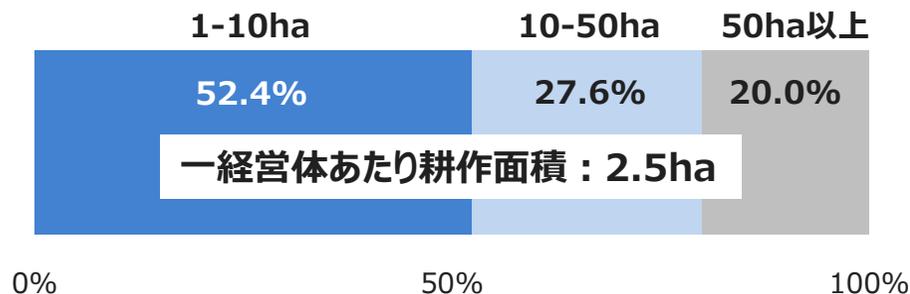
【農業就業人口の年齢構成（2015年）】



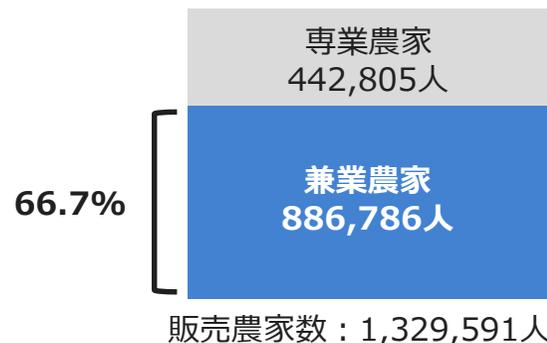
【耕作放棄地面積の推移】



【経営耕地面積割合（2015年）】



【販売農家内訳（2015年）】



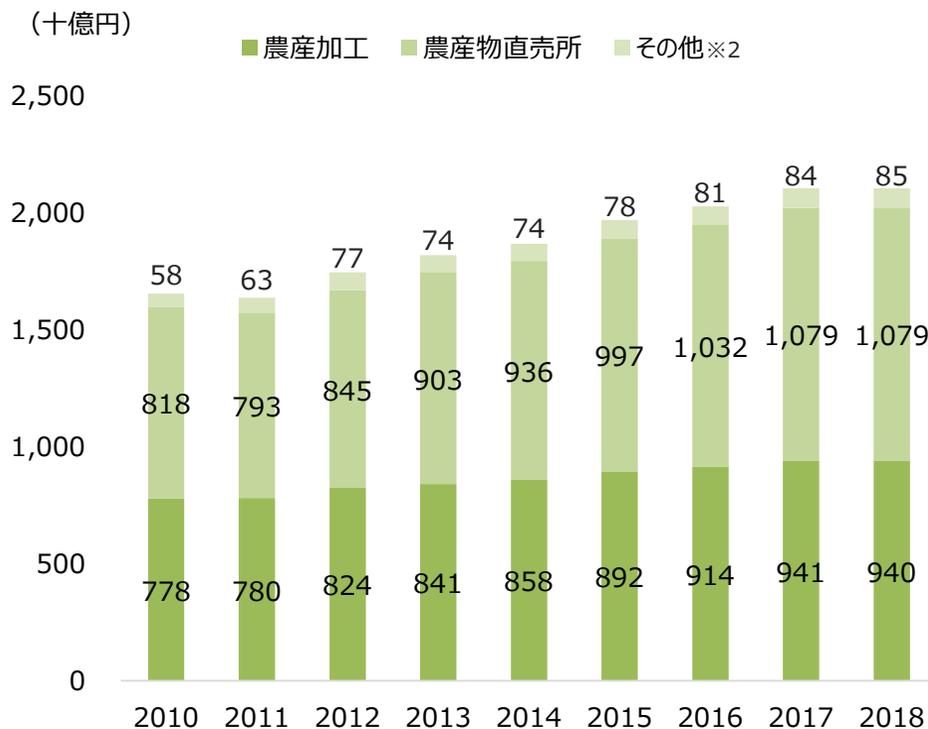
(出所) 農林水産省「農林業センサス」をもとにDBJグループ作成

産業資本（⇒地域資源、地域産業等）

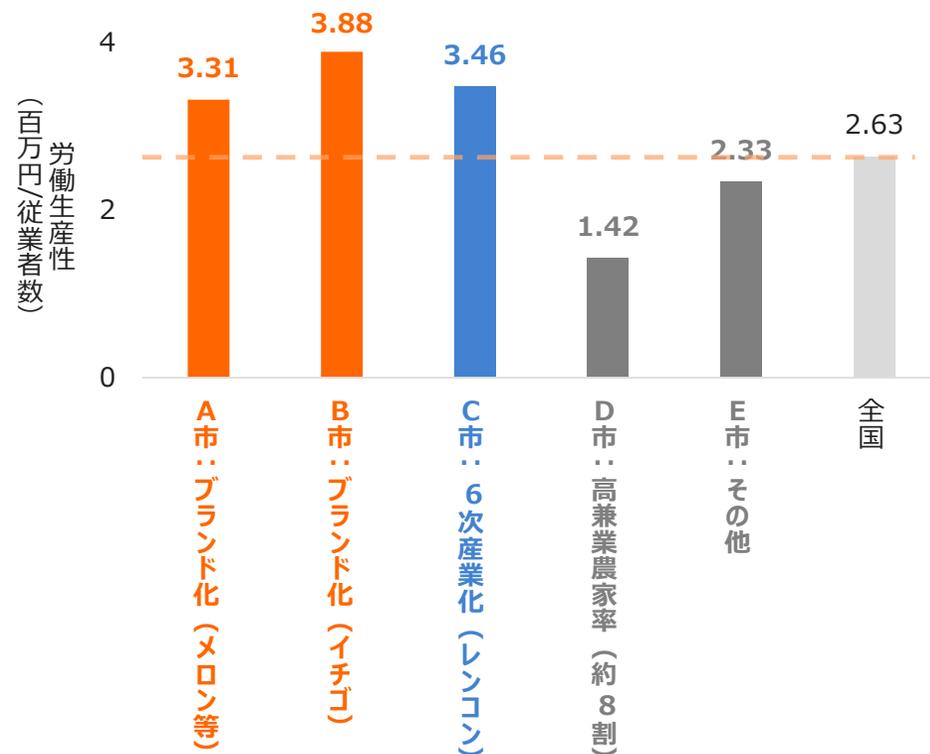
④ 地域外から稼ぐ力向上（農林水産物・食品輸出を例に）

- 農業生産関連事業（自己生産農産物を利用した加工・直販等）販売額は、2010年以降増加傾向（2018年:2.1兆円、2010年比で**27%増**）
- 農産物のブランド化や6次産業化を進める都市の労働生産性は全国平均を上回り、農業生産関連事業の販売額増加に繋がっている

農業生産関連事業別年間販売金額※1



分類別労働生産性比較



※1. 東日本大震災の影響により2010～2012年度は一部地域を調査範囲から除外
 ※2. 「その他」は、観光農園、農家民宿及び農家レストラン※3の年間販売金額
 ※3. 2011年度までは、農業協同組合等が運営する農家レストランの値は含まない

(出所) 農林水産省「6次産業化総合調査」をもとにDBJグループ作成

※ A-E市は農業で付加価値シェアが2%以上の地域の中から抽出

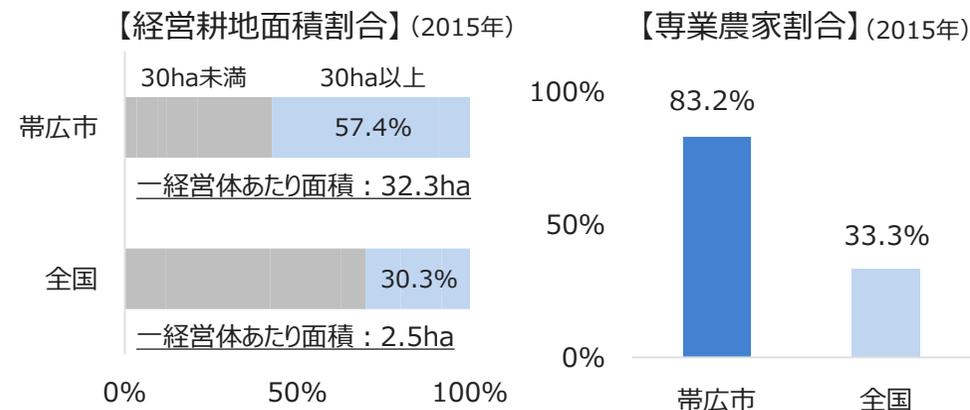
(出所) 環境省「地域経済循環分析用データ（2015年）」をもとにDBJグループ作成

産業資本（⇒地域資源、地域産業等）

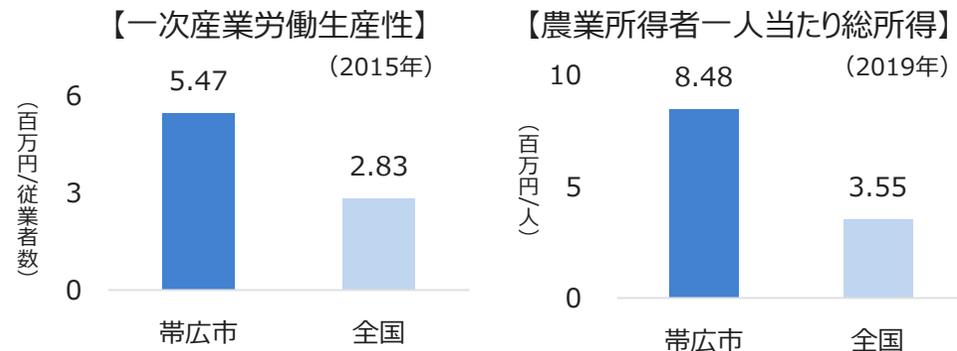
④ 地域外から稼ぐ力向上（農林水産物・食品輸出を例に）

- 帯広市は、十勝平野のほぼ中央に位置し、畑作、酪農・畜産等、**大規模で機械化された土地利用型農業を展開**
- 域内連携や農産品の高付加価値化を推進することで、一次産業における**労働生産性は547万円/人**（全国平均283万円/人）、**農業所得者一人当たりの総所得についても848万円/人**（全国平均355万円/人）と高水準

帯広市の一次産業概要



(出所) 農林水産省「農林業センサス」、北海道「十勝の農業」をもとにDBJグループ作成



(出所) 環境省「地域経済循環分析用データ(2015年)」
帯広市「税務統計」、総務省「市町村税課税状況等の調」をもとにDBJグループ作成

一次産業を核とした域内連携

● フードバレーとかち

- 十勝地域は帯広市を含む1市16町2村で構成され、一次産業が地域の基幹産業となっており、特に広大な農地活用による農業の生産性・所得が高水準にある
- 十勝地域では、「食と農業」を柱にした地域産業振興を「フードバレーとかち」と総称して連携し、生産・加工・流通・販売が結びついたフードシステムの構築による地域経済の活性化に取り組んでいる

(出所) 帯広市「フードバレーとかち」をもとにDBJグループ作成

農産品の高付加価値化

● 十勝川西長いも

- 北海道十勝の肥沃な大地で育ち、昼夜の寒暖差がきめ細かく真っ白な肉質と粘りがあるのが特徴。帯広市のほか十勝管内で生産される
- 「十勝川西長いも」として商標登録されている他、HACCP認証の取得、地理的表示(GI)保護制度への登録、SQF(Safe Quality Food)認証の取得を通じて、長いものブランド価値向上に努めている
- 国内での流通に留まらず、長いものを健康食品として食す台湾を中心に各国へと輸出もされている

(出所) 北海道農政事務所「帯広市 JA帯広かわにし『長いもを米国、台湾、シンガポール等へ』」をもとにDBJグループ作成

産業資本（⇒地域資源、地域産業等）

④ 地域外から稼ぐ力向上（農林水産物・食品輸出を例に）

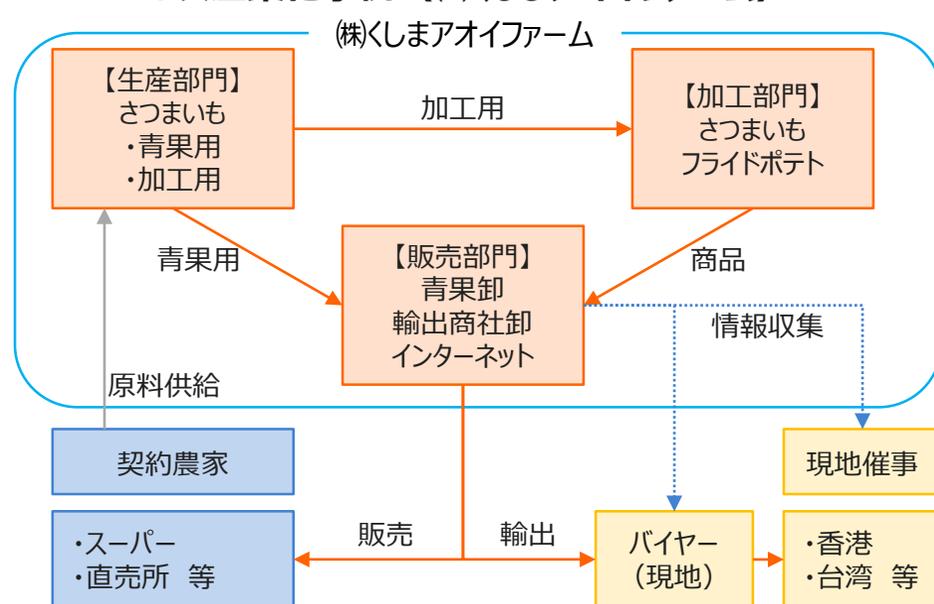
- ブランディングの取組では、i) 少量・高価といったマーケット選別、ii) ブランド背景のストーリー明確化、等により高付加価値化の成功事例あり
- 6次産業化の取組では、中間組織を介さず、こだわりのある自家製品に対して独自の価格設定を行うことで、より大きな収益を目指すことが可能

農産物のブランド化・高付加価値化事例 （（一財）こゆ地域づくり推進機構）

- 希少性の高い国産ライチを、ロゴやパッケージデザインの統一等を通してブランド化し、「1粒1,000円のライチ」として販売
- 「世界一チャレンジしやすいまち」をスローガンに、塾の開講やコワーキングスペースの提供により、地域づくりを担う人財を育成
- 地元の若手農家らと農業研究会を設立し、農業ベンチャーや高等専門学校と連携し、IT・IoTを圃場に導入した実践的な研究を実施



6次産業化事例（株くしまアオイファーム）



【活用した支援策（2014）】

- 農林水産省「6次産業化推進整備事業（加工・貯蔵施設）」
- 農林水産省「農畜産物輸出拡大整備事業」

【取組の効果（2014⇒2018）】

- 売上高：4,670万円⇒9億5,000万円
- 雇用者数：18名⇒70名
- 原材料生産面積：7ha⇒33ha

（出所）農林水産省「6次産業化の取組事例集（平成31年2月）」、農林水産省「平成30年度 食料・農業・農村白書（令和元年5月28日公表）」、（一財）こゆ地域づくり推進機構ホームページをもとにDBJグループ作成

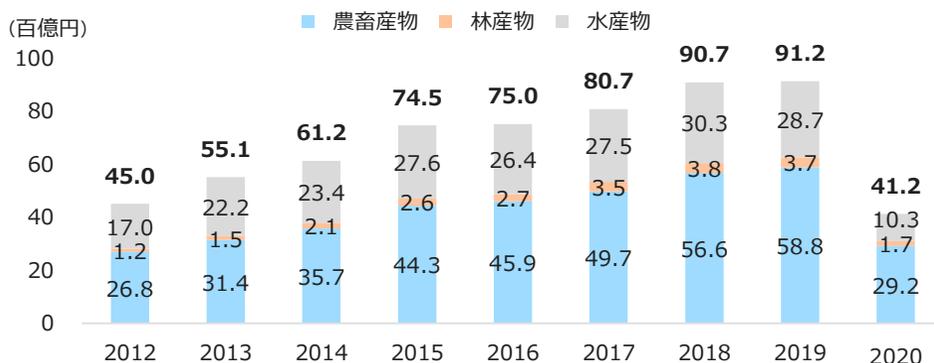
産業資本（⇒地域資源、地域産業等）

④ 地域外から稼ぐ力向上（農林水産物・食品輸出を例に）

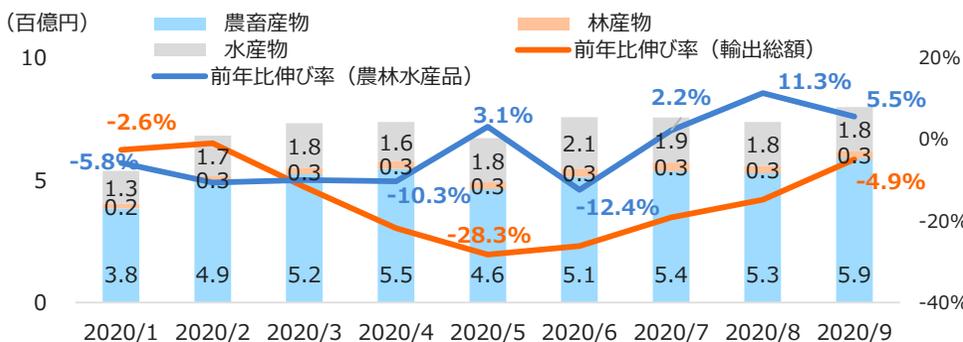
- 農林水産物の輸出額は、2012年以降で増加傾向（2019年輸出額：0.9兆円、2012年比で**103%増**）
- 2020年上半期の農林水産物の輸出額は、**海外での外食需要の減少**等により前年同月比でマイナス、7月以降はプラスに転じている
- 農林水産物の品目でみると、新型コロナ前から減少傾向の品目（例：**米**）もあれば、既に回復傾向の品目（例：**牛肉**）もある
- 新型コロナ後における需要回復に向けて、一時的な需要縮小に対する**下支え支援**や、**輸出の一層の強化**といった対策が重要

堅調な食料品の輸出

【農林水産物輸出額推移（2012年以降）】



【農林水産物輸出額推移（2020年1月以降）】 (1-6)



(出所) 農林水産省「農林水産物輸出入概況」、「食料需給表」、「米に関するマンスリーレポート」及び(独)畜産産業振興機構「牛枝肉の規格別卸売価格」よりDBJグループ作成

牛肉・米の需給

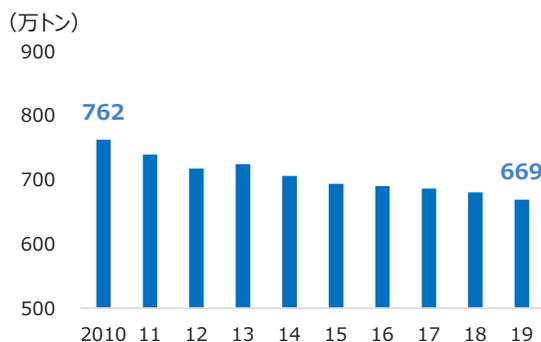
【牛肉 国内消費仕向量（純食料）推移】



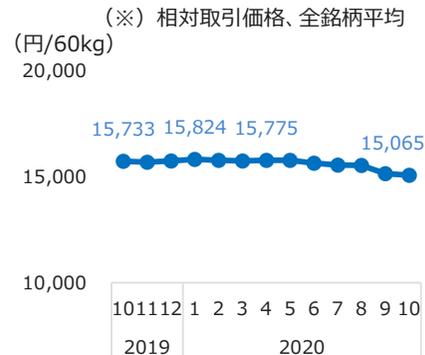
【牛肉 価格推移】



【米 国内消費仕向量（純食料）推移】



【米 価格推移】



産業資本（⇒地域資源、地域産業等）

④ 地域外から稼ぐ力向上（農林水産物・食品輸出を例に）

- 農業分野の課題に対しては、農作業の自動化・省力化、気象データのAI解析等のデジタル化やDX推進が期待される
- 農業における収益力向上に対しては、地域製品の味・嗜好の定量分析、バリューチェーンにおけるデータ共有と生産の最適化といったスマート農業・水産業の実現を通じて消費者ニーズに対応した農作物・水産物・地域製品の提供を促進することが期待される

Society5.0によるスマート農業の実現

● 作業の自動化

- ロボットトラクター、スマホで操作する水田の水管理システムなどの活用により、作業を自動化して人手を省き、省力化することが可能

● 情報共有の簡易化

- 位置情報と連動した経営管理アプリの活用で、作業の記録をデジタル化・自動化し、熟練者でなくても生産活動の主体になることが可能

● データの活用

- ドローン・衛星によるセンシングデータや気象データのAI解析により、農作物の生育や病虫害を予測し、高度な農業経営が可能

スマート農業の効果

● 農業の生産性向上

- トレーサビリティ確保を通じた高度な品質管理
- ICTの活用による農業の生産・加工・物流・販売までの効率的な連携

● 消費者ニーズに対応した農作物提供

- 販売実績等のデータ利活用で消費者ニーズに対応した農作物を提供

● 味覚センサーによる地域製品の味・嗜好の定量分析

- 地域製品の味・嗜好の定量化によるデータ化を通して、「地域製品の魅力の見える化」等により海外消費者の需要拡大

（出所）農林水産省「スマート農業の展開について」をもとにDBJグループ作成

産業資本（⇒地域資源、地域産業等）

⑤新たな潮流（サプライチェーン再編・SDGs・圏域の連携等）

- 製造ラインの多角化による地域産業のレジリエンス強化
⇒ グローバル・サプライチェーンが崩れ地方への注目上昇

サプライチェーンの再編

地域がサプライチェーン再編・国内回帰の受け皿に

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金

（令和2年度一次補正予算 2,200億円、予備費 860億円）

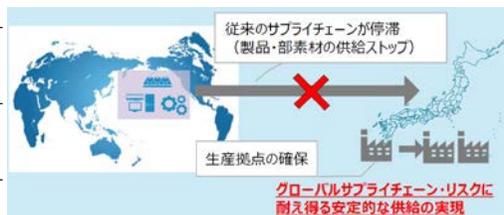
- 新型コロナウイルスの拡大に伴い、サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、生産拠点の集中度が高い製品・部素材、国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材に関し、国内の生産拠点等の整備を進めることで、製品・部素材の円滑な供給を確保するなど、サプライチェーン強靱化を図ることを目的とし、工場の新設や設備の導入を支援

- 令和2年7月17日の先行締切時点で57件、約574億円を採択済み

例：アイリスオーヤマ株式会社の工場機能拡充

国内工場（宮城県角田工場）に新たに設備を設けて、マスクの大規模な増産を開始

補助率	大企業1/2以内 中小企業等2/3以内
補助対象	建物・設備の導入費等



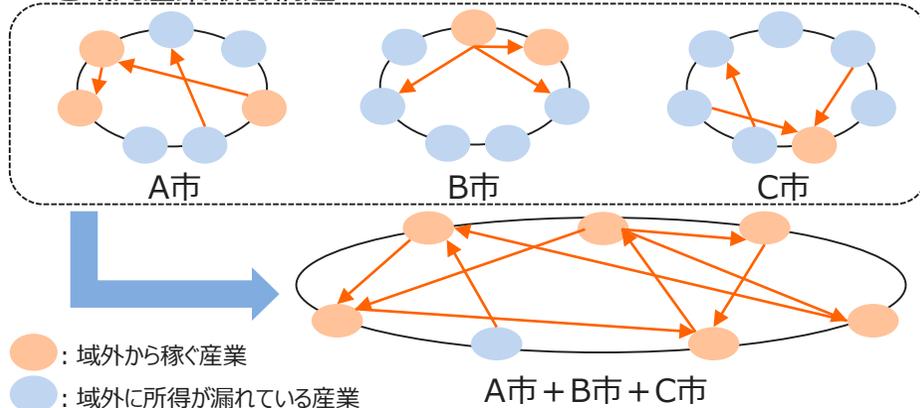
（出所）経済産業省「令和2年度補正予算の事業概要（PR資料）」「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金（令和2年5月公募（先行審査分））採択事業者一覧」をもとにDBJグループ作成

- 地域内取引を活発化することで、所得循環構造を構築
- 一部の市町村共通の強みがある産業で共同事業を実施

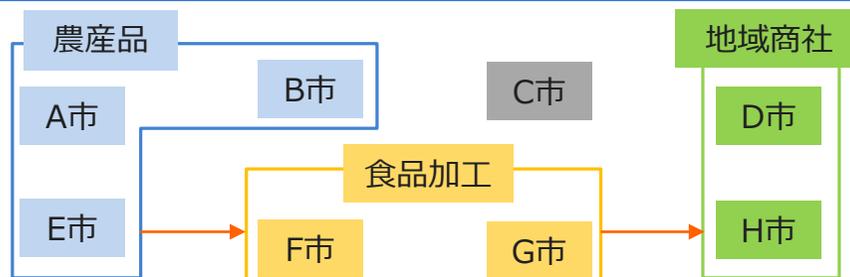
圏域の強みを活かした地域資源の選択と集中

地域の多様性を発揮したクラスター化

地域内産業取引構造



複数市町村での共同事業が連携して多様性を発揮したクラスター化



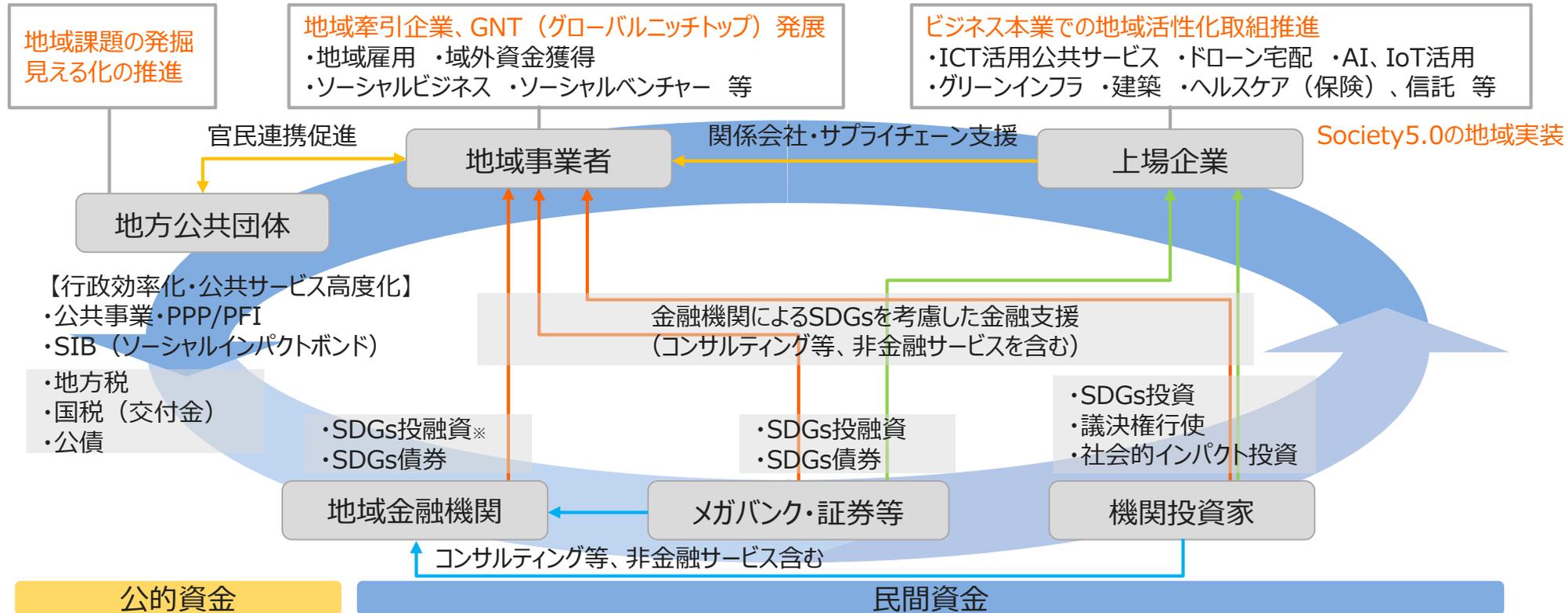
（出所）DBJグループ作成

産業資本（⇒地域資源、地域産業等）

⑤ 新たな潮流（サプライチェーン再編・SDGs・圏域の連携等）

- 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の実現に向け、各ステークホルダーの役割が重要
 - 地域課題解決へ向けたSDGsの一層の推進へ、多様なステークホルダーとの連携による民間資金供給等が重要
- ⇒ まちづくりの方向性も変化

地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像



(出所) 内閣府「地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会資料」をもとにDBJグループ作成

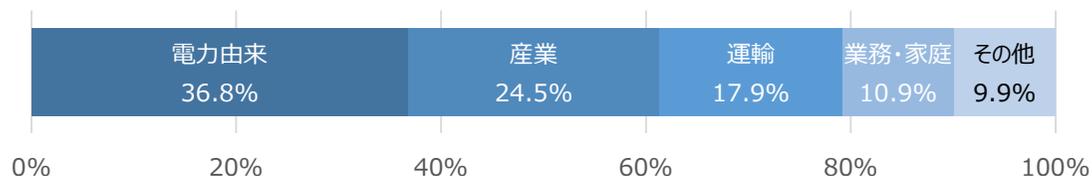
※SDGsなどの観点から非財務情報や長期持続的な成長性などを評価した (= 事業性を評価した) 融資

産業資本（⇒地域資源、地域産業等）

⑤ 新たな潮流（サプライチェーン再編・SDGs・圏域の連携等）

- 政府は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定しており、グリーンとデジタルを成長の源泉と位置付け
- 産業界においては、電化や脱炭素燃料等の活用など、これまでのビジネスモデルや戦略を根本的に変えていくことが求められている

CO2の部門別排出割合（2018年）



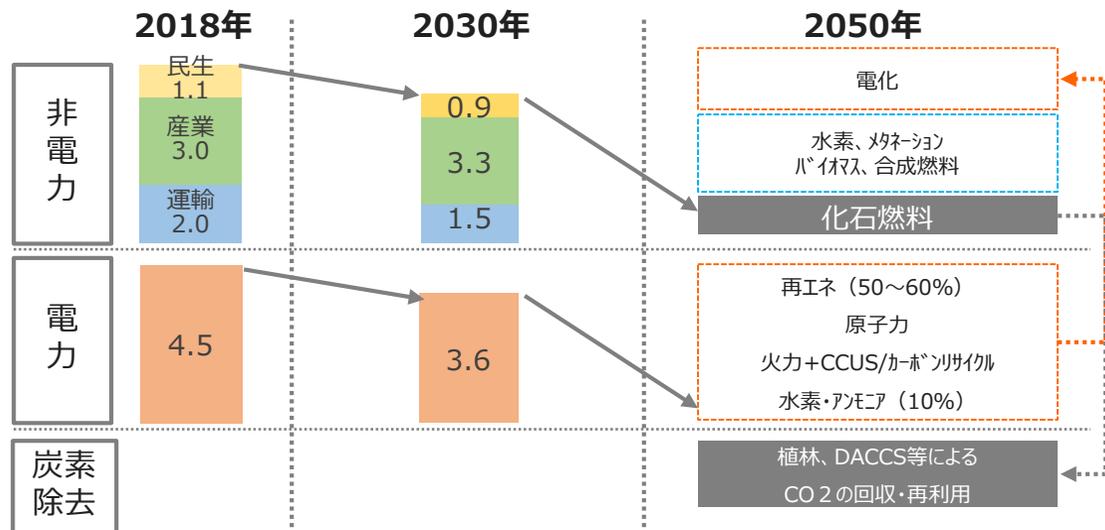
※電力由来：発電及び熱供給

※運輸：航空、自動車、鉄道、船舶

※産業：製造業、建設業、農林水産業

※上図は間接CO2を含まない数値の割合

2050年カーボンニュートラルの実現



※数値はエネルギー起源CO2（単位：億トン）

（出所）経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」をもとにDBJグループ作成

グリーン成長戦略における民間企業への期待

脱炭素への取組

- 【共通】
 - 電化の実施（熱源転換）
 - 水素などの脱炭素燃料、化石燃料からのCO2回収・再利用
- 【産業】
 - 製造プロセスの変革（例：鉄鋼業における水素還元製鉄）
- 【運輸】
 - 電動化の推進、バイオ燃料や水素燃料の利用
- 【業務・家庭】
 - ネット・ゼロ・エネルギー化、水素化、蓄電池活用等

デジタル化とグリーン化の関連

- 【産業】
 - 電化による製造自動化（FA、ロボット等）
- 【運輸】
 - 電化、脱炭素燃料による自動運行（車、ドローン、航空機、鉄道）
- 【業務・家庭】
 - スマートハウス（再エネ+蓄電）、サービスロボット等

金融の役割

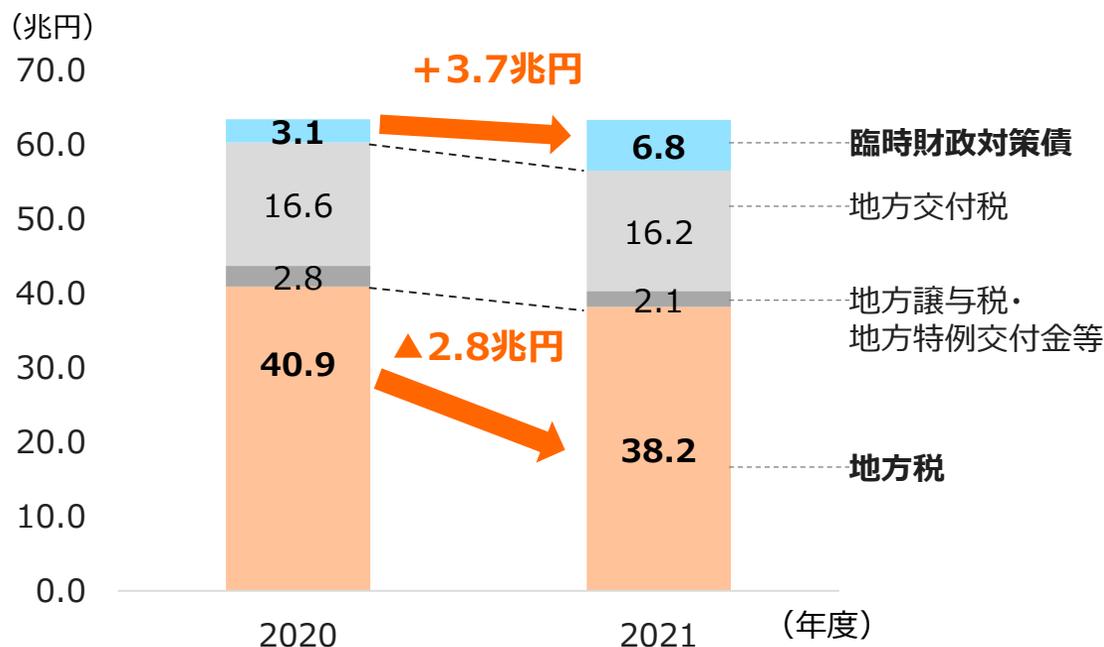
- 着実な低炭素化に向け、移行段階に必要な技術に対して資金供給（トランジション・ファイナンス）
- イノベーション・ファイナンスによる脱炭素化イノベーションに取り組み企業の見える化
- リスクマネー支援、ESG投融資等

社会資本（官民連携、公的インフラ等）

① 更なる悪化が懸念される地方財政の再建への官民連携の一層の活用

- 新型コロナ禍による経済低迷等により、今後、**地方税収落ち込み**は避けられない見通し（前年度比▲2.8兆円）
- 財源不足を補う「**臨時財政対策債**」（赤字地方債に相当）は、2021年度に前年度比**+3.7兆円**と試算
- 経済事情の変動、災害等の不測の事態に備えるための貯蓄である「**財政調整基金**」は、新型コロナ対応等により残高が**減少傾向**
⇒ 公共施設等の老朽化対策をはじめ、**従来抱えていた課題への対応がさらに厳しくなる可能性**

地方財政計画における「一般財源」の見込み



自治体の財政調整基金残高見込み

(単位：億円)

自治体名	2018年度末	2020年度末
東京都	8,428	686
大阪府	1,489	335
札幌市	201	173
仙台市	247	114
広島市	35	21
福岡市	318	155
太田市	118	45
松本市	141	126
函館市	54	53
金沢市	30	26
日向市	26	9
小松島市	13	6

※2021年度は、概算要求時における令和3年度地方財政収支（仮試算）の数値

(出所)総務省「地方財政の現状と課題」（令和2年10月）をもとにDBJグループ作成

※ 2020年度末は10月調査時点の見込み額であり、新型コロナ対策以外の活用も含む

(出所)総務省「地方財政状況調査」および各自治体公表資料をもとにDBJグループ作成

社会資本（官民連携、公的インフラ等）

① 更なる悪化が懸念される地方財政の再建への官民連携の一層の活用

- PFI法の施行（1999年）から約20年が経過。PFIは、これまで総じて着実な展開
- 2019年度末現在の事業実績：累計818件、事業費総額約6.6兆円
- 一方で、約8割（84%）の自治体がPFIを未実施（2019年3月31日現在）
- その傾向は、特に人口20万人未満の市区町村で顕著（89%）

事業主体別のPFI事業実施状況（2019年3月31日現在）

（単位：団体数、%）

区分	実施	未実施	合計
都道府県	33	14	47
政令市	19	1	20
市区町村 （人口20万人以上）	60	51	111
市区町村 （人口20万人未満）	178	1,432 (89%)	1,610 (100%)
合計	290	1,498 (84%)	1,788 (100%)

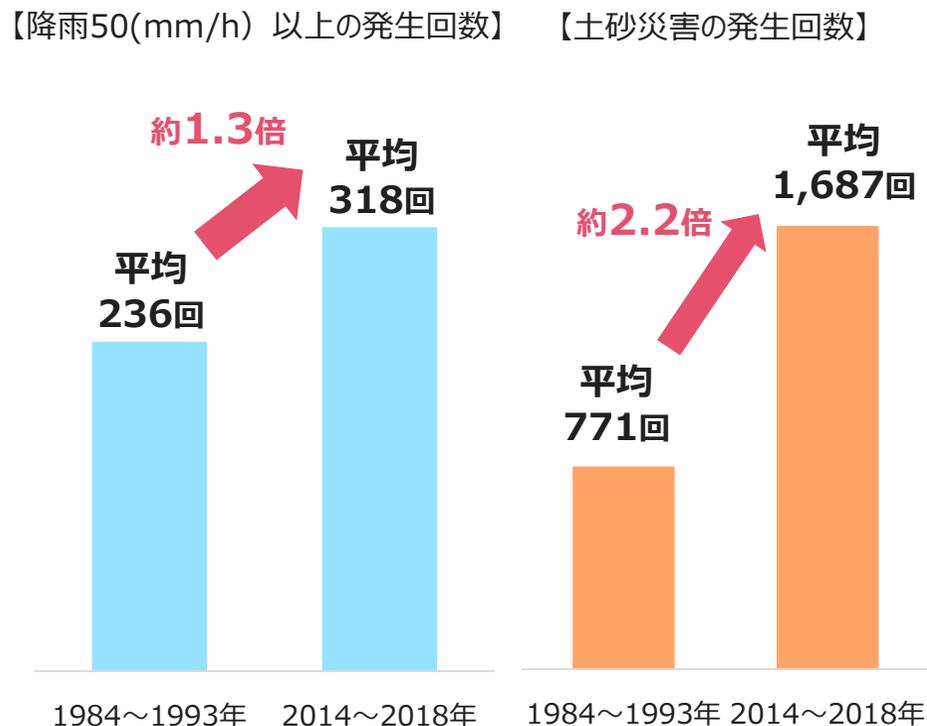
（出所）内閣府民間資金等活用事業推進室資料をもとにDBJグループ作成

社会資本（官民連携、公的インフラ等）

②新型コロナにより顕在化したハード／ソフトの課題に官民連携活用

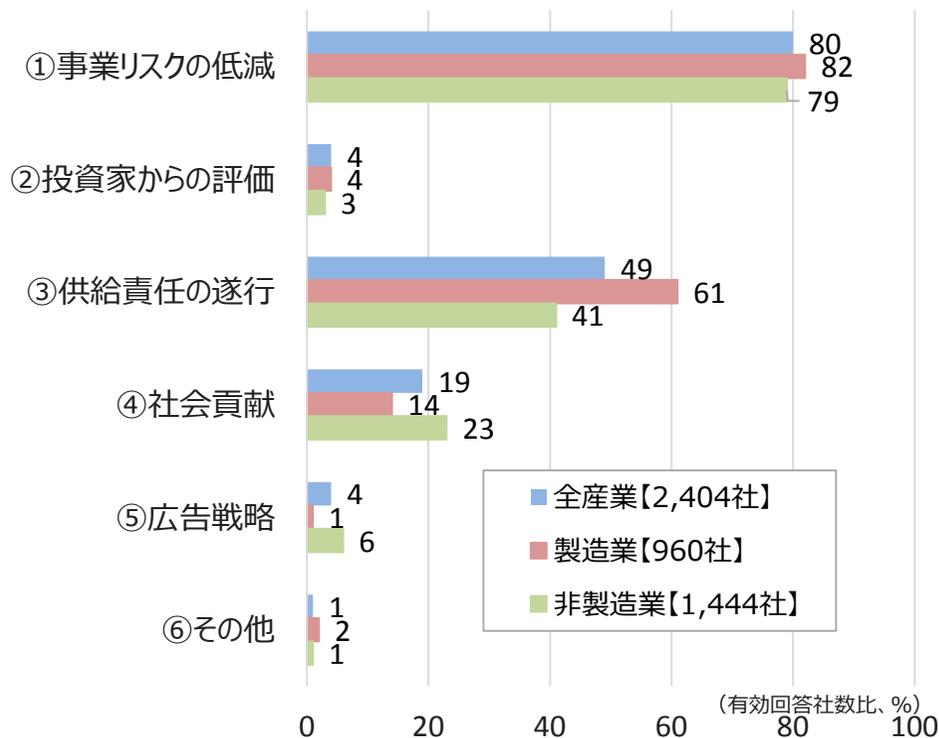
- 頻繁化する自然災害、気候変動、感染症リスク等をふまえた地域のレジリエンス向上のための官民連携活用

気候変動による自然災害の頻発・激甚化



企業行動に関する意識調査結果【特別アンケート】

BCPの整備等、レジリエンス向上に取り組む目的（2つまでの複数回答）



(出所) 令和元年11月7日経済財政諮問会議（国交省作成資料）をもとにDBJグループ作成

(出所)DBJ【特別アンケート】企業行動に関する意識調査結果(中堅企業) 2020年6月(2020年8月公表)

社会資本（官民連携、公的インフラ等）

② 新型コロナにより顕在化したハード／ソフトの課題に官民連携活用

- 新型コロナを契機に、各分野で我が国デジタル化の遅れが露呈。新型コロナへの対応が地方自治体のデジタル化を促進する原動力となる動きもある中、官民連携を活用し、行政事務の生産性向上を図る視点が重要
- 一方で、スマホ非保有世帯（2割）などデジタル化から取り残された人々への対応や投資する企業・自治体への支援などが課題
- ルール・法律がデジタルシフトに追いついていないという問題も指摘
- DXは、社会課題解決+新たな価値創出に繋がると考えられる中、「デジタルガバメント」の創出も期待

新型コロナにより浮き彫りになったデジタル化の遅れ

	新型コロナの影響	浮き彫りとなった課題
生活・経済	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンの一部断絶等 ● 工場、飲食店等の休業、イベント自粛 	<ul style="list-style-type: none"> ● オンライン手続の不具合 ● 国と地方のシステムの不整合 等
行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 初の緊急事態宣言の発動 ● 給付金や助成金等支援策に係る申請が膨大 	<ul style="list-style-type: none"> ● オンライン手続の不具合 ● 国と地方のシステムの不整合 等
医療	<ul style="list-style-type: none"> ● 現場負荷増、現場要員不足、医療資材不足 ● 医療機関のクラスター化懸念 ● オンライン診療の時限的な拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 陽性者報告のFAXでの申請などデジタル化の遅れ 等
教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国的な学校の臨時休業 ● 登校できない児童生徒の学習指導の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ● オンライン教育に必要な基盤、ノウハウの不足 等
防災	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナ感染拡大時における災害対応の可能性 ● 自治体等現場の負担増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバーカードによる罹災証明発行、AI活用等による被災者・現場負担軽減の必要性 等
働き方	<ul style="list-style-type: none"> ● テレワーク増加、Web会議増加 ● テレワークが難しい業務の顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 押印手続等、テレワークの阻害要因の顕在化 等

様々なルール・法律の遅れ

自治体デジタル化を牽引する取組例

株式会社チェンジ：
標準化アプリケーションで行政事務効率化を推進、自治体職員向け「LoGoチャット」や住民手続を電子化する「LoGoフォーム」が新型コロナ対応を契機に急速に普及、ふるさと納税サイトを運営する子会社トラストバンクが有する自治体とのリレーションを活用

株式会社グラファー：
「Digital Government for the People」をかかげ、市民にとってメリットの高いデジタル行政プラットフォームを開発・提供するスタートアップ企業、「Grafferスマート申請」といった市民がスマートフォンから行政サービスを利用できるシステム等を提供

スマートフォン世帯保有率推移



(出所)令和2年9月23日 デジタル改革関係閣僚会議 配付資料「デジタル化の現状・課題」よりDBJグループ作成

(出所) 総務省「通信利用動向調査」よりDBJグループ作成

社会資本（官民連携、公的インフラ等）

②新型コロナにより顕在化したハード／ソフトの課題に官民連携活用

- 海外と比して、日本のデジタル化は、「ハード面」は一定程度進んでいるが、「ソフト面」や人的要素の評価は決して高くない
- こうした中、デジタル化を進めるためのカギは「人財」だが、都市圏も含め不足であり、人の「抵抗感」「意識」も課題

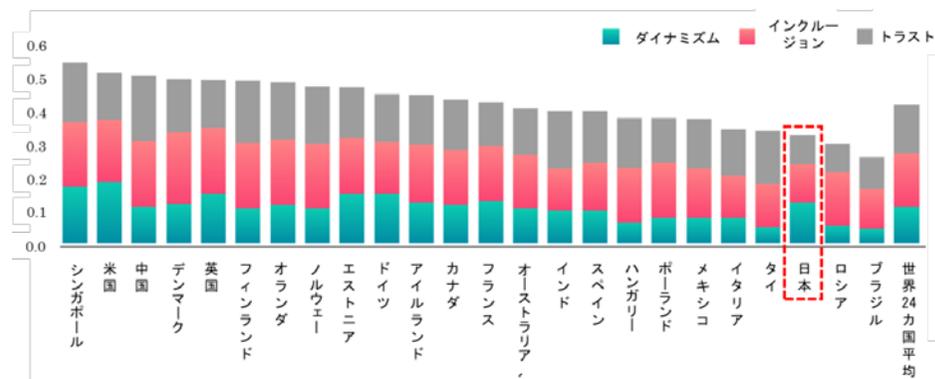
電子政府ランキング

国名	総合順位	順位(OSI)	順位(HCI)	順位(TII)
デンマーク	1	3	2	1
韓国	2	1	12	3
エストニア	3	2	10	7
フィンランド	4	4	3	11
オーストラリア	5	7	1	14
スウェーデン	6	12	6	4
英国	7	6	9	9
ニュージーランド	8	9	5	8
米国	9	8	11	10
オランダ	10	10	8	5
シンガポール	11	5	13	13
アイスランド	12	14	4	2
ノルウェー	13	13	7	12
日本	14	11	14	6

- OSI, HCI, TIIの順位は総合順位上位14ヶ国のなかでの順位
- OSI:Online Service Index、HCI:Human Capital Index、TII:Telecommunications infrastructure Index

(出所)国連「E-Government Survey 2020」をもとにDBJグループ作成

デジタル社会指標



- 2019年に(株)電通が実施した「デジタル社会指標とデジタルニーズ充足度に関する調査」は、各国内で社会・人々に資するデジタル経済がどの程度構築されているかに関し、「ダイナミズム：デジタル経済の成長度合い」「インクルージョン：デジタル成長の恩恵を受ける層の広さ、人々のデジタル活用度」「トラスト：デジタル社会への信頼度」を指標化したもの
- 同調査では、日本が「インクルージョン」「トラスト」指標の値が低く、デジタルインフラの質の低さやデジタル社会がもたらす未来への人々の期待の低さ、透明性の低さ等が現れている。
- また、デジタルニーズの充足度が調査対象国の中で最下位であるが、日本の特徴として、デジタルスキルの低さ、正しく利用され役立っていると考える人の比率が低いこと、加えて企業・政府による個人データの取り扱いに関する信頼性が低いことが明らかとなっている

(出所) (株)電通グループ 2019年4月9日ニュースリリースをもとにDBJグループ作成

社会資本（官民連携、公的インフラ等）

②新型コロナにより顕在化したハード／ソフトの課題に官民連携活用

- 我が国の地域におけるデジタル化の先行事例として会津若松市の様なケースも存在
- 人口約12万人の小規模都市だからこそ地元住民の合意形成がスムーズに進んだこと等は、他の小規模都市にも参考となり得る

会津若松市におけるデジタル化に関する取組

人財育成	会津大学と連携したアナリティクス・セキュリティ人財育成／情報処理技術者試験等を活用した庁内の人財育成・確保、AOI（Aizu Open Innovation）会議／CODE for AIZU
しごとづくり	サテライトオフィスの運営／ふるさとテレワーク事業／ICT オフィス環境整備（500人規模のオフィスビル整備）
ソフト基盤	オープンデータ基盤構築（Data for Citizen）／閲覧者の属性に合わせた情報プッシュ型ホームページの構築（会津若松+）／テレビを活用した行政・地域情報配信サービス（みなとチャンネル）、データセンターを活用したクラウド型のシステム運用
交通	公用車走行情報収集、データ分析に基づくバス路線の最適化／スマートバス停（民間）／オンデマンドバス
行政	タブレット活用型窓口業務システム／タッチパネルでの窓口受付サービス／LINEとAIチャットボットを活用した問い合わせへの自動応答サービス／GIS基盤構築＋全住民の居住地を地図上で管理（日次更新）／除雪車位置情報システム／地域密着型コミュニケーションサービス「あいべあ」／情報交流支援アプリ「ペコミン」
医療	遠隔診療（オンライン診療）の推進／AIによる虐待等の早期発見（実証）／スマートウォッチやセンサーを活用したIoTヘルスケア（実証）／母子健康手帳の電子化「母子健康情報サービス」
エネルギー	木質バイオマス発電所（民間）／風力発電所（民間）／メガソーラー発電所（民間）、H E M S／デマンドレスポンス／B E M S、電気自動車公用車の蓄電池としての活用
農業	スマートアグリ（養液土耕システム／水田の水管理システム）／ドローンによる生育管理／植物工場（民間）
教育	タブレット活用型教育支援システム／電子黒板／学校情報の配信サービス「あいづっこ+」／デジタル未来アート
観光	レコメンド型観光サイト（デジタルDMO）／ICTおもてなし／Wi-Fiデータ分析に基づく観光プロモーション
商工	5G通信を活用した日本酒の製造・流通管理（実証）／まちなかWi-Fi／会津IT産業振興協議会／IT関係特許相談窓口
防災	Jアラートとも連携した防災情報メール配信／GISを活用した災害対策／水位センサーを活用した災害対策（実証）

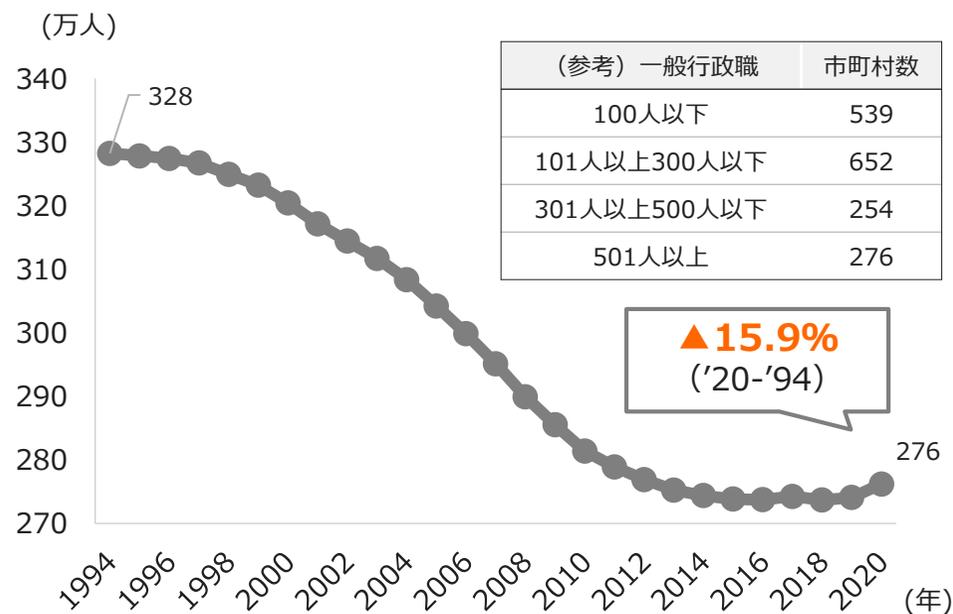
（出所）会津若松市「スマートシティ 会津若松」をもとにDBJグループ作成

社会資本（官民連携、公的インフラ等）

③地域課題解決コミュニティ・ビジネスへの官民連携活用

- 自治体の総職員数は、1994年の328万人から2019年には274万人に減少（▲16.5%）
- 中には、一般行政職の数が100人以下の自治体も多数存在（533団体）
- 上記影響を大きく受ける田園都市等では、地域課題をビジネスの手法により解決する「コミュニティ・ビジネス※」の育成・活用が一層重要（※「市民が主体となって、地域が抱える課題をビジネスの手法により解決する事業」の総称）

地方自治体の総職員数の推移(各年4月1日現在)



(出所) 総務省「令和2年地方公共団体定員管理調査結果の概要（令和2年4月1日現在）」をもとにDBJグループ作成

コミュニティ・ビジネスに必要な要素



(出所) NPO法人コミュニティビジネスサポートセンターHP

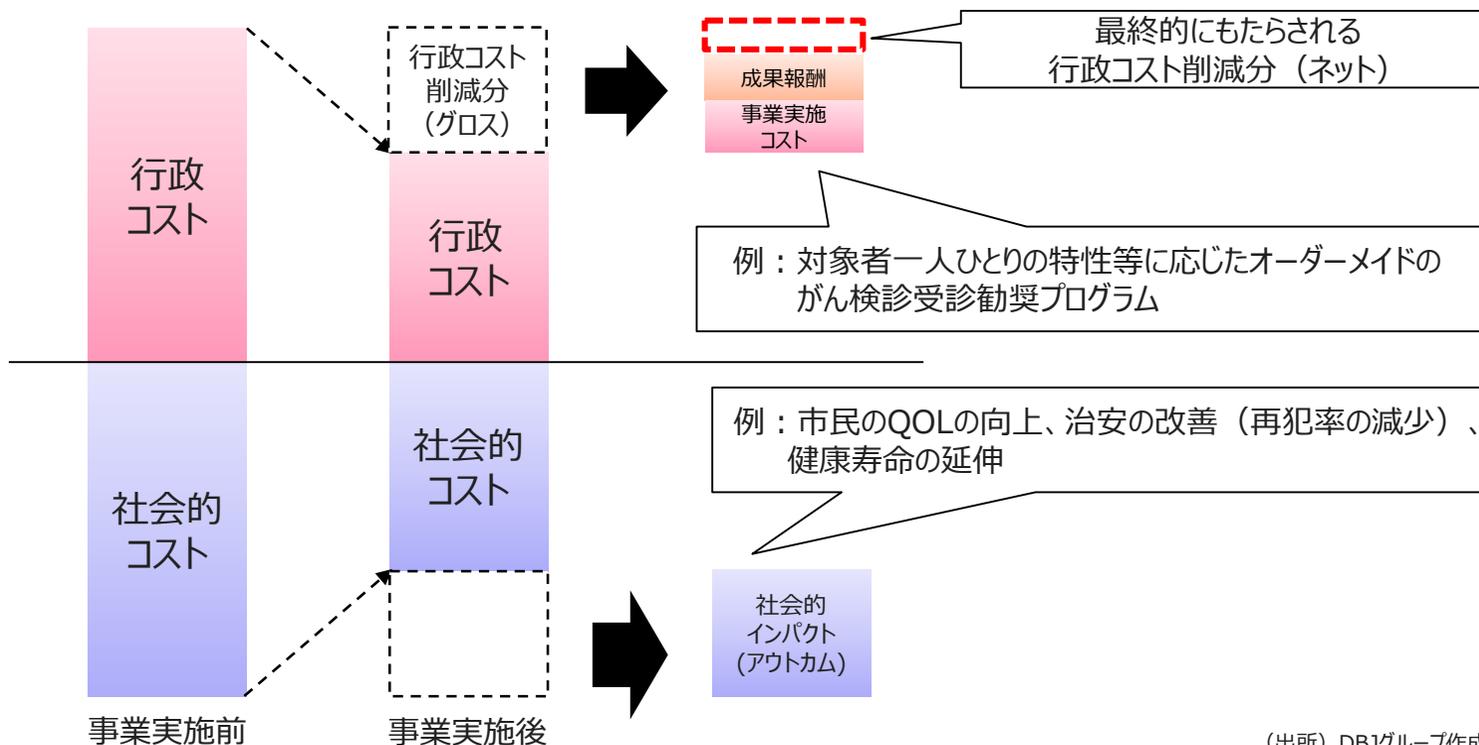
社会資本（官民連携、公的インフラ等）

③地域課題解決コミュニティ・ビジネスへの官民連携活用

- 行政コストを抑えながら社会課題解決を図り、予め設定した事業の成果に応じて行政から対価が支払われる手法である **Payment by Results (PbR)** の活用

※国内では、Pay-for-Success (PFS) / Social-Impact-Bond (SIB: 民間資金活用あり) と同じ文脈で使用

成果連動型支払いの実施イメージ



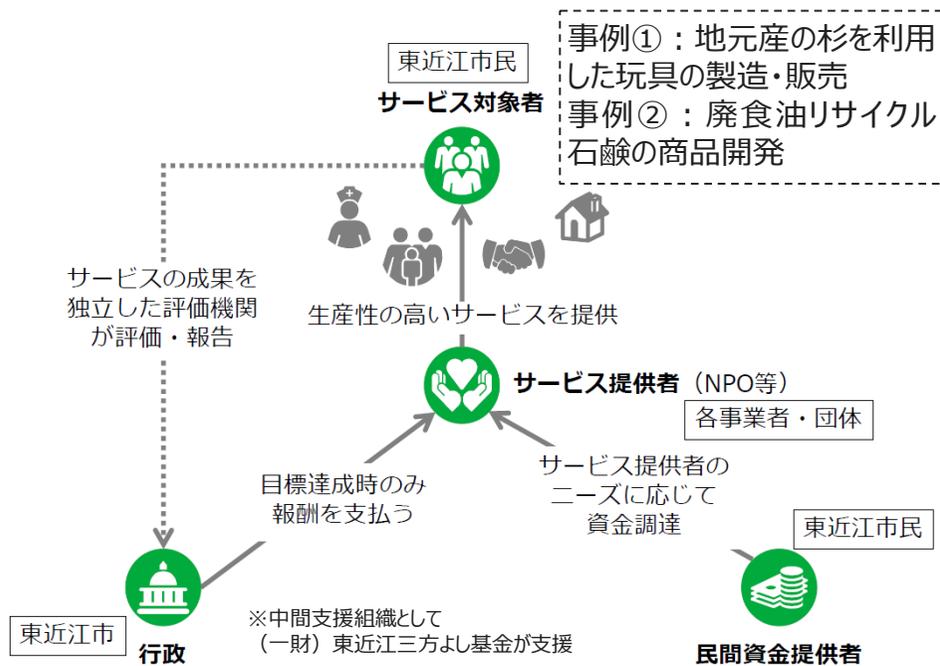
(出所) DBJグループ作成

社会資本（官民連携、公的インフラ等）

③ 地域課題解決コミュニティ・ビジネスへの官民連携活用

- コミュニティ・ビジネスにPbRやSIBの仕組みを活用することで、**住民参画を更に促せる可能性**。若年層をコミュニティ・ビジネスに巻き込むことができれば、**人手不足解消**や**地域産業の担い手**としての役割も期待
- 滋賀県東近江市では、コミュニティ・ビジネスのスタートアップ支援にSIBを活用。民間（市民）からの出資により事業を実施し、目標達成時のみ補助金等が出資者に償還

東近江市版SIBイメージ



SIB導入前後の比較

	従来	導入後
行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助金を採択団体に支出 ● 資金使途も重点チェック 	<ul style="list-style-type: none"> ● 目標達成時のみ補助金を支払う ● 中間支援組織と連携しながら、成果が出るよう資金使途をサポート
市民	<ul style="list-style-type: none"> ● サービス受益者としての関わりが中心 	<ul style="list-style-type: none"> ● 応援したい事業に出資。成果が出た場合は、利子 + 元本が償還（成果がでなければ返還はない） ● 出資者として意見することで当事者意識も醸成
支援団体	<ul style="list-style-type: none"> ● 委託された業務範囲でのサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金調達、成果を出すためのサポートが可能

市民から資金提供を募ることで、地域課題の共有やまちづくりへの当事者意識の向上ほか、行政コスト削減や雇用創出などの効果も期待

社会資本（官民連携、公的インフラ等）

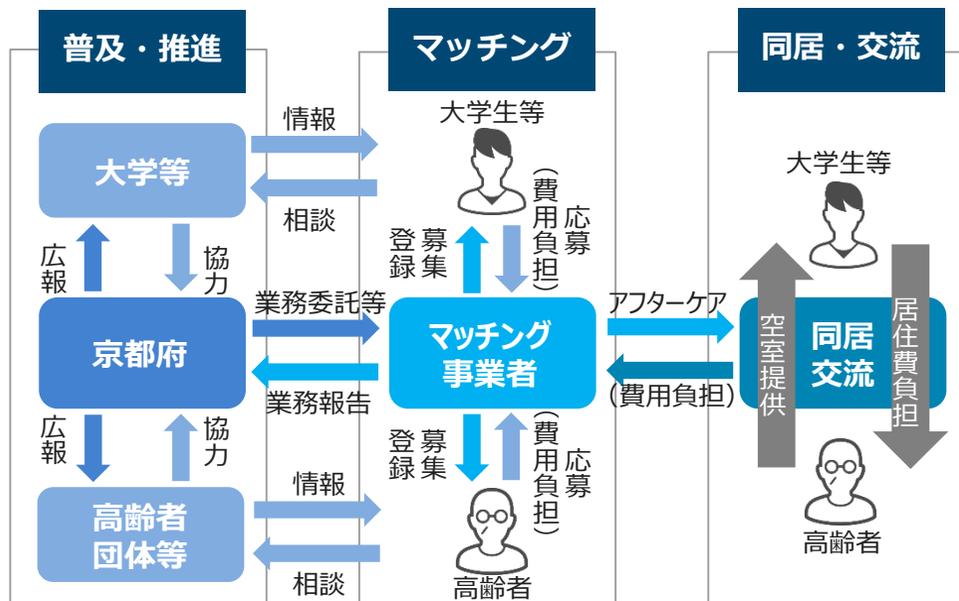
③ 地域課題解決コミュニティ・ビジネスへの官民連携活用

- 行政が中心となった取組（公助）だけで多様化・複雑化する地域課題に対応するには限界が生じている状況下、様々なコミュニティ・ビジネスの取組が出現
- 「今だけ／ここだけ／自分だけ」→「サステナビリティ／共助／共感」等への意識変容を契機に、「共助のビジネス化」の展開も期待

地域資源の発掘・活用

京都府	「次世代下宿・京都ソリデール」	一人暮らしの若者と自宅の一室を提供する高齢者のマッチング
-----	-----------------	------------------------------

高齢者の孤立解消＋学生等の居住費用・慣れない土地での不安解消



（出所）京都府「次世代下宿「京都ソリデール」事業」よりDBJグループ作成

持続的な資金確保

高知市	「こうちこどもファンド」	市民・企業からの寄付による、人財育成・子供の視点を重視した地域づくりのための資金調達
-----	--------------	--

市民・企業からの寄付による地域づくりのための資金調達



【活動例】

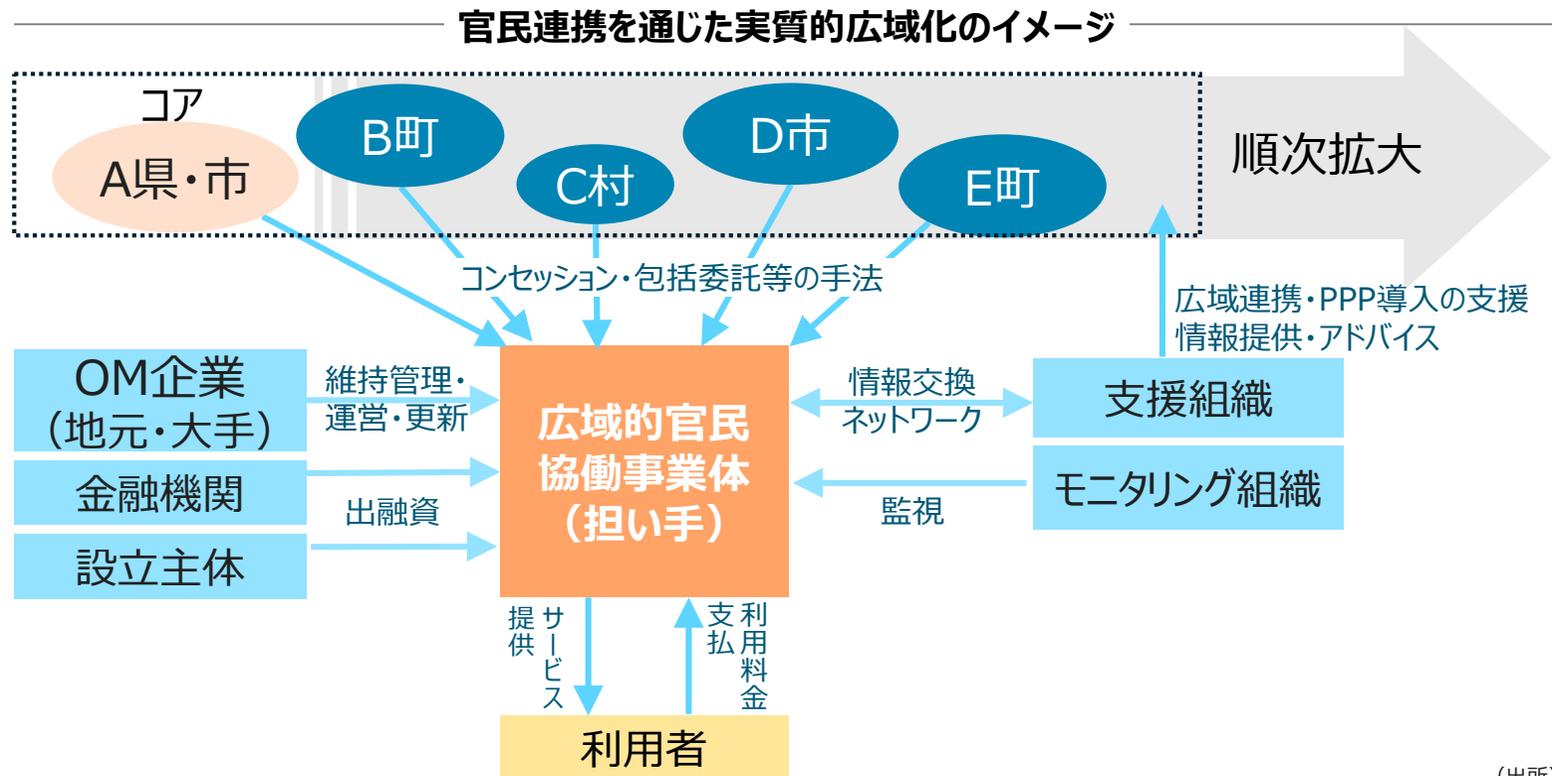
- 美化：シャッターの落書きけし、花の苗植え、アルミ缶回収
- 防災：防災学習会の開催、お年寄り避難訓練、逃げ地図作り
- 食：料理教室の開催、地元食材を使った食事会、稲刈りの手伝い
- 交流：スポーツ交流、ダンス等のステージ披露、お祭りへ出店

（出所）高知市「高知市子どもまちづくり基金助成金事業「こうちこどもファンド」とは？」よりDBJグループ作成

社会資本（官民連携、公的インフラ等）

④ステークホルダー間連携、ソーシャルキャピタル醸成等

- 行政レベルでの広域化には、自治体間の財政格差をはじめ様々な障壁が存在
- このため、「官民連携を通じて（“てこ”として）実質的に広域化を実現」する視点が重要（中核都市と周辺都市の広域連携への活用等）



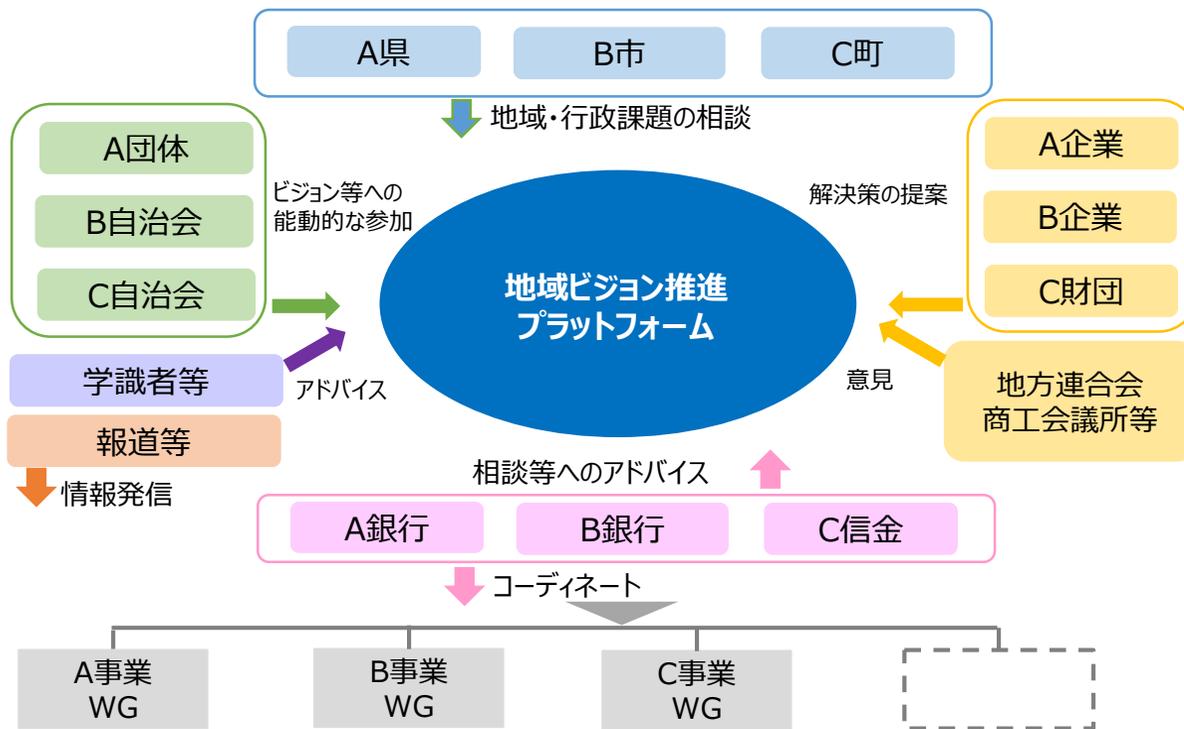
(出所) DBJグループ作成

社会資本（官民連携、公的インフラ等）

④ステークホルダー間連携、ソーシャルキャピタル醸成等

- 地域関係者による課題共有と地域ビジョン実現へ向け、各々の強みを活かした担い手形成(コレクティブインパクトの推進)、「産官学金住労言」による地域一丸の態勢づくりが重要 ⇒ 「地域ビジョン推進プラットフォーム」
 - 同プラットフォーム等をベースに、ステークホルダー間の信頼関係や「絆」を高める「ソーシャルキャピタル」の醸成
- ⇒ 地域における「多様性の包摂」やステークホルダー間連携が重要
- ⇒ 地域の一プレイヤーの努力では世に与えるインパクトは限界があり、複数機関での連携によるイノベーションが必須

地域ビジョン推進プラットフォーム（PF）のイメージ



活動内容
課題・ビジョンの共有段階 <ul style="list-style-type: none"> ● PFは地域課題の受入窓口となり、地域全体で共有 ● 官が課題を踏まえビジョンを提示、PFで議論し共有
課題解決策の検討段階 <ul style="list-style-type: none"> ● 策定したビジョンに対し、成果目標をPFで検討、共有 ● PFはビジョン・成果目標を前提とした提案を募り、地域で解決策を検討
事業の実践段階 <ul style="list-style-type: none"> ● PFは事業成立のためのスキーム等の官民対話の窓口となる ● 官が成立要件を整理し、事業化に向け、PFで意見交換

(出所) DBJグループ作成

社会資本（官民連携、公的インフラ等）

④ステークホルダー間連携、ソーシャルキャピタル醸成等

- ソーシャルキャピタルは、一般に「信頼」・「規範」・「ネットワーク」といった「人と人との関係性」に着目した概念
- 人口減はじめ地域を取り巻く環境が厳しさを増す中、ハード整備を核とした地域活性化には限界
- コミュニティ（地域社会）機能の維持に向けては、住民の主体性や信頼関係（絆）、危機感の共有などソフト面にも着目し、地域の「ソーシャルキャピタル」を養うことが肝要
- とりわけ農村地域においてソーシャルキャピタルは豊富であり、これを踏まえてあるべき地域経済を考えることが重要

ソーシャルキャピタルのイメージ



ソーシャルキャピタルによって、コミュニティ機能再生に向けた活動が生まれ継続

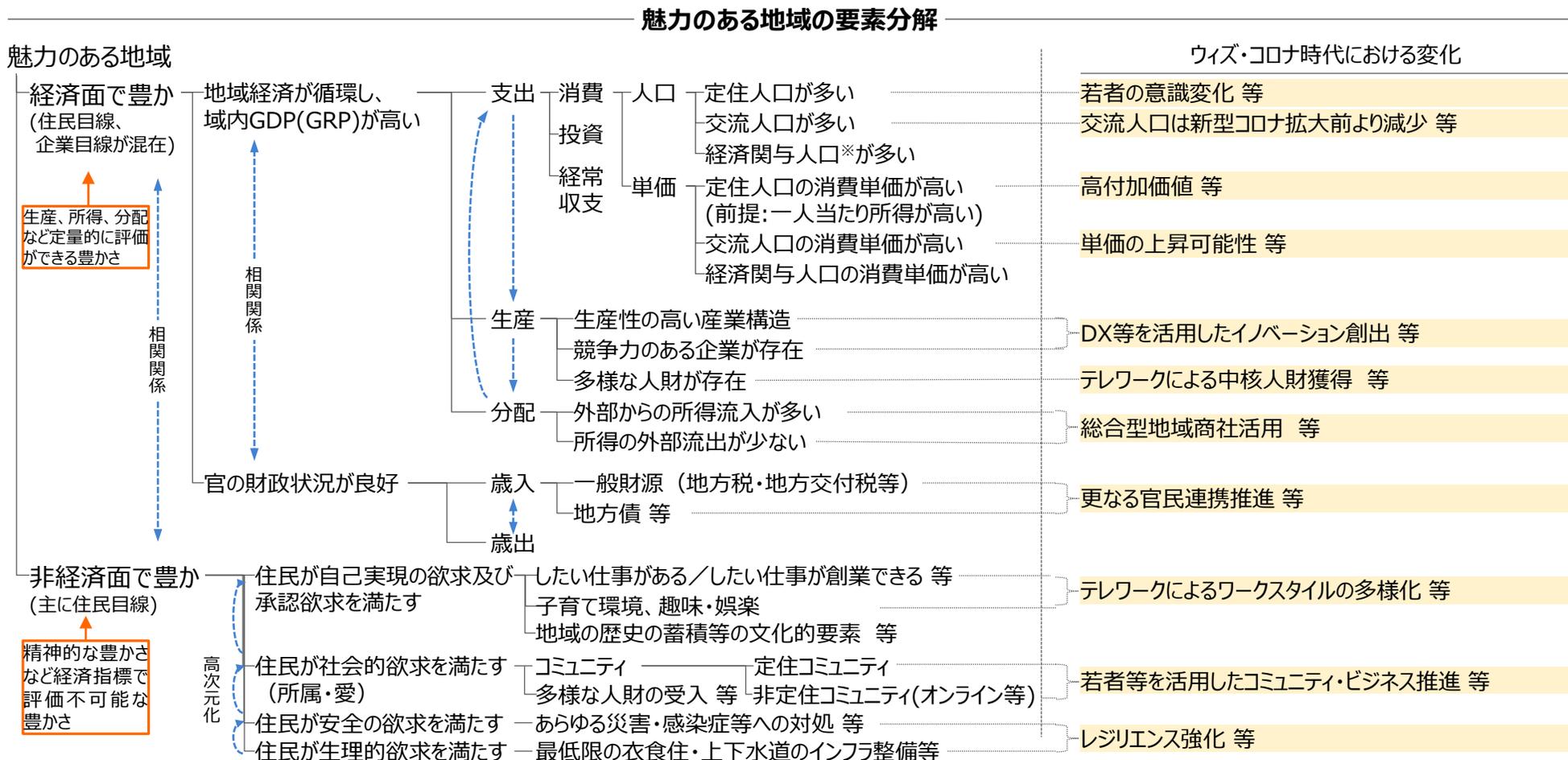
(出所) 内閣府「コミュニティ機能再生とソーシャルキャピタルに関する研究調査報告書」をもとにDBJグループ作成

- 1 地域創生をめぐる従来の課題認識
- 2 新型コロナによる地域への影響（交流人口等定量面の整理・分析、テレワーク 等）
- 3 新型コロナもふまえた分野毎等の現状・課題及び新たな潮流等
- 4 都市／地域類型毎の検討方向性（産業政策×国土計画 等）**
- 5 住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver1)の試作

ウィズ・コロナにおける地域創生に向けた検討方向性

「魅力のある地域」についての考察

- 「魅力のある地域」を厳密に定義することは困難だが、これを「経済・非経済両面から豊かな地域」と仮定すれば、下記の通り要素分解でき、構成要素の多くはウィズ・コロナ時代において変化し得るのではないか



※ DBJグループによる造語。交流人口には該当しないもののクラウドファンディングやふるさと納税等で経済的に地域へ関与する人口を想定

(出所) DBJグループ作成

都市／地域類型毎の検討方向性

重要な視点等

前提等

- 地域創生に重要な要素やテーマ、分野等を横断的に掛け合わせての検討
- 「産業／国土／社会資本等」「経済面／非経済面」横断の検討視点や、地域の個性・強み・課題・実状に即した都市／地域類型別の検討が重要 ⇒ 産業政策×国土計画
- ウィズ・コロナ時代の「脅威」と「機会」の分析を通じ、人的資本・産業資本・社会資本の現状・課題及び新たな潮流を踏まえた上で、地域特性を踏まえた今後の改革の方向性を検討することが重要

重要な視点

- 多様な価値観に応じて豊かな生活が実現できる「選択可能な国土／地域形成」、必要な生活基盤維持等を念頭に置いた都市間連携による「バイタルな地域形成」
- 女性／高齢者／外国人等多様な人財の活躍推進と、各地域の改革方向性を実現するために取り込みたい人財のターゲット設定や受入環境整備
- 政府の政策軸でもあるデジタル化やカーボンニュートラルを意識した方向性検討
- 一極集中是正と大都市の国際競争力強化との両立、東京の生産性向上へ向けた高度人財誘致やそのための環境整備(英語教育、医療等)
- 時代の変化に応じた規制・枠組みの見直しや財源と権限のあり方検討、地域創生へ向けた継続的な取組を推進するための単年度にとらわれない中長期的な施策と自治体首長のリーダーシップ
- 地域特性に合わせた産業政策から国土計画まで幅広いテーマ・取組を横断的に検討する推進司令塔機能 等

都市／地域類型毎の検討方向性

「産業政策×国土計画」、「経済面／非経済面」等をふまえた一例

	強み(イメージ)		産業政策	×	国土計画等	→	改革の方向性(例)	
	経済	非経済						
三大都市圏			<ul style="list-style-type: none"> 金融分野など国内外の中核人財の活用 新たな産業クラスターの形成 歴史的な文化資産等による価値向上 国内回帰の取込、スマートファクトリー導入 廃棄物処理事業のSociety5.0活用等 	×	<ul style="list-style-type: none"> 国際都市としてのステータス強化 テレワーク等のインフラ整備 レジリエント向上、安心安全ブランド化 サプライチェーン強靱化 廃棄物埋め立て処理スペースの課題等 	→	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の中核人財による国際的ステータス強化及び海外の中核人財誘致に伴う受入環境整備 歴史的資産や安心安全を活かした取組 スマートファクトリー化、サプライチェーン強靱化 ビッグデータ活用等による廃棄物量削減等 	
札幌 広福 (都市圏)			<ul style="list-style-type: none"> 地域ブロックの中核経済圏機能向上 テレワークにより、東京の仕事を地方で実施 インバウンド減少に伴う観光戦略見直し等 	×	<ul style="list-style-type: none"> 地域ブロックのダム機能強化 テレワーク向けのハードソフトの環境整備 都市と自然の近接を活かした二地域居住や関係人口拡大等 	→	<ul style="list-style-type: none"> 中核経済圏機能やダム機能強化による地域ブロックの拠点性向上 東京圏等からの企業発テレワーク需要獲得 都市・自然の近接を活かした観光戦略推進 中間層世帯の経済的豊かさを考慮した「暮らしやすさ」アピール等 	
各道府県の中核都市			加工組立型	<ul style="list-style-type: none"> 国内回帰の取込、スマートファクトリー導入 テレワーク等を活用し、兼業・副業を通じた大都市圏の中核人財の活用 スマートシティ推進による民間ノウハウ活用等 	×	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン強靱化 大都市圏からのテレワーク需要や移住者の取込に向けたハード・ソフトの環境整備 オプトイン型の住民合意による個人情報の活用等 	→	<ul style="list-style-type: none"> スマートファクトリー化、サプライチェーン強靱化 テレワーク等を活用した大都市圏の中核人財取込による産業活性化 オプトイン型の住民合意に基づくスマートシティ推進等
			観光型	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド減少に伴う観光戦略見直し 地域商社等による地域資源を活かした商品開発強化 新たな産業クラスター形成 医療・介護ビジネスの推進 関係人口を活用した商店街活性化の推進等 	×	<ul style="list-style-type: none"> 利便性と非経済的豊かさを活かしたハード・ソフトの環境整備 ロジスティクス機能強化によるインフラ整備 感染拡大防止と経済活動の両立 医療・介護にかかる都市機能の維持 街路、公園、広場等官民のパブリック空間の魅力向上等 	→	<ul style="list-style-type: none"> 利便性と非経済的豊かさを活かした需要獲得 地域商社等を活かした商品開発機能・ロジスティクス機能強化 密を回避した新たな産業クラスター形成 救命救急医療センター等の機能維持にかかる広域連携 ウォーカブルシティによるパブリック空間の魅力向上等
その周辺都市 (田園都市等)			<ul style="list-style-type: none"> 価値観多様化を捉えた若者獲得、シビックプライド醸成 コミュニティビジネス(共助のビジネス化) 来日できないインバウンド需要向けの輸出強化策 再生可能エネルギー・プロジェクトの推進等 	×	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティカ向上と近隣都市連携強化 行政コスト削減と社会的インパクト両立のためのPbR活用 海外の消費者嗜好の分析を実施するための環境整備等 	→	<ul style="list-style-type: none"> 価値観多様化を捉えた若者獲得やシビックプライド醸成、コミュニティカ向上と近隣都市連携強化 PbRを活用したコミュニティビジネス(共助のビジネス化)の推進 海外の消費者嗜好に合わせた地域製品の輸出拡大 再生可能エネルギー・プロジェクトの推進等 	

ウィズ・コロナにおける地域創生に向けた検討方向性

類型別のアプローチについて（事例） | 三大都市圏および札幌広福

産業政策



- 国や自治体の産業の育成・発展を図るためにとられる、**産業間あるいは産業内の資源配分（産業構造の転換を含む）**を行うために**有用なあらゆる政策、異なる業種や省庁の垣根を越えた政策**※1

×

国土計画



- 国土形成計画とは、**国土の利用、整備、保全を推進**するための総合的かつ基本的な計画
- 基本理念は、①特性に応じて**自立的に発展**する地域社会、②国際競争力の強化及び科学技術の振興等による**活力ある経済社会**、③**安全が確保**された国民生活、④地球環境の保全にも寄与する**豊かな環境の基盤**となる国土を実現※2

三大都市圏

産業政策

- 金融分野など国内外の中核人財活用 等

国土計画等

- 国際都市としてのステータス強化 等

東京

- 国内外の中核人財を活用した国際的ステータス強化及び海外の中核人財誘致に伴う受入環境整備

⇒ 金融分野など知識集約型産業の強化により、国際的ステータス強化

産業政策

- 歴史的な文化資産等による価値向上 等

国土計画等

- レジリエント向上、安心安全ブランド化 等

大阪

- 歴史的資産や安心安全を活かした取組 等

⇒ 歴史的資産や安心安全を活かしたインバウンド向け観光戦略推進

産業政策

- 国内回帰の取組、スマートファクトリ導入 等

国土計画等

- サプライチェーン強靱化 等

名古屋

- スマートファクトリー化、サプライチェーン強靱化 等

⇒ リニア開通に向けた拠点機能の拡充も、サプライチェーン強靱化に寄与

札幌広福

産業政策

- 地域ブロックの中核経済圏機能向上 等

国土計画等

- 地域ブロックのダム機能強化 等

札幌広福

- 中核経済圏機能やダム機能強化による地域ブロックの拠点性向上 等

⇒ 周辺都市等とのWin-Winな連携も重要な視点

産業政策

- テレワークにより東京の仕事を地方で実施 等

国土計画等

- テレワーク向けのハード・ソフトの環境整備 等

札幌広福

- 東京圏等からの企業発テレワーク需要獲得 等

⇒ テレワークの動機・ニーズ等を捉えたマーケティング戦略が重要

産業政策

- インバウンド減少に伴う観光戦略見直し 等

国土計画等

- 都市と自然の近接を活かした二拠点移住や関係人口拡大 等

札幌広福

- 都市と自然の近接を活かした観光戦略推進 等

⇒ 国内需要とインバウンド需要のポートフォリオを考えるなど、観光の経営戦略の観点も重要

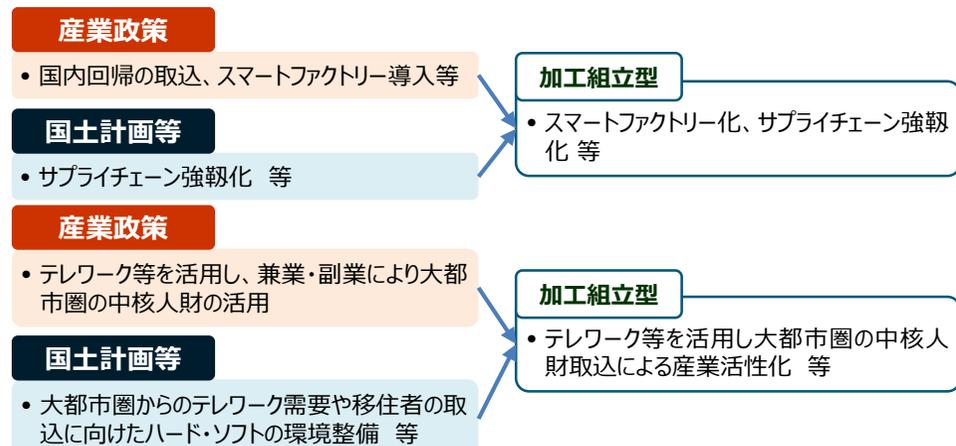
※1（出所）独立行政法人経済産業研究所「新しい産業」政策と新しい「産業政策」をもとにDBJグループ作成

※2（出所）国土交通省「国土形成計画法（昭和25年法律第205号）の概要」をもとにDBJグループ作成

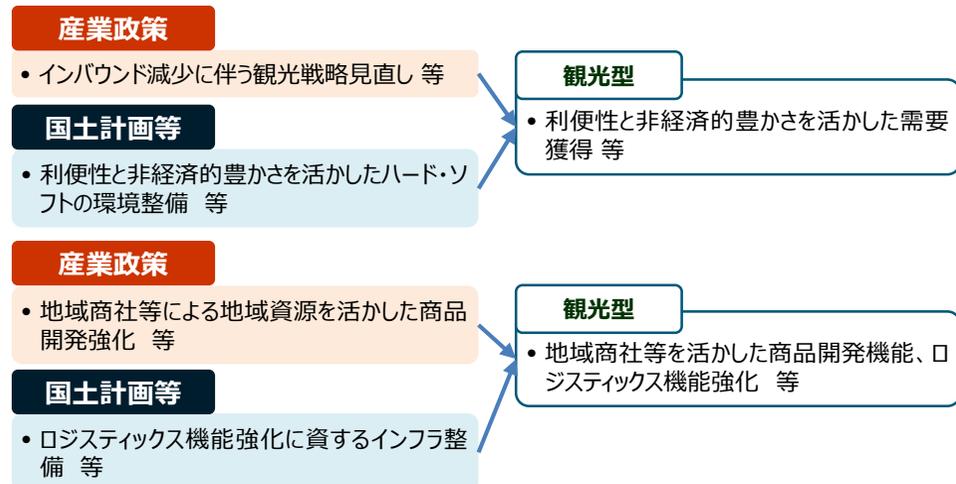
ウィズ・コロナにおける地域創生に向けた検討方向性

類型別のアプローチについて（事例） | 中核都市およびその周辺都市

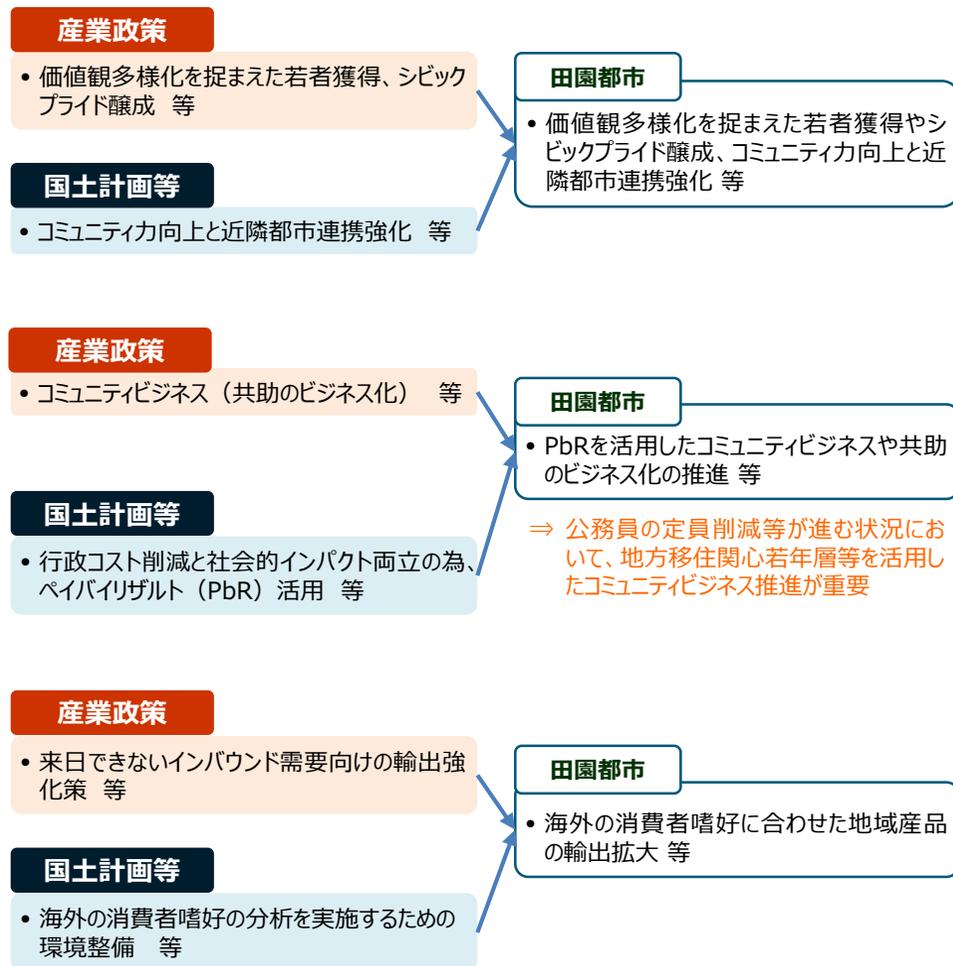
各道府県の中核都市【加工組立型】



各道府県の中核都市【観光型】



その周辺都市（田園都市）



- 1 地域創生をめぐる従来の課題認識
- 2 新型コロナによる地域への影響（交流人口等定量面の整理・分析、テレワーク 等）
- 3 新型コロナもふまえた分野毎等の現状・課題及び新たな潮流等
- 4 都市／地域類型毎の検討方向性（産業政策×国土計画 等）
- 5 住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver1)の試作**

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

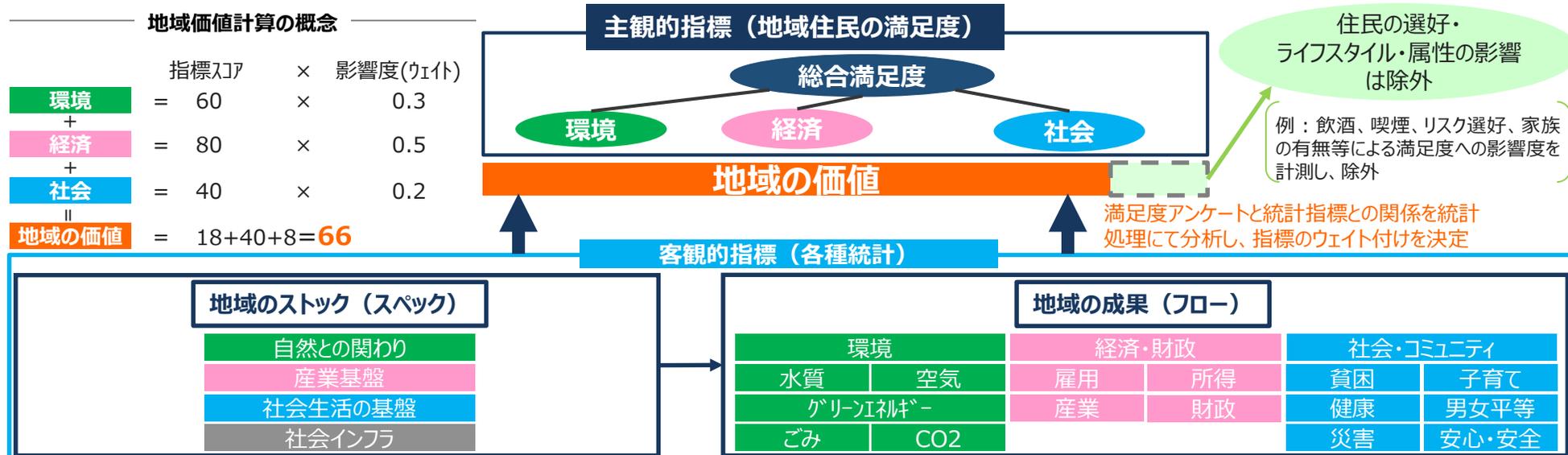
地域価値指標の試作の背景

- 新型コロナがもたらした人々の意識の変化や価値観の多様化を踏まえると、地域がウィズ・コロナにおける地域創生に取り組んでいく上で、「経済」だけでなく、「社会」「環境」をも重視していくことが重要
- 従って、GDPやGRPといった経済的側面のみにとらわれない、地域の価値や豊かさを評価する新しい指標を普及させるべく、住民満足度アンケートと各種統計データとに基づく新しい地域の価値指標の作成を試行

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

取組の概略

- 今回は、「(各地域の)住民による生活満足度」=「(各地域の)地域価値」と定義し、この定量的導出モデル作成を試行
- 主観的指標の住民満足度(=地域価値)を被説明変数、地域の客観的指標(各種統計値)を説明変数として、計量分析
- 住民満足度は、都市類型別の住民アンケート(計3万人超)をもとに計測
- 地域の客観的指標は、経済・財政、環境・自然、社会など地域の様々な各種統計値を採用
- 客観的指標の点数化におけるウェイト付けは、住民満足度(主観的指標)との統計的な関係に基づいて行うため、恣意性を排除できる点が、本モデルの特徴かつ新規性



【算出式】

$$\begin{aligned}
 \text{地域の価値} = & \alpha_1 \times \text{経済の価値 (ストック)} + \beta_1 \times \text{環境の価値 (ストック)} + \gamma_1 \times \text{社会の価値 (ストック)} \\
 & + \alpha_2 \times \text{経済の価値 (フロー)} + \beta_2 \times \text{環境の価値 (フロー)} + \gamma_2 \times \text{社会の価値 (フロー)} \\
 & (\alpha, \beta, \gamma : \text{アンケートの計量分析から得られた満足度に対するウェイト})
 \end{aligned}$$

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

分析に用いる主観的指標

- 主観的データは、アンケート調査（ネットアンケート）で収集（実施時期2020年9月）
- 全国約1,700市町村を、人口規模などをもとに10パターンに分類、さらに男女・年齢で6パターン分類し、各分類で、統計的に精度を満たすサンプル数（信頼度90%の約96サンプル数）以上の回答を収集（合計約30,000サンプル）
- 「ライフスタイル」、「満足度（5段階評価等）」、「ニーズ（一対比較）」の3つの項目について質問

アンケートの質問項目

① ライフスタイル

満足度に影響を与えと考えられる個人のライフスタイルについて質問

- ✓ 個人属性（年齢、性別、年収、家族構成等）
- ✓ 日常生活上の行動・習慣（健康状態、生活習慣等）
- ✓ 最近の経験（コロナ、豪雨等の災害による影響等）
- ✓ 意識・価値観（利他的意識、他人の生活水準への関心度等）

② 満足度

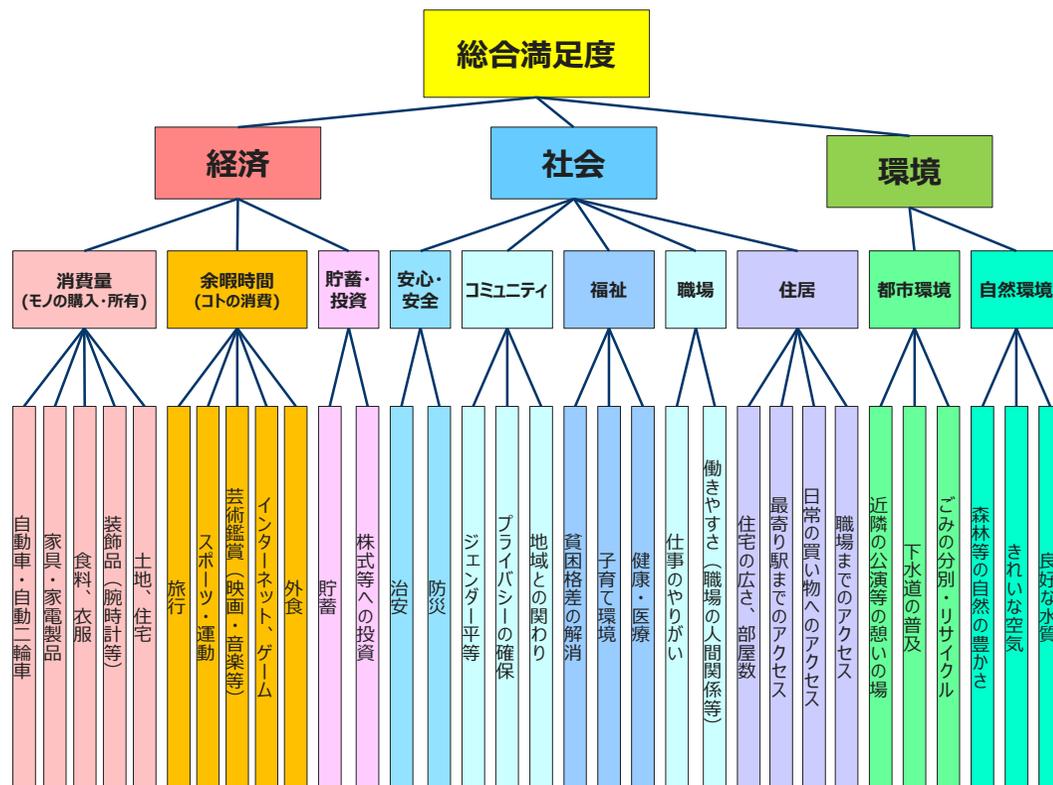
コロナ前後の生活の満足度やこれまでの人生の満足度について質問

- ✓ 生活満足度：現状の生活に満足か（フロー）
- ✓ 主観的幸福度：現在幸福か（フロー）
- ✓ 人生満足度：これまでの人生に満足か（ストック）

③ ニーズ（満足度の構成比）

現状の生活の満足度を高めるために重要な項目・要素について一対比較方式で質問（AHP法による分析に使用）

満足度の構成



住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

今回設定した都市類型一覧（10分類）

地域類型	圏域	立地地域	昼間人口密度	各類型の都市例	
1	三大都市圏	東京圏	業務地 (5,000人/km ² 以上)	東京都千代田区、中央区、港区、新宿区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、八王子市、立川市、神奈川県横浜市、川崎市、埼玉県さいたま市、川口市、千葉県市川市、船橋市、浦安市など	
2			住居地 (5,000人/km ² 未満)	東京都青梅市、武蔵村山市、神奈川県相模原市、平塚市、小田原市、厚木市、埼玉県川越市、熊谷市、所沢市、千葉県千葉市、木更津市、柏市、茨城県龍ヶ崎市、常総市など	
3		名古屋圏	業務地 (3,000人/km ² 以上)	愛知県名古屋市、春日井市、刈谷市、小牧市、知立市、尾張旭市、清須市、北名古屋市など	
4			住居地 (3,000人/km ² 未満)	愛知県岡崎市、一宮市、豊田市、安城市、西尾市、稲沢市、東海市、三重県四日市市、桑名市、いなべ市など	
5		大阪圏	大阪圏	業務地 (4,500人/km ² 以上)	大阪府大阪市、堺市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、京都府京都市、宇治市、長岡京市、兵庫県神戸市、尼崎市、西宮市など
6				住居地 (4,500人/km ² 未満)	大阪府岸和田市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、和泉市、羽曳野市、京都府亀岡市、城陽市、八幡市、兵庫県宝塚市、川西市、三田市、奈良県奈良市、橿原市、生駒市など
7	三大都市以外の都市圏	札仙広福	-	北海道札幌市、宮城県仙台市、広島県広島市、福岡県福岡市	
8		中核都市 (政令指定都市+中核市)	-	北海道函館市、青森県青森市、福島県いわき市、栃木県宇都宮市、新潟県新潟市、石川県金沢市、兵庫県姫路市、岡山県倉敷市、愛媛県松山市、福岡県北九州市、熊本県熊本市、鹿児島県鹿児島市など	
9		5万人以上の都市	-	北海道小樽市、茨城県つくば市、群馬県伊勢崎市、新潟県長岡市、長野県松本市、三重県津市、兵庫県加古川市、徳島県徳島市、佐賀県佐賀市など	
10		5万人未満の都市 (田園都市)	-	北海道登別市、福島県喜多方市、茨城県下妻市、石川県能美市、兵庫県淡路市、鳥取県倉吉市、福岡県筑後市、沖縄県石垣市など	

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

分析に用いる客観的指標 – 地域のストック指標

分類	項目	地域のストック指標（81指標）
自然との関わり	持続可能な農業	農業就業人口、耕地面積
	森林の豊かさ	森林面積、林業従事者
	緑豊かな生活環境	緑被率、公園面積
	自然との調和	河川・ダム湖の利用者数、地域資源（自然景観資源）数、生物多様性地域戦略の策定有無
	気候	年間平均気温、年間日射量、年間日照時間、年間降水量、年間最深積雪量
社会生活の基盤	豊かな居住環境	住宅床面積、住宅保有率（持ち家比率）、空き家率
	子育て	保育所等利用定員数、ファミリーサポートセンター（育児）の有無
	医療・介護施設	医師数、病床数、介護職員数、介護施設定員数
	教育	学校のインターネット接続率（光ファイバ回線）、コンピューター設置割合、教員数
	安全	消防費歳出、防犯設備（オートロック、防犯カメラ）
	地域拠点	図書館、公民館、博物館、体育施設、重要文化財、歴史的観光資源数、商店街数
	地域コミュニティ	お祭りや地域イベントの参加人数
	街並み	高級レストラン数、景観計画策定の有無、都市景観大賞受賞数
産業基盤	企業活動支援	工業用地面積、商工費歳出
	人財・スキル	労働費歳出、大学・大学院卒就業者、外国人就業者
	イノベーション促進	大学数、研究機関数
	地域課題解決型のビジネス促進	消費流入額、資源循環ビジネス、地場産業関連施設、集客施設、観光資源、地域資源
	資金調達	金融業の従業員数、付加価値額
社会インフラ	エネルギーインフラ	太陽光利用住宅、太陽熱利用住宅、二重以上のサッシ等設置住宅、再エネ導入量、原子力発電所の有無
	水道インフラ	下水道整備率、下水道費歳出
	廃棄物処理	廃棄物処理業の従業者数割合、清掃費歳出、廃棄物処理場の有無
	交通インフラ	道路実延長、自動車保有台数、DID、人口密度、デマンドバス便数、カーシェアステーション数、公共交通・医療機関・介護施設の徒歩圏充足率
	防災インフラ	緊急避難所、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定の有無、洪水浸水想定区域面積、土木費・災害復旧費歳出
	その他のインフラ	軍事施設の有無

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

分析に用いる客観的指標 – 地域の成果指標 (フロー)

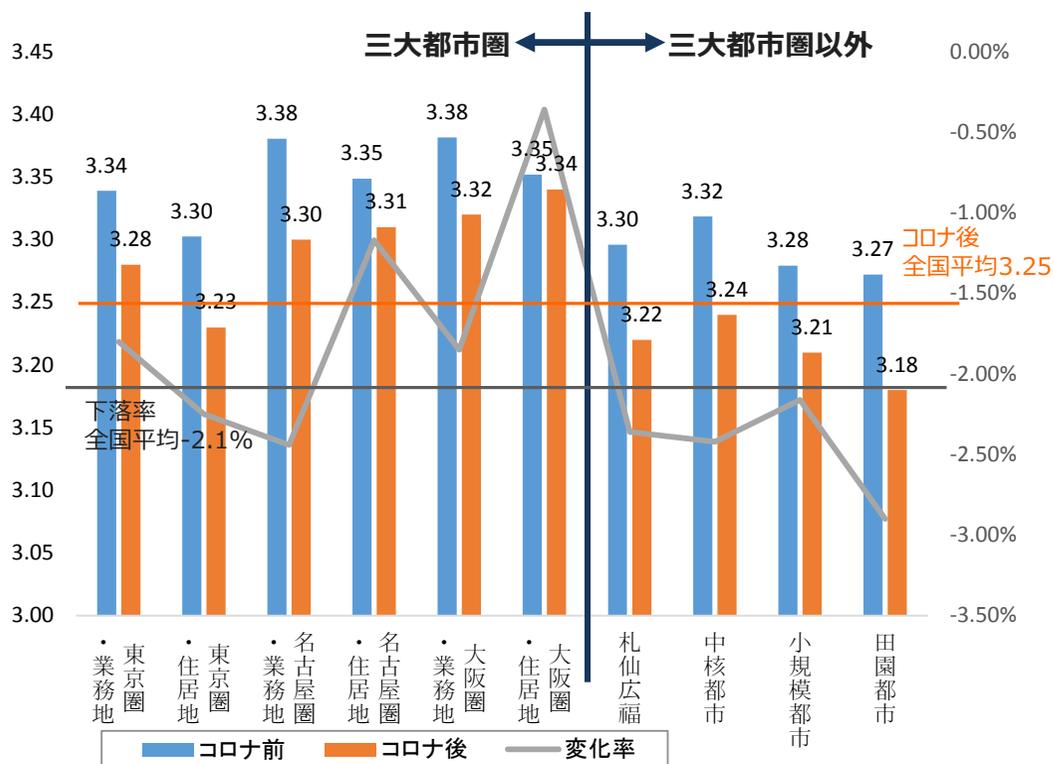
分類	項目	地域の成果指標 (フロー) (55指標)
環境	良好な水質	河川のBOD、湖沼・海域のCOD
	きれいな空気	PM2.5年平均値、窒素酸化物年平均値、硫黄酸化物年平均値
	クリーンなエネルギー生産	再エネ発電割合
	ごみ排出量	有害廃棄物割合、1人当たりごみ排出量、ごみのリサイクル率、最終処分量
	CO2排出量	産業、民生、運輸CO2排出量
社会・ コミュニティ	貧困・労働格差	所得格差 (相対的貧困率)、非正規雇用の割合
	子育て・教育	合計特殊出生率、待機児童割合
		5歳未満人口割合、5歳未満児の死亡率
		私立・国立小学校割合、私立・国立中学校割合、大学進学率
	健康増進	平均寿命、糖尿病、心血管疾患の死亡率、自殺死亡率、要介護・支援認定者の割合
	ジェンダー平等	就業率の男女間格差、非正規雇用の男女間格差 役員の男女比率
	災害リスク	水害被害額、洪水浸水想定区域の居住人口の割合
安心・安全	刑法犯認知件数 (人口1人当たり) 建物火災出火件数 (人口1人当たり) 交通事故死者数 (人口1人当たり)	
経済・財政	雇用	失業率、職住比 (従業者/人口)
		通勤の公共交通利用率、市内通勤率、通勤時間
	所得	雇用者所得、その他所得
	経済・産業	第1次・第2次・第3次産業の労働生産性 (稼ぐ力)
		農林水産業・製造業付加価値額・小売業付加価値額
		観光入込客数 (私用流入)
	財政	エネルギー代金の流出、消費と投資の流出入
財政力指数、実質公債費率		
経常収支比率、自主財源比率		

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

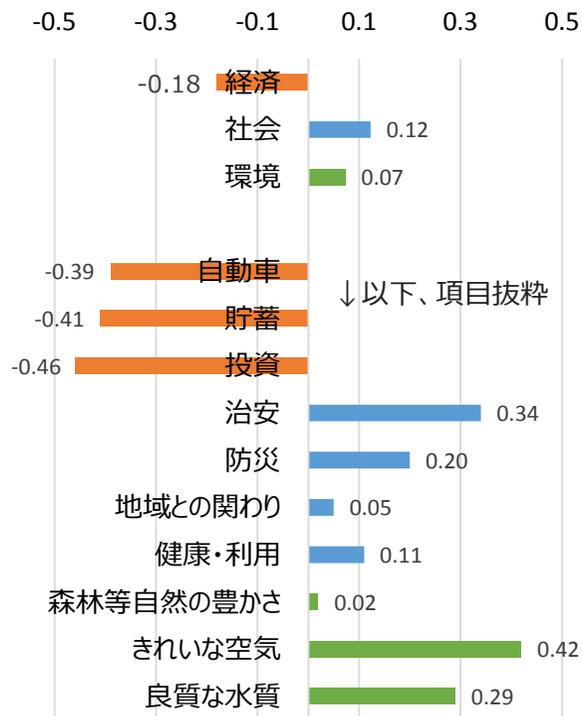
新型コロナ前後の生活満足度・ニーズの変化

- 地域別の生活満足度（5点満点）を比較すると、三大都市圏の方が三大都市圏以外よりも生活満足度が高い傾向
- コロナ前後では、いずれの地域でも生活満足度は下落（全国平均3.32→3.25 下落率△2.1%）
- 生活満足度を構成するニーズの変化を見ると、**経済が減少し、社会・環境に対するニーズが増加**

地域類型別 コロナ前後の生活満足度および下落率



生活満足度ニーズの変化



(単位：パーセントポイント)

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

当指標の活用や今後の展開可能性

- **期待される活用方法例** → 前提として、「各地域自身がどうなりたいか」のポリシーが最重要
 - 同類型の中の**リーダー的存在をベンチマーク**に、各地域が強み／弱みの分析等を通じ成長を目指すツールに
 - 高得点地域が実践する**特徴的施策・参考取組事例等の定性情報の横展開**
 - 特に、**高得点の地方中小都市モデル**の分析と見える化 等
→ 例：複数の田園都市で、農林水産業付加価値額の高評価と1次産品を活用したブランド化の取組が観察
- **今後の更なる展開可能性**
 - 「**広域の視点**」の付加
 - 「**地域外からの目線の評価**による新指標」の構築や、今回の住民満足度価値指標との**ギャップ分析**
 - 「**“〇〇特化型”**による新指標」の構築（→ 例：子育て中の女性等、**特定の属性に特化した視点**で）等



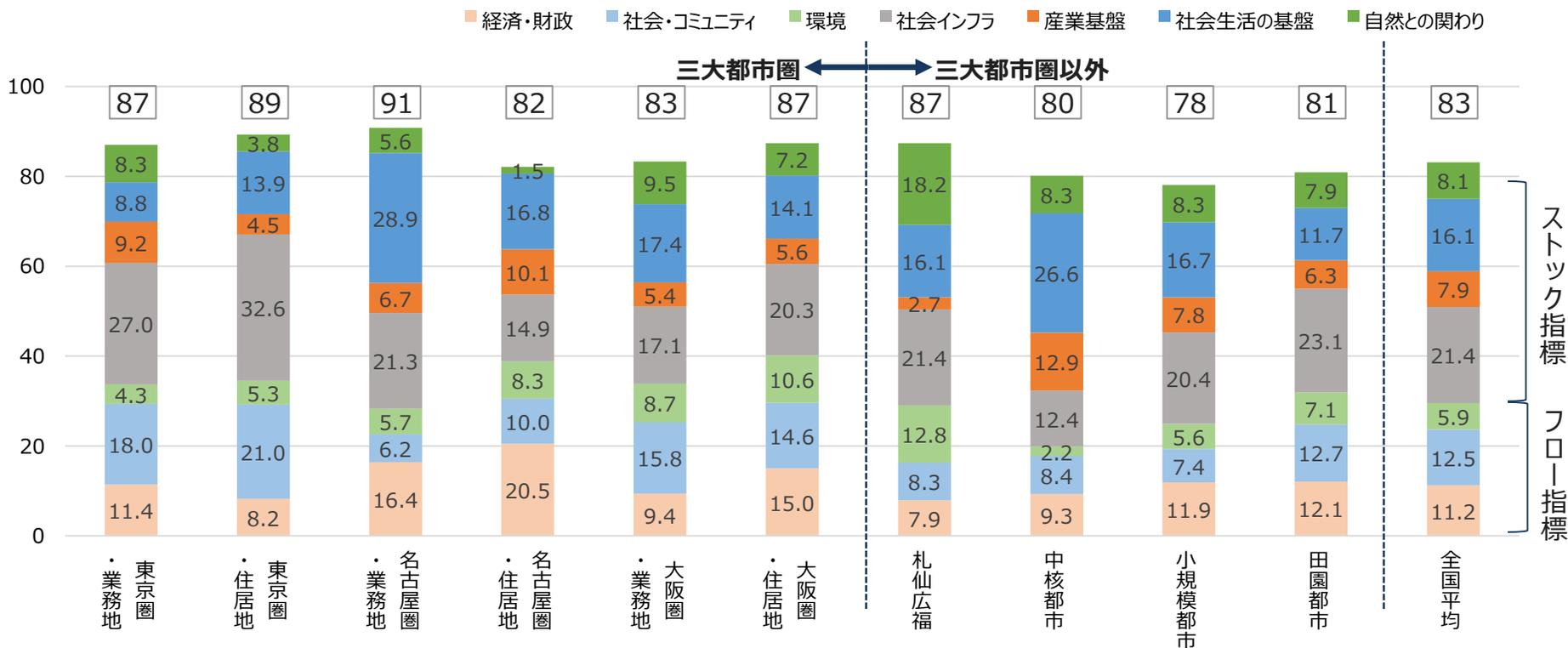
今回の試作を契機に、各地域の魅力向上へ向けた活用や 指標の更なる進化等を通じ、志高い地域への有意なヒト・モノ・カネの流れの創出や、各都市類型毎の強みや特徴を活かした地域創生の実現につながることを期待

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

アウトプットサンプル (都市類型別)

- 三大都市圏や札幌広福といった大都市では、「経済・財政」、「産業基盤」の他、「社会インフラ」の充実から、総合点は高い
 - 札幌広福は、「環境」「自然との関わり」が押し上げ要因になっている一方、「産業基盤」が他地域に比べて低い
 - 中核都市、小規模都市では、教育機関の少なさなどから「社会・コミュニティ」のスコアが低く、押し下げ要因に
 - 田園都市においては、ストック指標「産業基盤」に弱さは見られるが、「環境」や「自然との関わり」の指標が高い
- ⇒ 経済・環境・社会等各要素の分析等を通じ、各地域の強み／弱みの分析や今後の戦略検討等につなげられる可能性

都市類型別 価値指標内訳



住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作 アウトプットサンプル（個別都市）

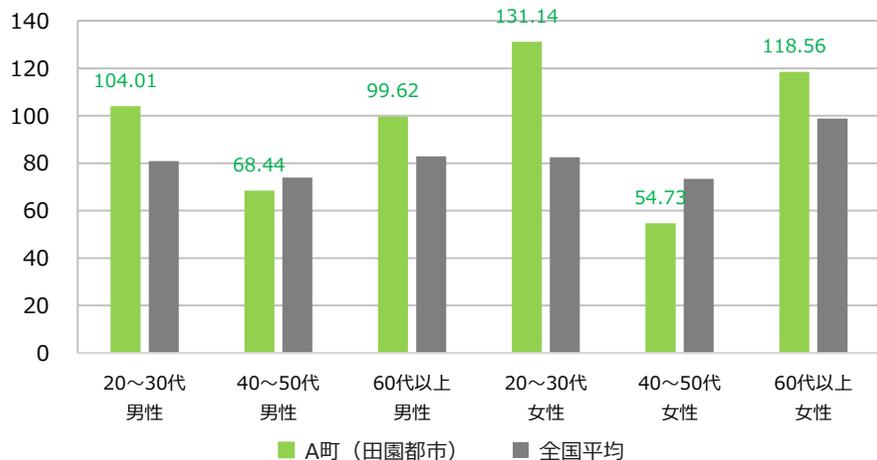
- スコアに加え、属性ごとのスコア、客観指標の影響度まで把握可能

田園都市 A町のカルテ

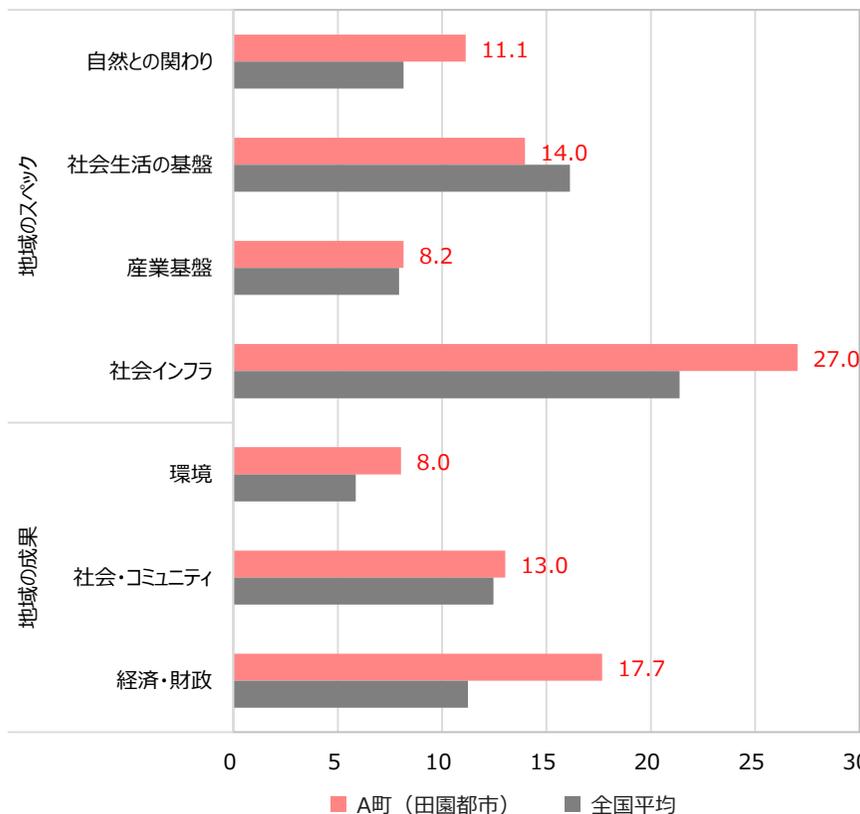
▼ スコア



▼ 男女別・年齢階層別のスコア



▼ スコアの内訳



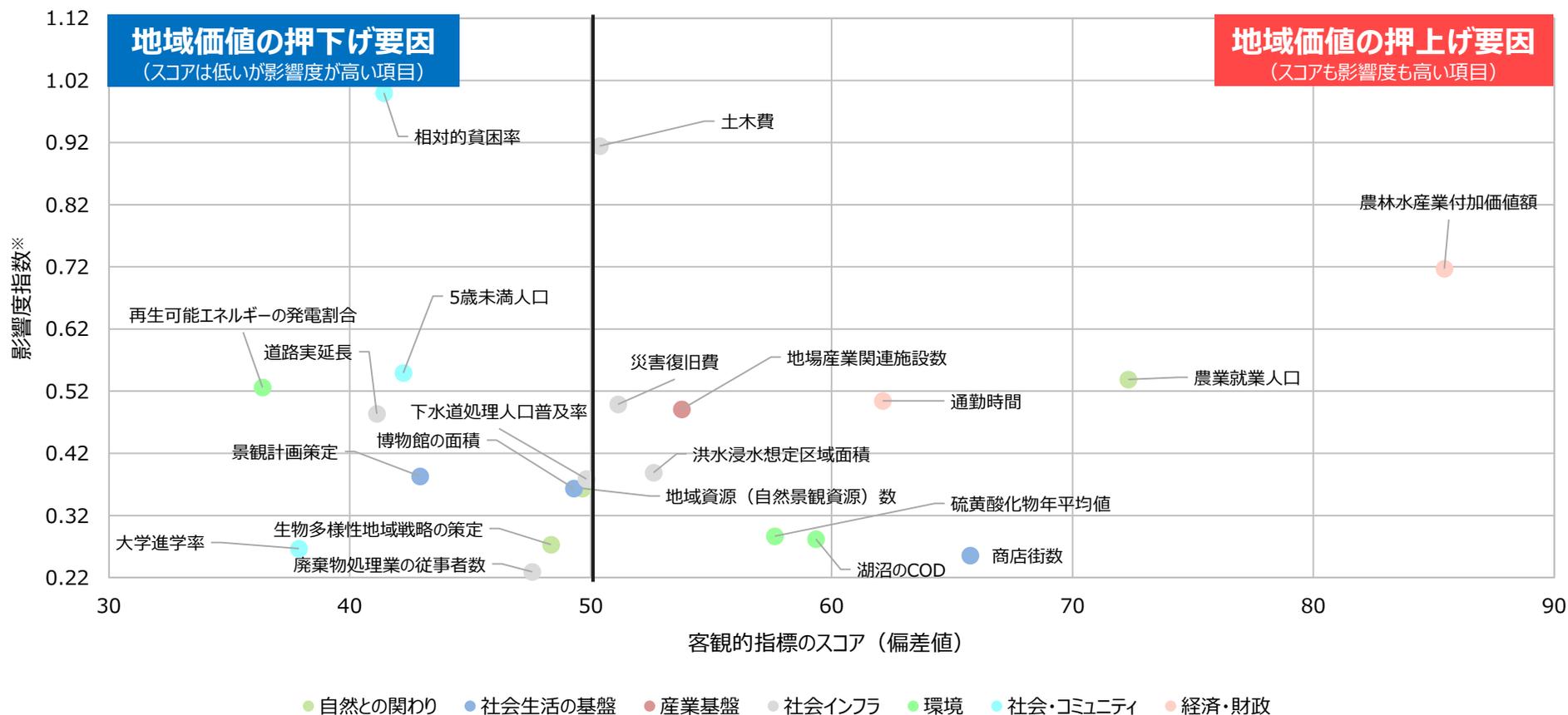
※ 男女の加重平均値が市町村のスコア。市町村の最高スコアが100となるように処理するため、男女別・年齢別スコアでは100を超えることあり

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

アウトプットサンプル（個別都市）

- 地域の強みと弱みを把握し、政策立案、マーケティング等に活かすことが可能

田園都市 A町の地域指標スコアと影響度指数※



※ 影響度指数：影響度の最高を1、最低を0として指数化したもの

おわりに

地域の関係主体における今回の提言の活用について

地方自治体

- ・ 今回問題提起した下記①～③の取組の実施等
 - ① 新型コロナによる地域への影響に係る**定量的**・客観的な分析
 - ② 住民生活満足度アンケート等に基づく新たな**地域価値指標（ver1）**を活用した**地域の強み・弱み**等の把握・分析
 - ③ **都市／地域類型毎**の強みや特徴をふまえた「産業政策×国土計画」等**横断的な地域戦略**の策定
- ・ 地方自治体**首長**においては、上記の地方自治体における分析や戦略をもとに、地域住民や関係主体を巻き込み、**実際のアクションに繋げていく強力なリーダーシップ**の発揮が重要

地域企業

- ・ 人的資本・産業資本・社会資本等について、**新型コロナも踏まえた分野毎の現状・課題及び新たな潮流**等を捉えた上での今後の事業戦略の検討等

地域金融機関

- ・ 地方自治体や地域企業がウイズ・コロナにおける地域創生へ向けた取組を企画・推進するに際しての、地域ハブとしての**ナレッジ**提供や関係主体間を繋ぐ**コーディネート**機能の発揮、投融資の検討・推進等

大学

- ・ 地域産業に根ざした**人財の高度化**や、地域内外の人財活用を通じた**地域発イノベーション**創出にかかる企画・検討等

地域住民

- ・ 地域の魅力や特徴の**見つめ直し**、ウイズ・コロナにおける地域課題の認識のほか、課題解決方策及び**自らの関わりのあり方**に係る検討等

※ 国における今後の地域創生関連施策の企画・推進等にあたっては参考となる点あれば幸甚

Appendix①

参考資料

どのような都市類型分類が考えられるか

都市類型分類の例

人口規模

人口規模	市区 町村数	%	人口 (百万人)	%
東京23区	23	1%	10	8%
100万人以上	11	1%	20	16%
50～100万人	16	1%	11	9%
30～50万人	45	3%	18	14%
10～30万人	193	11%	31	24%
1～10万人	934	53%	35	28%
～1万人未満	525	30%	3	2%
計	1,747	100%	127	100%

(出所:2020.1.1住民基本台帳等)

産業特性

産業分類	地域
2 次 産 業	素材型 いわき市、高崎市、上越市、富山市、高岡市、射水市、富士市、四日市市、堺市、茨木市、姫路市、和歌山市、倉敷市、宇部市、呉市、徳島市、大分市
	加工組立型 伊勢崎市、太田市、長岡市、松本市、浜松市、豊橋市、岡崎市、春日井市、豊田市、八尾市、尼崎市、福山市
	都市型 札幌市、八戸市、宇都宮市、前橋市、吹田市、西宮市、佐賀市、鹿児島市、那覇市
3 次 産 業	知識集約型 つくば市、名古屋市、大阪市、東大阪市、高松市、福岡市
	労働集約型 札幌市、函館市、旭川市、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、水戸市、新潟市、金沢市、福井市、甲府市、長野市、岐阜市、静岡市、沼津市、津市、大津市、京都市、岸和田市、神戸市、奈良市、鳥取市、松江市、岡山市、広島市、山口市、松山市、高知市、北九州市、久留米市、長崎市、佐世保市、熊本市、宮崎市

地理的分類

• • •

都市類型分類の例

人口規模および産業特性を踏まえ、今回は一例として下記の分類を想定

3大都市圏

①
東京圏

②
大阪圏

③
名古屋圏

その他の都市圏等

④
札幌広域
(都市圏)

⑤
県の中核都市
【加工組立型】

⑥
県の中核都市
【観光型】

⑦
その周辺都市
(田園都市)

三大都市圏の転入超過数の推移

(万人)

70

60

50

40

30

20

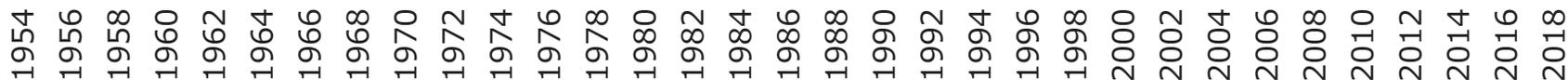
10

0

▲ 10

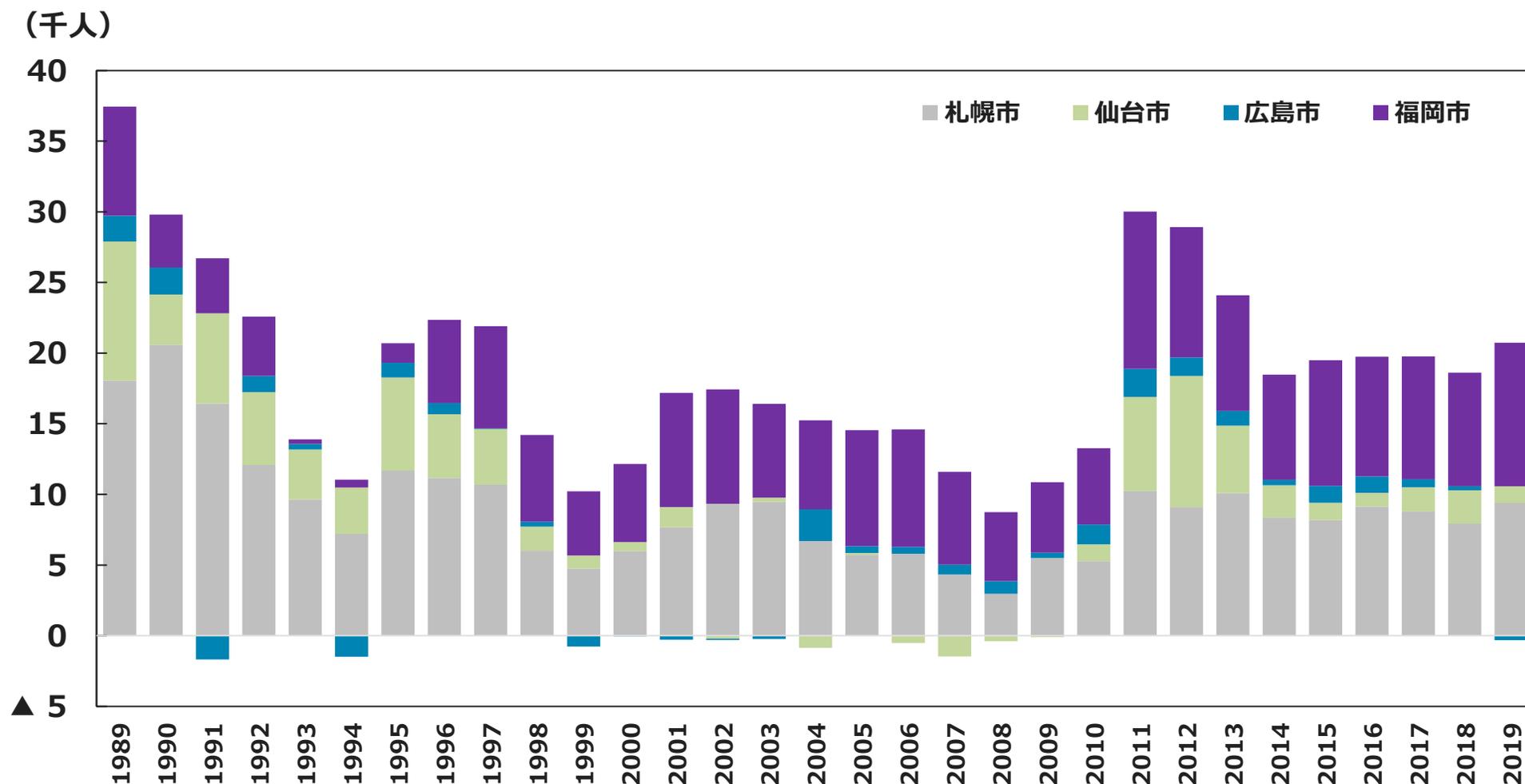
【本表の地域区分】

- 大阪圏：京都、大阪、兵庫、奈良
- 名古屋圏：愛知、岐阜、三重
- 東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとにDBJグループ作成

札仙広福の人口トレンド（1989年～）

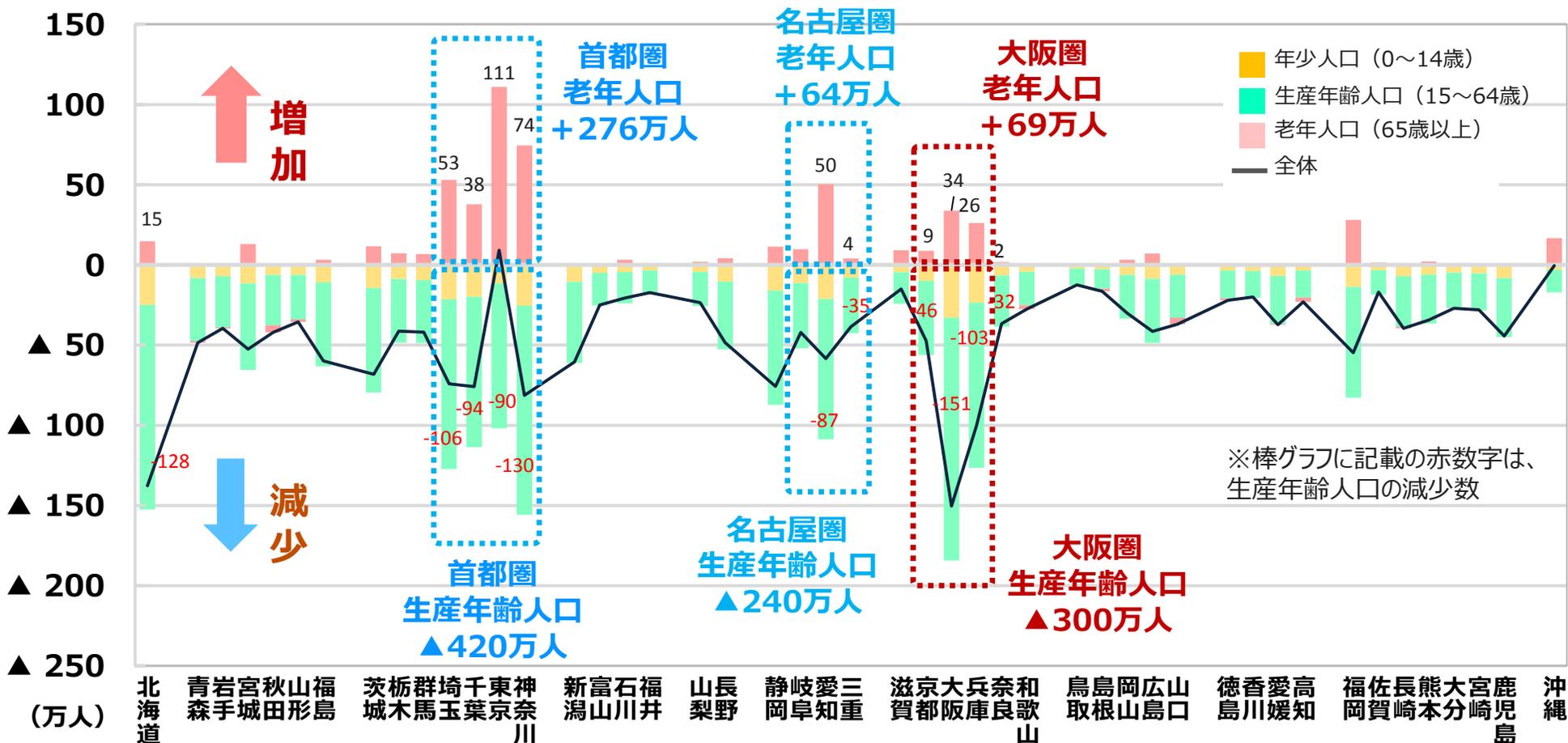


(注) 仙台市のデータが取れる1989年からの推移

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとにDBJグループ作成

大都市圏等における生産年齢人口・老年人口等の見通し

都道府県別・年齢3区分別人口増減（2015年→2045年）



(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年3月推計）」をもとにDBJグループ作成

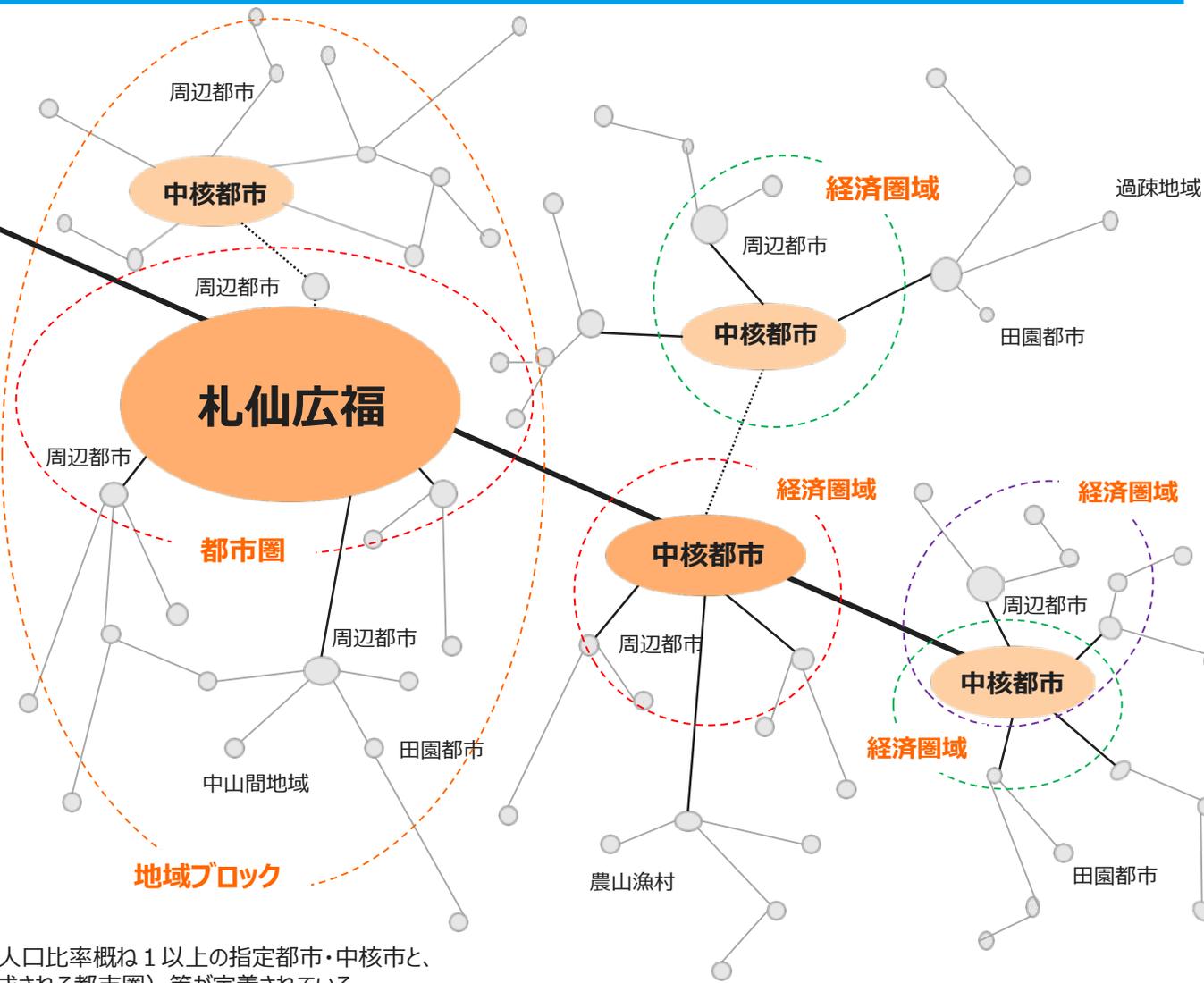
都市類型の分類

都市圏は、圏域の中心都市と社会的・経済的に密接な関係を有する周辺地域にて形成

三大都市圏

[都市圏による分類]

		五全総	総務省 (国勢基準)
首都圏	中心市が 東京23区 及び政令指 定都市	大都市 圏	大都市圏
近畿圏			
中京圏			
福岡都市圏			
札幌都市圏		地方中 核都市 圏	
仙台都市圏			
広島都市圏			
静岡浜松都市圏	中心市の 人口が50万 人以上	地方中 核都市 圏	都市圏
岡山都市圏			
新潟都市圏			
熊本都市圏		中山間地域	
宇都宮都市圏			
松山都市圏			
鹿児島都市圏			
県庁所在地、または、中心市の人口が概ね30万人以上		-	-



※ 上記他、連携中枢都市圏（3大都市圏を除く昼夜間人口比率概ね1以上の指定都市・中核市と、社会的・経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成される都市圏）等が定義されている

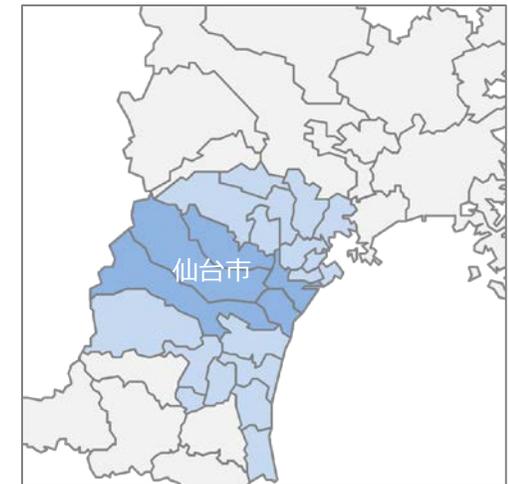
札仙広福（圏域データ）

	人口（千人）			GRP（億円）		地方債残高（億円）	
	(2019年)			(2019年)		(2019年)	
	市	都市圏	ブロック	市	都市圏	市	都市圏
札幌	1,955	2,357	5,304 (北海道)	67,522	-	10,711	12,500
仙台	1,063	1,594	8,843 (東北地方)	53,880	72,615	7,676	9,424
広島	1,196	1,439	7,386 (中国地方)	53,422	61,084	10,326	11,529
福岡	1,541	2,596	14,489 (九州地方)	76,852	107,340	12,110	14,954

札幌都市圏



仙台都市圏



札幌都市圏：札幌市、小樽市、江別市、北広島市、石狩市、当別町、古平町、仁木町、余市町、南幌町

仙台都市圏：仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村

広島都市圏：広島市、府中町、海田町、坂町、廿日市市、熊野町、安芸太田町

福岡都市圏：福岡市、粕屋町、春日市、新宮町、那珂川市、志免町、糸島市、大野城市、篠栗町、久山町、太宰府市、須恵町、宇美町、筑紫野市、古賀市、福津市、小郡市、宗像市（赤字：中心都市）

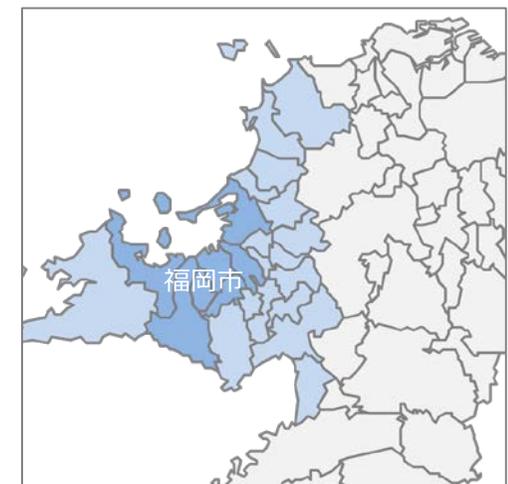
※都市圏：中心都市への流出通勤・通学者比率が10%以上
（都市雇用圏（東京大学空間情報科学研究センター））

（出所）総務省「住民基本台帳人に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」、
総務省「平成30年度市町村別決算状況調」、宮城県「平成29年度宮城県市町村民経済計算」、
広島県「平成30年度県内市町の財政状況資料集」、広島県「平成29年度市町村民経済計算」、
福岡県「平成29年度市町村民経済計算」、福岡県「平成30年度市町村財政のすがた」をもとにDBJグループ作成

広島都市圏



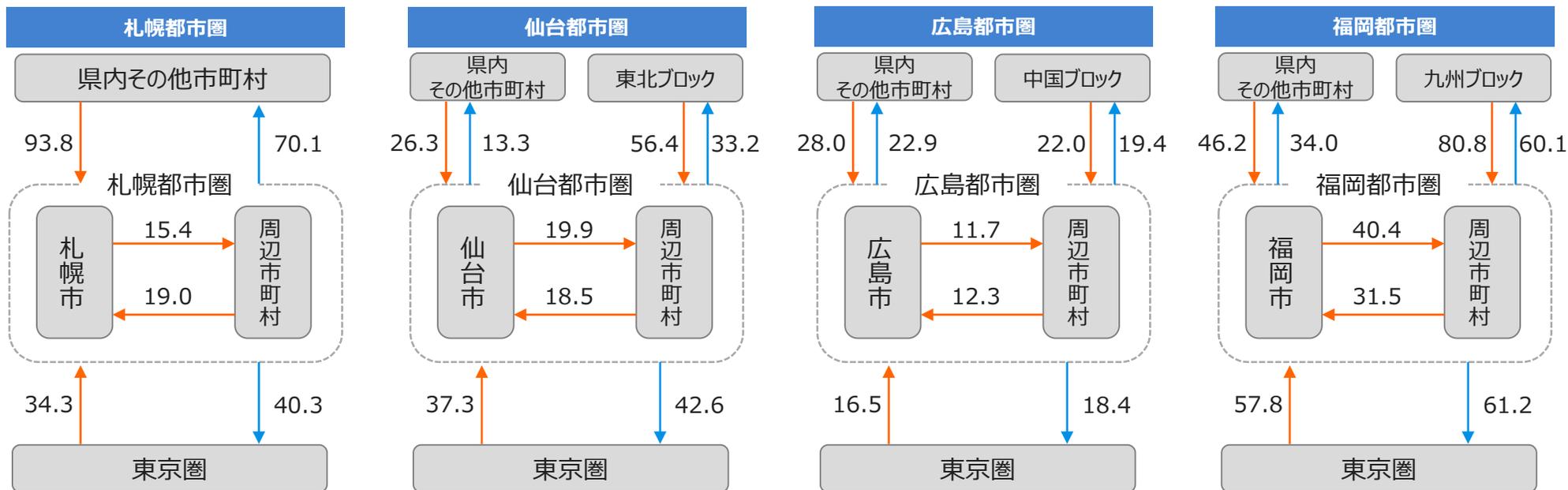
福岡都市圏



札幌広福（圏域データ）

2010年常住地 ▽ 2015年常住地	圏域内移動（千人）		圏域外移動（千人）				②+③+④		
	①		②		③			④	
	周辺都市 ▽ 中心都市	中心都市 ▽ 周辺都市	県内その他 ▽ 都市圏	都市圏 ▽ 県内その他	ブロック他県 ▽ 都市圏	都市圏 ▽ ブロック他県		東京圏 ▽ 都市圏	都市圏 ▽ 東京圏
札幌都市圏	19.0	15.4	93.8	70.1	-	-	34.3	40.3	21.4
仙台都市圏	18.5	19.9	26.3	13.3	56.4	33.2	37.3	42.6	31.0
広島都市圏	12.3	11.7	28.0	22.9	22.0	19.4	16.5	18.4	6.0
福岡都市圏	31.5	40.4	46.2	34.0	80.8	60.1	57.8	61.2	29.5
		-8.9		12.2		20.7		-3.4	

2010年→2015年への移動（単位：千人）

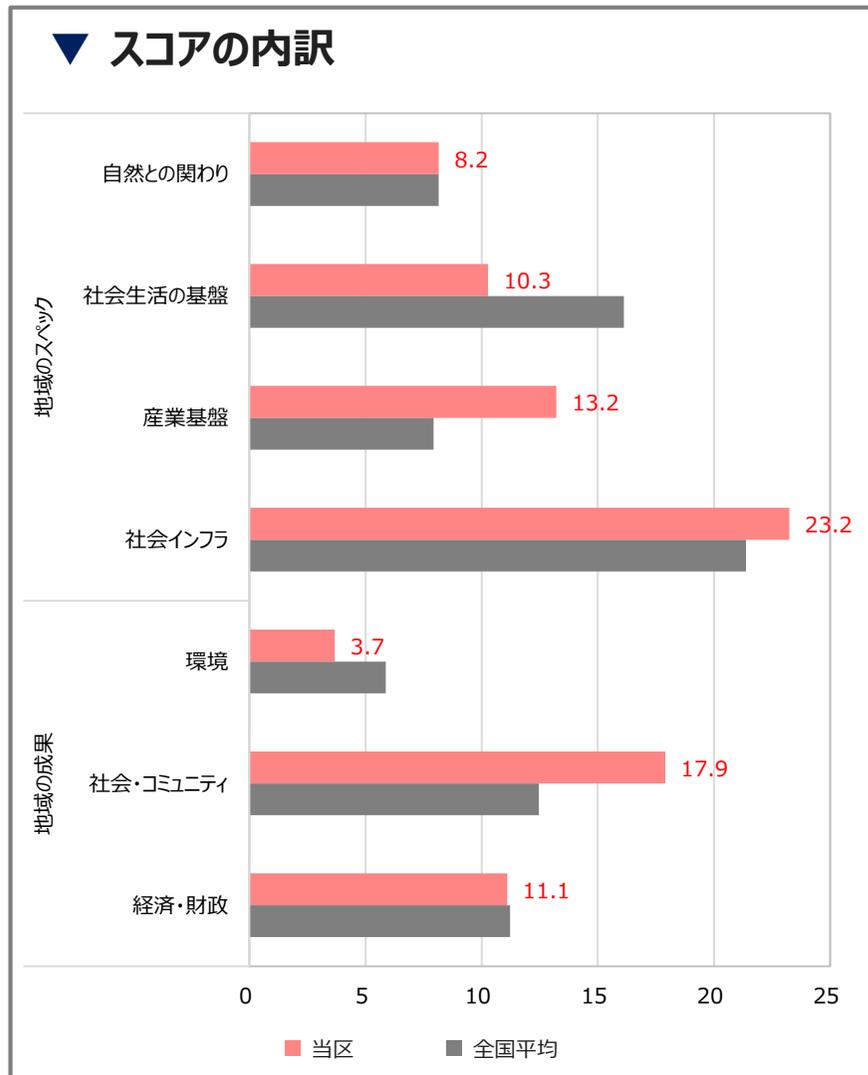
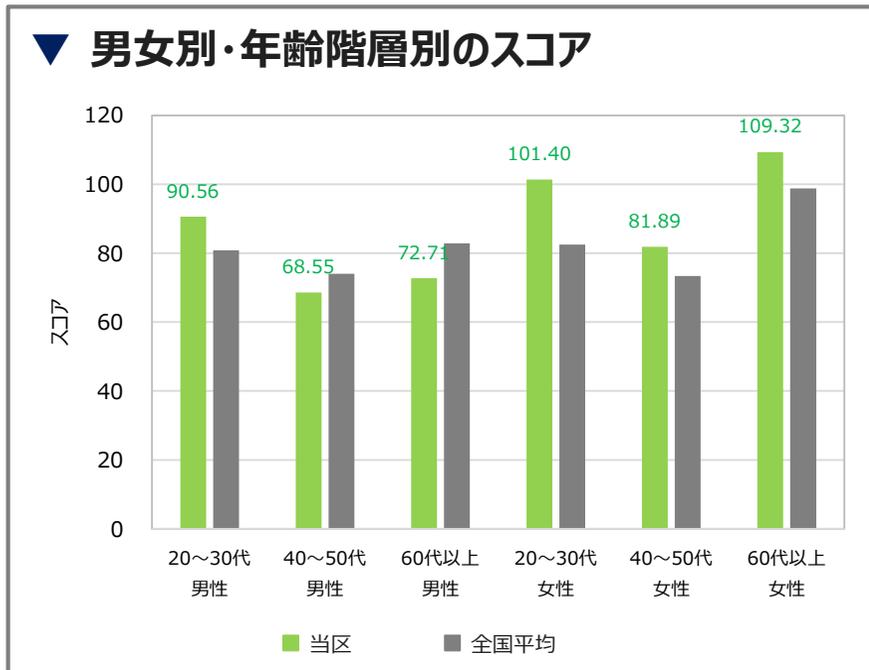
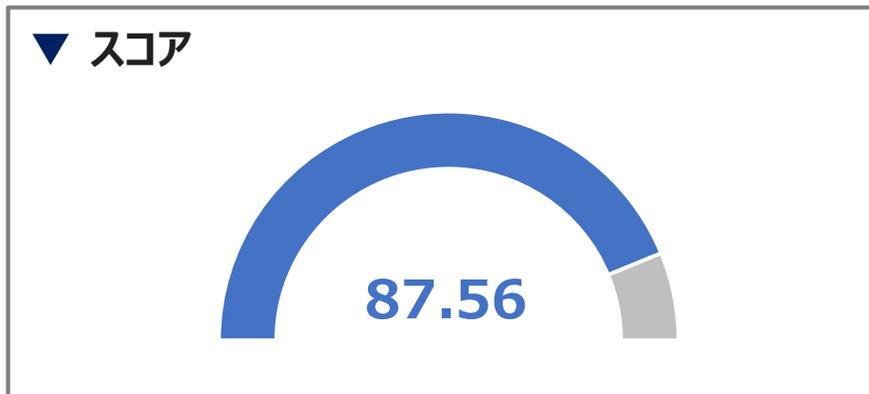


Appendix②

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作 結果例

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

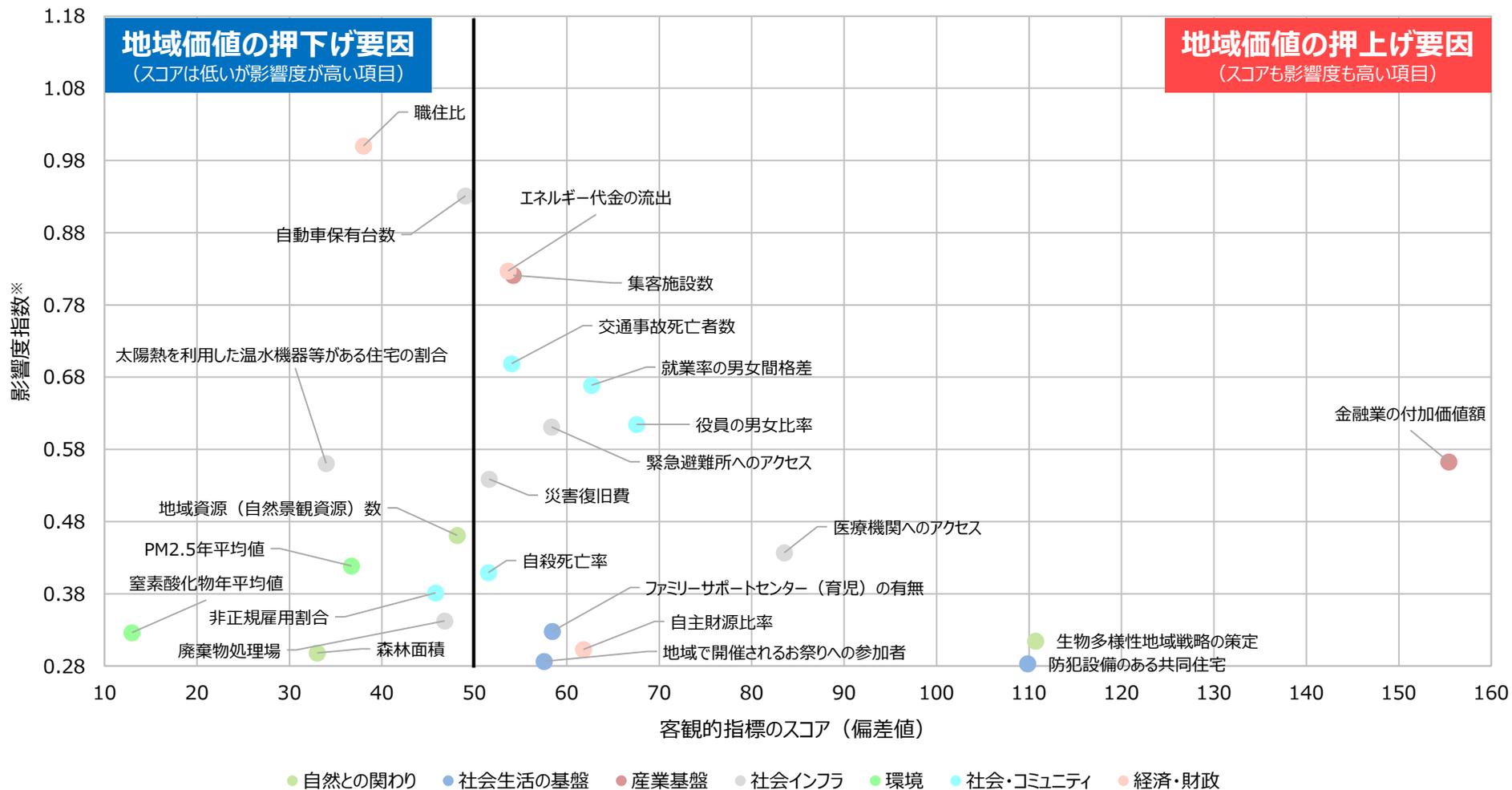
東京圏（業務地）の地域価値の例（都市類型内中央値）



※ 男女の加重平均値が市町村のスコア。市町村の最高スコアが100となるように処理するため、男女別・年齢別スコアでは100を超えることあり

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

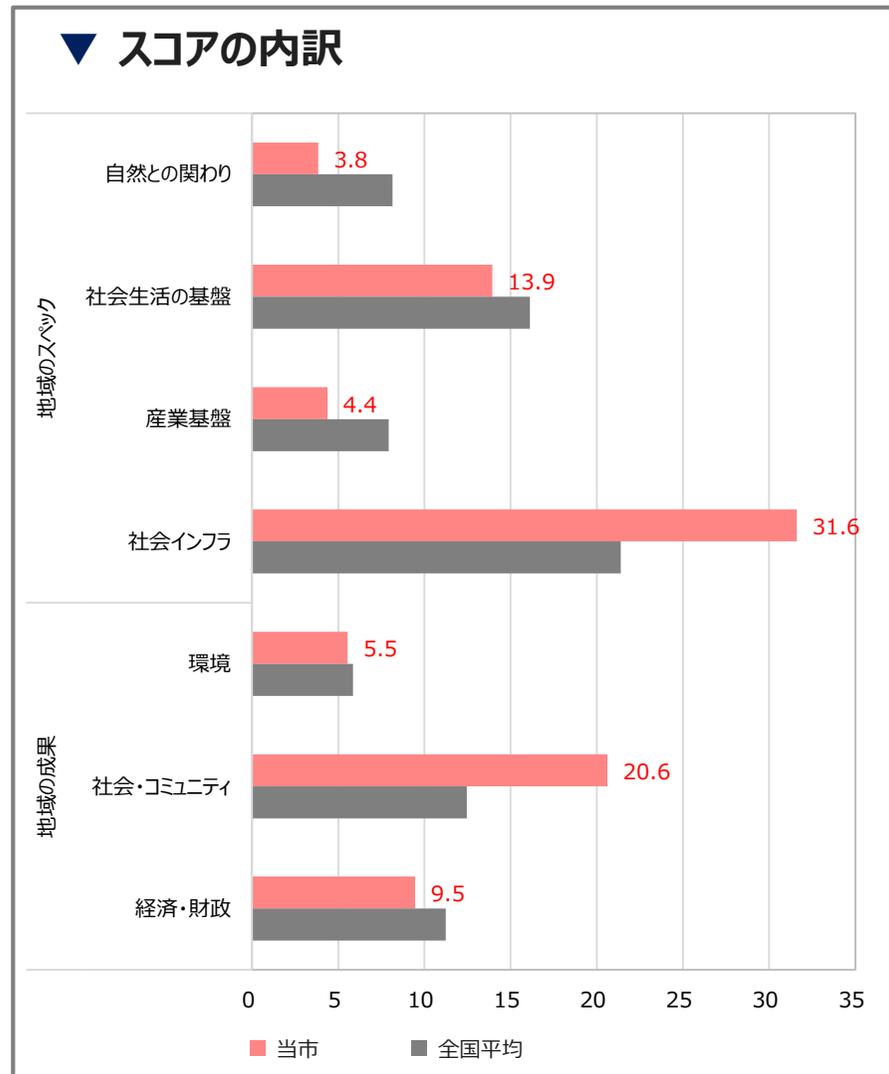
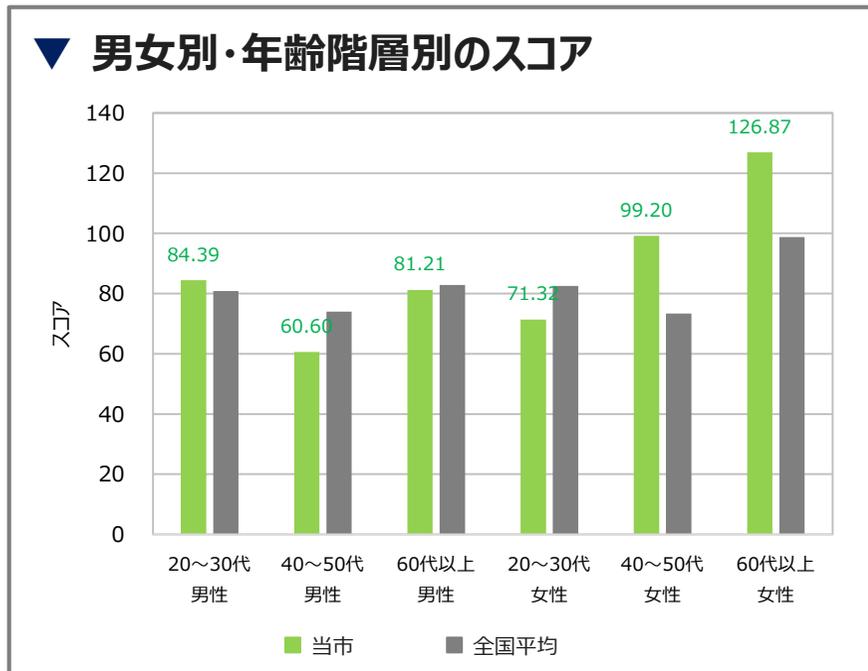
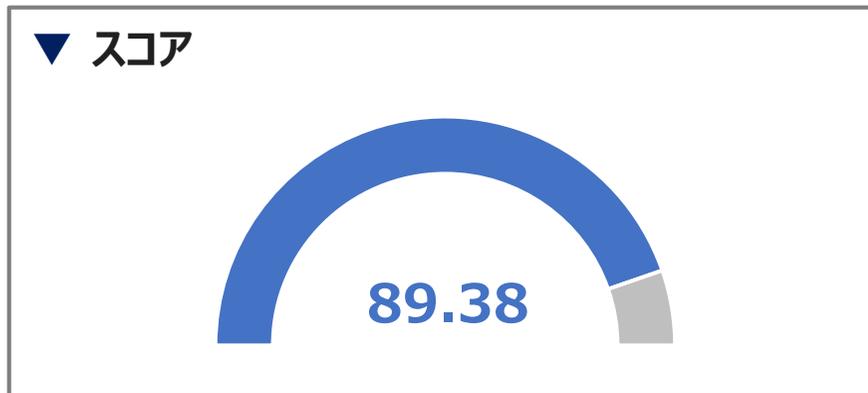
東京圏（業務地）の地域価値の例（都市類型内中央値）



※ 影響度指数：影響度の最高を1、最低を0として指数化したもの

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

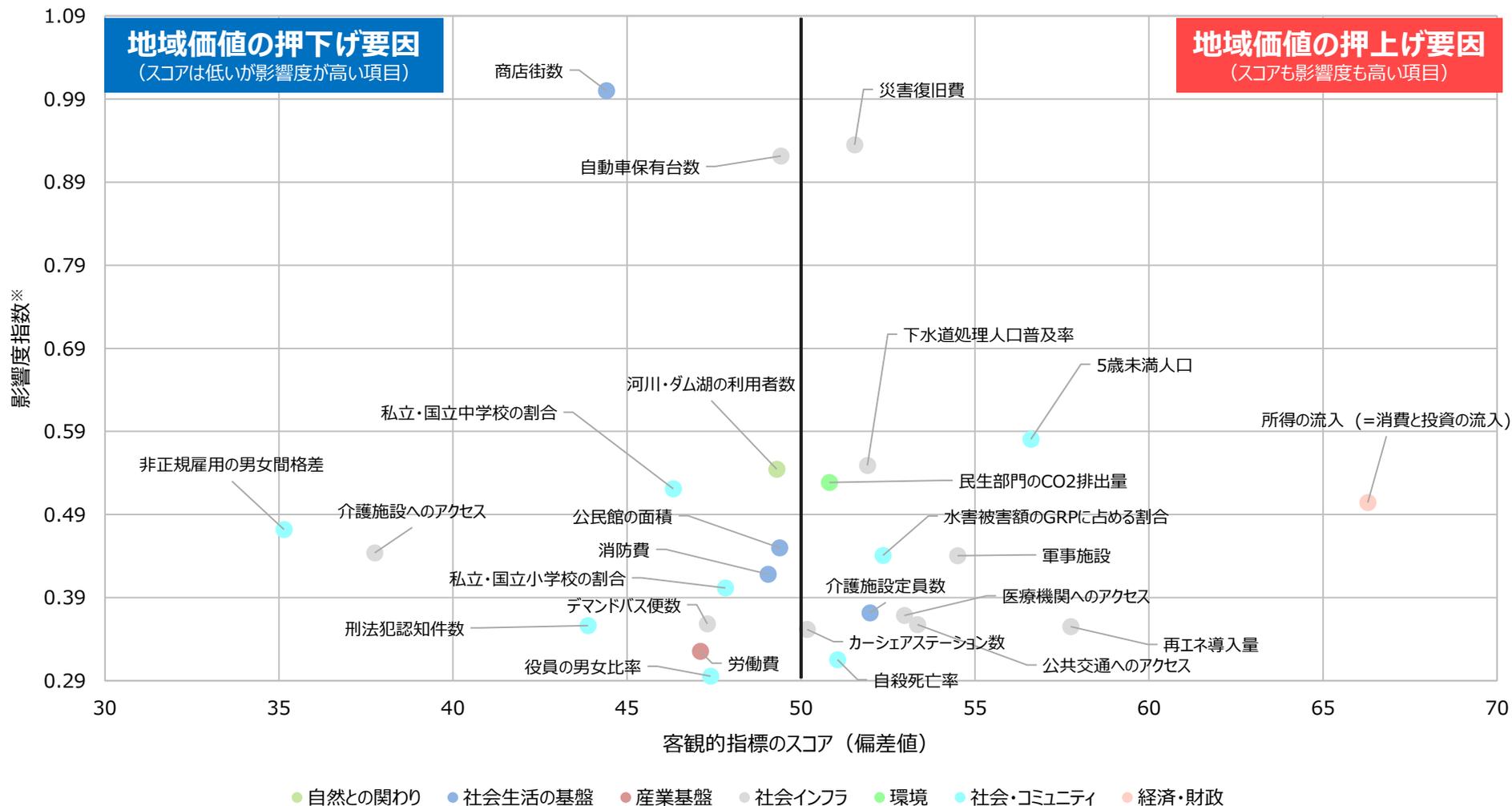
東京圏（住居地）の地域価値の例（都市類型内中央値）



※ 男女の加重平均値が市町村のスコア。市町村の最高スコアが100となるように処理するため、男女別・年齢別スコアでは100を超えることあり

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

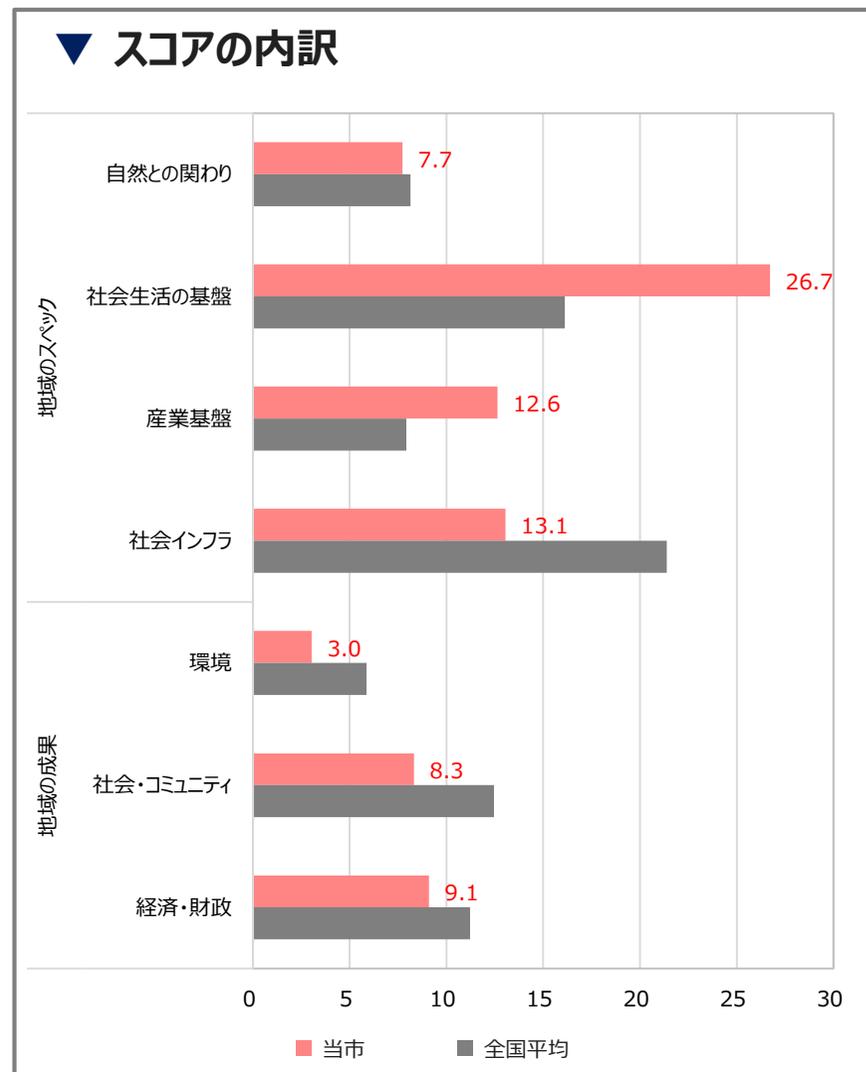
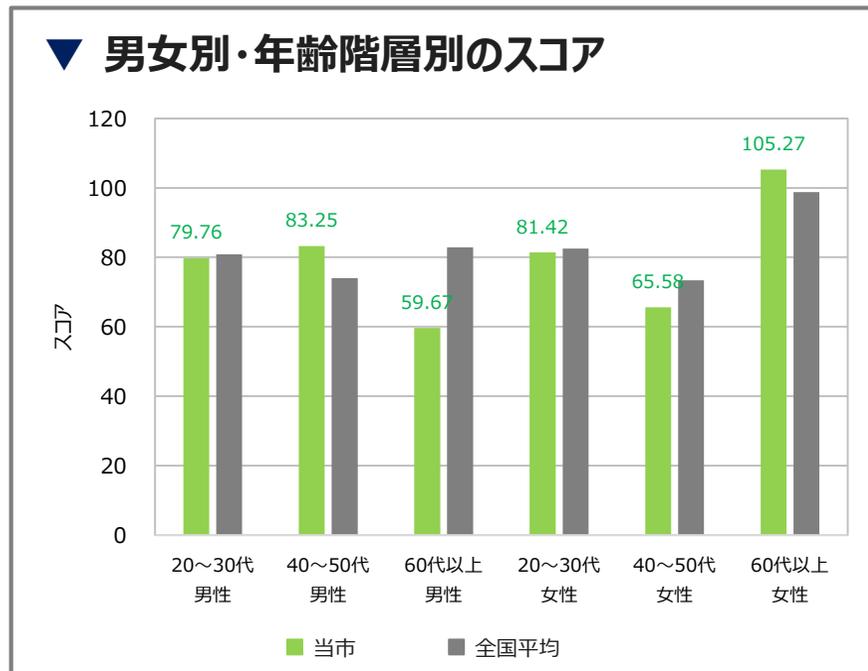
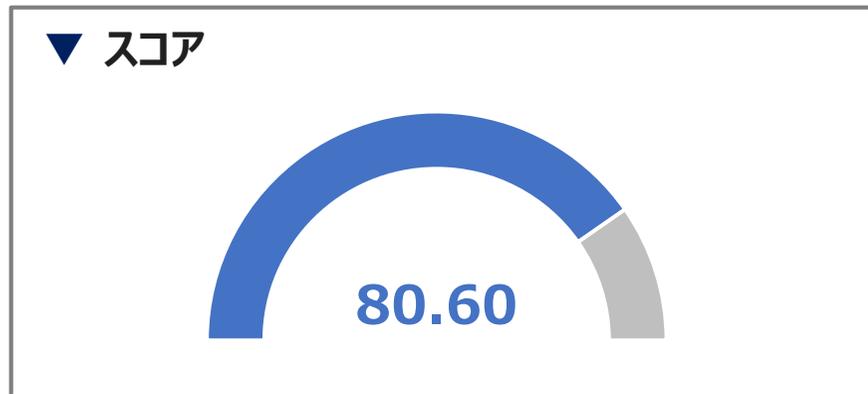
東京圏（住居地）の地域価値の例（都市類型内中央値）



※ 影響度指数：影響度の最高を1、最低を0として指数化したもの

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

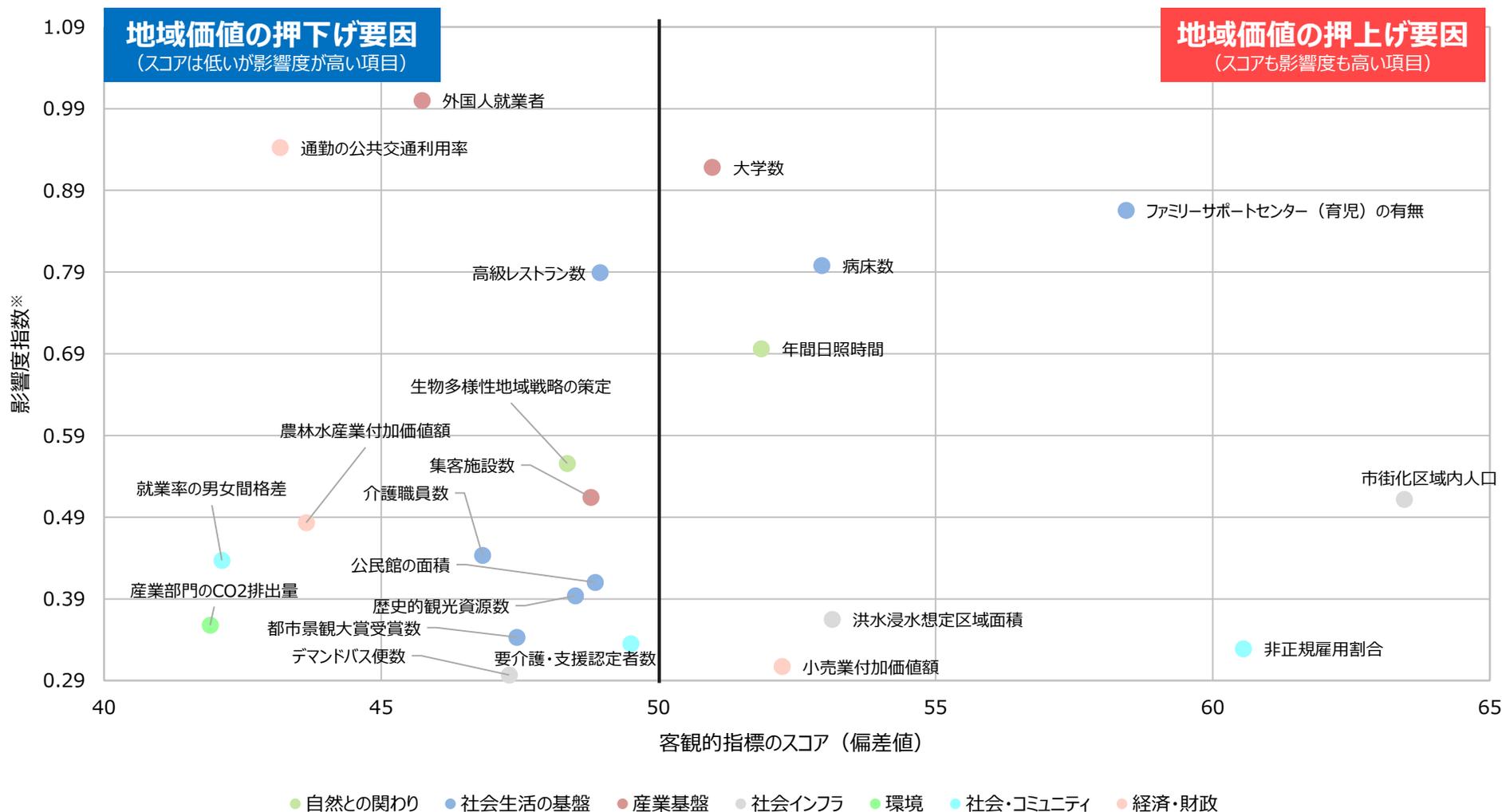
中核都市の地域価値の例 (都市類型内中央値)



※ 男女の加重平均値が市町村のスコア。市町村の最高スコアが100となるように処理するため、男女別・年齢別スコアでは100を超えることあり

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

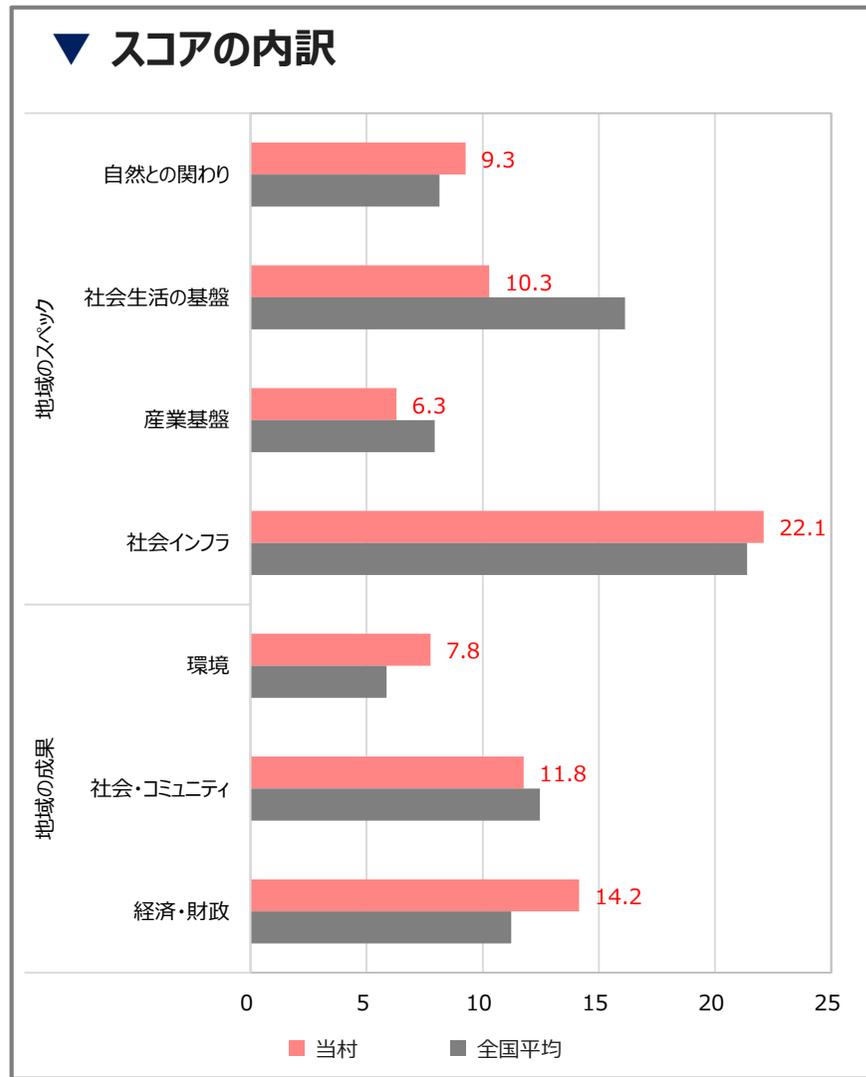
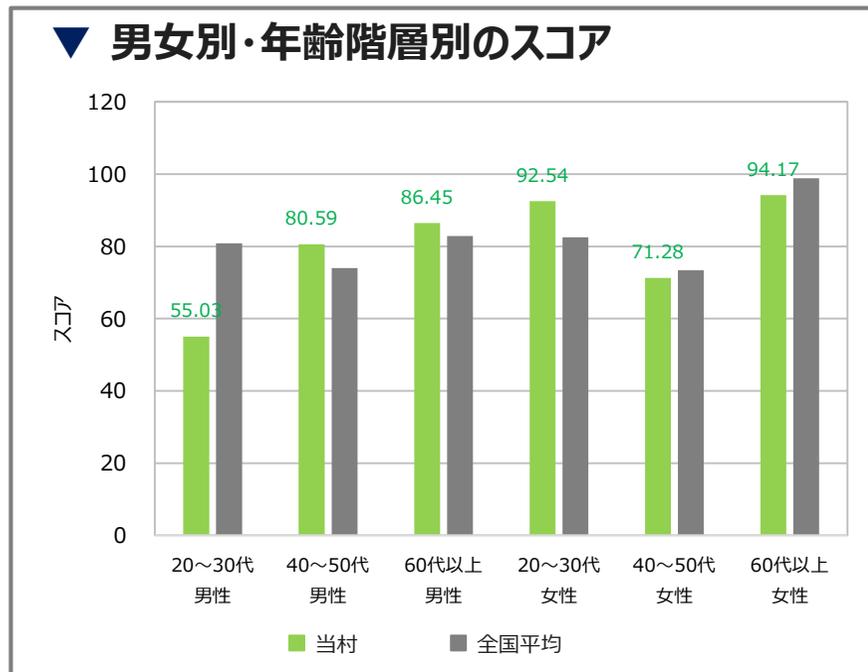
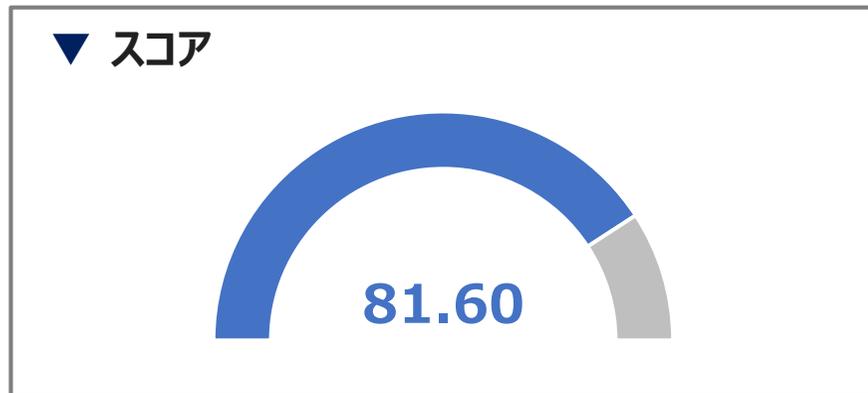
中核都市の地域価値の例 (都市類型内中央値)



※ 影響度指数：影響度の最高を1、最低を0として指数化したもの

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

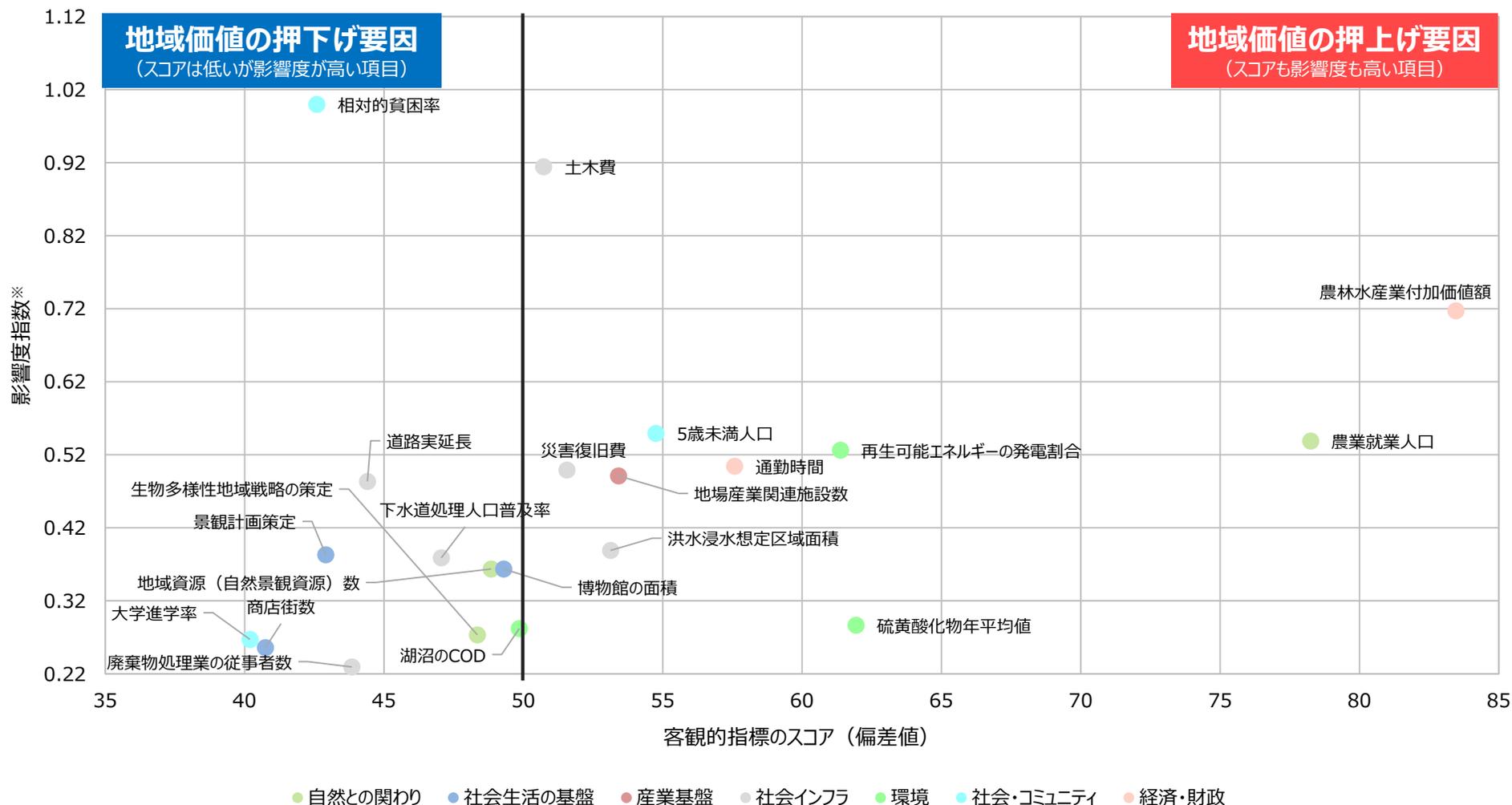
田園都市の地域価値の例 (都市類型内中央値)



※ 男女の加重平均値が市町村のスコア。市町村の最高スコアが100となるように処理するため、男女別・年齢別スコアでは100を超えることあり

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

田園都市の地域価値の例 (都市類型内中央値)



※ 影響度指数：影響度の最高を1、最低を0として指数化したもの

(参考)「テレワーク移住による消費へのプラスの影響(仮試算)」の注記

(末尾1)

- 国土交通省「新型コロナウイルス感染症対策におけるテレワーク実施実態調査」
- 大久保敏弘・NIRA総合研究開発機構(2020)「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査結果に関する報告書」
- 株式会社パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」
- 株式会社リクルート住まいカンパニー「コロナ禍を受けたテレワークの実態調査」
- 損害保険ジャパン株式会社「働き方に関する意識調査」
- 大久保敏弘・NIRA総合研究開発機構(2020)「第2回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」
- 公益財団法人日本生産性本部「第2回働く人の意識に関する調査」
- 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
- 国土交通省「R1テレワーク人口実態調査」

(末尾2)

- レノボ・ジャパン合同会社「Technology and the Evolving World of Work」
- 大久保敏弘・NIRA総合研究開発機構(2020)「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査結果に関する報告書」
- 大久保敏弘・NIRA総合研究開発機構(2020)「第2回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」
- 公益財団法人日本生産性本部「第2回働く人の意識に関する調査」
- コニカミノルタジャパン株式会社「新型コロナウイルス感染症による在宅勤務環境下に関するアンケート」
- ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社「『在宅勤務での生産性』アンケート調査」
- 日本経済新聞2020年10月7日付朝刊「テレワーク、分かれる評価」

